明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり 本編

2017
6
ISSN 1340-8917



幸せつなぐ―結婚・出産・子育て

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

地域づくり　2017-6

CONTENTS

1 巻頭エッセー／全国の地方創生に貢献し、文化で日本を元気に！ 門川大作（京都市長）

特集 幸せつなぐ―結婚・出産・子育て

2 基調論文 出生率の回復に結びつく自治体の少子化対策 松田茂樹（中京大学現代社会学部教授）
6 北海道千歳市 「北海道で一番若いまち」の子ども・子育て支援 山谷奈奈子
8 石川県かほく市 日本一ママにやさしいまちを目指して 沖野富士郎
10 島根県益田市 小中高生を対象に「産んでくれてありがとう教室」 山本喜久子
12 大分県豊後高田市 地域全体で婚活から出産・子育てまで支援 大塚佳代
14 宮崎県 「幸せのおすそわけ」で結婚、妊娠・出産、子育てを応援 髙畑道春
16 副基調論文 地域における結婚・出産・子育て支援の必要性 高見具広（労働政策研究・研修機構研究員）

【特集編では基調論文、全10事例を全て掲載～特集編のみに掲載される事例は以下の通り】

●北海道愛別町 「誕生おめでとう」で花火を打ち上げ 中富　崇
●青森県田子町 同窓会は出会いの場、ふるさと回帰のきっかけにも 白板真由美
●広島県神石高原町 出会いからマイホームまで「切れ目のない支援」 矢川利幸
●鳥取県 県民が主役の子育て王国を目指して 山本　要
●愛媛県 婚活にビッグデータを活用 岩丸裕建

レギュラーリポート

20 国内調査報告 新潟県三条市、新潟県見附市、静岡県三島市 スマートウエルネスシティの実現に向けて
22 自主研究 千葉県一宮町、岩手県住田町、新潟県 スポーツ振興を通した地域活性化
24 ウッドスタート宣言 広島県府中市 地元ＮＰＯが行政と連携 長尾真一
25 広報室だより 熊本県上天草市 上天草ガイドブック「みしらん」を制作 入口紘光
26 ふるさと情報コーナー 函館が初の1位 金沢は2種類のパンフレットが2、4位に ～平成28年度市区町村人気パンフレット　ベスト100～
28 地域づくりは人づくり 当たり前のことをいかに実践するか 椎川　忍
29 首長の思い 海抜0～1400㍍に広がる海・里・山―西予 管家一夫（西予市長）
32 センター通信

グラビア
30 都道府県漫遊 【栃木県】
31 手前みそですが… 【長野県高山村】

表紙 東京おもちゃ美術館（東京都新宿区）

東京おもちゃ美術館は、元小学校の校舎を利用して作られた施設です。靴を脱いで木製玩具の世界に没頭できる「おもちゃのもり」や国内外の優良玩具で遊べる「グッド・トイてんじじつ」、世界のゲームを落ち着いた雰囲気の中でできる「ゲームの部屋」、0～2歳までの親子専用の「赤ちゃん木育ひろば」など、世代を超えて遊ぶことが出来ます。また、おもちゃの手作り教室も「おもちゃこうぼう」で毎日、開催しています。

当館を運営する認定NPO法人芸術と遊び創造協会が展開している「木育」の行動プラン「ウッドスタート」は、全国各地の自治体、企業、幼稚園・保育園が宣言しています。

《施設情報》
■住所：東京都新宿区四谷4-20 四谷ひろば内
■営業時間：午前10時～午後4時
※毎週木曜日休館日（2月・9月に特別休館日あり）
■入館料：こども（6カ月～小学生）／500円
おとな（中学生以上）／800円
おとなこどもペア券／1200円



おもちゃ美術館館内

ESSAY

巻頭エッセー

全国の地方創生に貢献し、文化で日本を元気に！



京都市長 ● 門川　大作

今から150年前、大政奉還の舞台となった世界遺産・二条城。年間を通じて国内外から多くの方にお越しいただいています。国宝の二の丸御殿や重要文化財の障壁画、桃山様式の庭園…。多くの見所がありますが、広大な敷地の中でふと足を止め、周囲を見回しますと、城の中から高いビルなど景観を遮る人工的なものが見えません。築城された400年前と同じ景色です。

文化財など「目に見える」ものを守るだけではなく、目には見えにくい、京都が大切にしてきた「価値」を守り、未来に引き継いでいくことが、京都の使命だと思っています。

二条城での大政奉還の翌年、明治改元が布告され、我が国は近代国家への歩みをスタートしました。

しかし、それは京都にとって困難な時代の幕開けでもありました。明治維新によって千年続いた都の地位を失い、「我が国で最も激しい人口減少」と評される、人口が3分の2に激減する深刻な人口減少と、都市衰退の危機に直面しました。

私たちの先人は、まず「まちづくりは人づくりから」と、地域でお金を出し合い、日本初の小学校「番組小学校」を創設し、未来の担い手の育成に力を注ぎました。明治13年には、日本初の芸術大学となる画学校（現・市立芸術大学）を、明治19年には日本初の工芸技術学校（現・市立京都工学院高校）を創設。そして戦後、昭和31年には、日本で唯一の自治体直営のオーケストラ、京都市交響楽団を設立しました。千年を超える歴史の中で培ってきた文化をはじめ、人の育成、ものづくりを復興の要とし、産業振興、都市の活性化等を図り、今日の京都の発展の礎を築いてきたのです。

明治以降、政治・経済の拠点は東京に移りましたが、京都は、文化の力を中心に据えた様々な政策と市民ぐるみの取り組みにより、幾多の困難を乗り越えてきました。

こうした「京都モデル」は、政治や経済の力だけで解決し得なかった、人口減少社会等の困難な課題を抱える現代日本において、課題克服の新たなアプローチを示し得ると考えています。

オール京都・関西の取り組みにより、政府・関係者の御英断で、昨年、京都への文化庁の全面的移転が決定。この春、官民一体となった先行組織である文化庁の「地域文化創生本部」が設置され、いよいよ新たな文化行政がスタートしました。これから、文化の力で京都の役割を果たし、全国、日本の未来のために貢献したいと思っています。

さて、文化というと、「芸術」というイメージで捉えられがちですが、衣食住などの暮らしの美学、自然との共生の理念、手間・ひま・心を注ぐことを尊ぶ価値観、家族や地域の絆、繊細なおもてなしの心などもまた、我が国が大切にしてきた文化です。それらを産業、観光、教育、福祉、まちづくりなど、あらゆる分野と柔軟に、また積極的に結び付けていく必要があります。

例えば、今日の全国的な課題である「働き方改革」についても、経済や雇用の視点からのみならず、文化的な視点から、「人間らしい生き方」や「心豊かな暮らし方」にまで掘り下げて考える。そのことにより、真に元気で活力ある社会の実現につなげられると確信しています。

文化で日本を元気に！京都だけではなく、全国と課題や使命感を共有し、連携して取り組んでまいります。

また、京都市では、全国の地方創生への貢献に加えて、世界への文化の発信も行ってまいります。本年は、文化庁と共に日中韓3カ国の文化芸術交流事業「東アジア文化都市」を開催。国際情勢が厳しさを増す今、だからこそ文化で世界の平和に貢献したい。文化庁の移転は喜びであるとともに、重要な責務を伴うものです。京都でしっかり受け止め、役割を果たしてまいります。

特集

幸せつなぐ―結婚・出産・子育て

出生率の回復に結びつく自治体の少子化対策

―結婚・妊娠・出産・育児の幅広い施策がポイント―



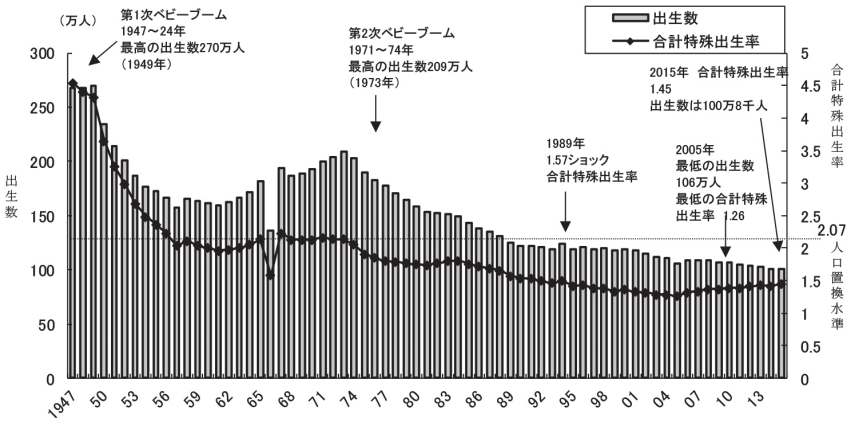
中京大学現代社会学部教授 ● 松田 茂樹

出生率の推移と地方の少子化

少子化とは、合計特殊出生率（以下「出生率」）が、その国の人口が増加も減少もせずに均衡する人口置換水準（日本は2・07）を長期にわたって下回り、低迷する状態である。わが国の出生率は、団塊世代が生まれた頃は4・5程度あったが、1960年代に2程度まで減少した（図1）。そして、70年代半ば以降、少子化の状態にある。過去10年間をみれば、出生率は徐々に回復してきており、これはわが国にとって明るい話題である。ただし、最新の出生率は1・45にとどまるため、いまだ深刻な少子化を脱したわけではない。

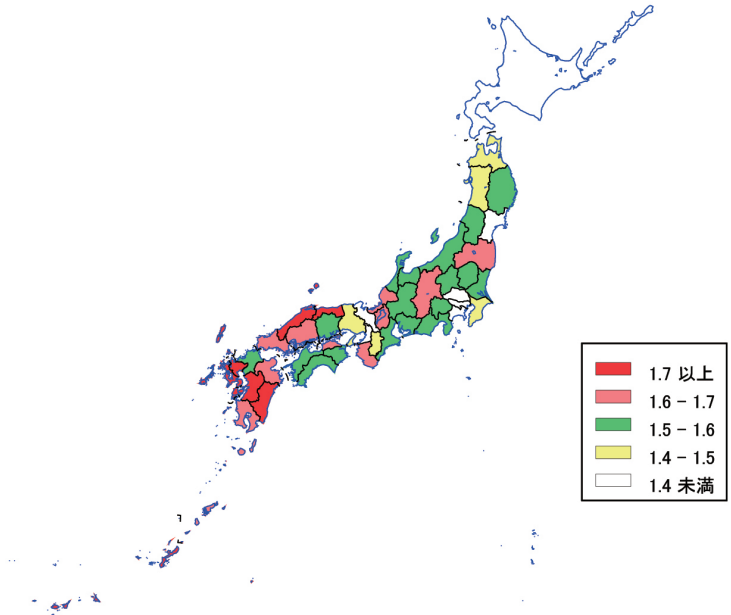
都道府県別に出生率の水準を色分けしたものが図2である。ここから次の2点を指摘できる。まず、出生率は人口が集中する首都圏と大阪圏において低い。意外に思われるかもしれないが、三大

図1　出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図2　都道府県別の合計特殊出生率（2015年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

都市圏の中で愛知県の出生率は低くはない。また、東日本よりも西日本の方が、特に九州・中国において、出生率は高い。そして、同じ地域の中でも、出生率が高い自治体と低い自治体がある。

地域によって出生率に差が生じている背景には、大きくは次の4つの要因がある（松田2013）。第一は、その地域の経済・雇用の状況である。失業率が高く、若年層の非正規雇用者割合が高い地域では、若者たちは結婚して、欲しい数だけ子どもをもうけることが難しくなる。第二は、保育・両立環境である。保育所の不足、長時間労働、その他両立環境の不足はその地域の出生率を低くする要因になる。この要因は主に首都圏において効いている。第三は、親族による子育て支援である。祖父母が同居・近居しており、育児の支援を受けることができる地域は、出生率は高くなる。祖父母からの育児支援は、北陸地方、中部地方、中国・四国地方において多い。第四は、結婚や子育てに関する規範意識である。結婚や子育てを大切にする規範意識が強い地域では出生率は高くなる。この規範意識は中国・四国、九州・沖縄において強い。

これまでの少子化対策の特徴と変遷

90年の1・57ショックを契機に政府は出生率低下と子ども数減少を問題として捉え、94年のエンゼルプランから少子化対策の取り組みを開始した。同年エンゼルプランを実施するために緊急保育対策等5カ年事業を策定して保育の量的拡大等を進めた。その後数度の改変を経て、少子化対策として保育サービスの拡充と仕事と子育ての両立支援を2つの柱とする施策を進めてきた。支援を受ける家族側からみれば、これらの施策は未就学児を持ち、主として夫婦とも正規雇用者である共働き世向けの施策が中心であった。

90年代から続けてきたこれらの対策によって、保育や仕事と子育て両立は相当前進している。一方、妻が専業主婦や非正規雇用者である世帯に対する支援や、子育ての経済的支援は遅れていた。何よりも、従来の少子化対策は、出生率回復に寄与しているものの、その効果は顕著ではなかった。その理由は、70年代半ば以降の出生率低下の実に9割が未婚化の進行――結婚をできない若者の増加――によってもたらされてきたのに対して、従来の対策は未就学児をもつ正規雇用者夫婦をメーンターゲットにして来たことがある。また、育児期の夫婦をみると正規雇用者同士の共働き夫婦ばかりでなく、専業主婦世帯や妻パート世帯が比較的多く、彼らの子育ても支援する施策が手薄であったためでもある。

特に出生率低下の大きな原因である未婚化に対する対策も必要であるとの認識から、2013年、少子化対策は結婚から妊娠、出産、育児までの切れ目ない支援の総合的な政策の充実・強化を目指すように見直された。深刻である地方の出生率低下と人口減少に対処するために、2014年、政府はまち・ひと・しごと創生本部を設置して、地方創生関連2法を成立させた。これに基づき、地方自治体は総人口目標を設定して人口減少対策に取り組み、地域における雇用創出や移住・定住促進に取り組んでいる。

自治体の少子化対策が出生率に与えた効果

この間、政府の少子化対策のもとで各自治体は、独自のも含めて、さまざまな取り組みを実施してきた。筆者は2013年に全国の市区町村の少子化対策担当部署を対象に、結婚・妊娠・出産・育児に関する合計13の事業の実施状況を調査した（表1）。その結果、2005年と2013年を比較すると、いずれの事業の実施率も大幅に上昇していた。例えば、「結婚相談・結婚仲介」は2005年11・7％から2013年30％へ、「出産費用の補助」は同19・5％から23％へ、「子どもの医療費の無料化」（一部補助を除く）は同50・1％から79％へとなっている。

この調査を用いて自治体によるこれらの少子化対策が出生率に与えた効果を分析した結果が図3

筆者プロフィール

松田 茂樹氏
（まつだ・しげき）

1970年生。東京都出身。慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学、博士（社会学）。専門は少子化対策、子育て支援、家族論。主著に『少子化論―なぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか』（勁草書房）などがある。厚生労働省社会保障審議会児童部会委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地域働き方改革支援チーム構成員等を務める。

である。ここでは、まず表1の各施策を実施している数が多い自治体から少ない自治体までを、「上G」（Gはグループの略）「中G」「下G」の3グループに分けた。すなわち、この指標は、実施している結婚・妊娠・出産・育児に関する施策の幅広さをあらわす。その上で、これらの施策が出生率等に与えた効果を分析した結果が図3である。分析結果の要点を述べると、結婚・妊娠・出産・育児に関する施策を幅広く実施してきた市区町村はそうでない市区町村よりも、その後の出生率の変化率が有意に高い。ただし、この効果は人口5万人以上（おおむね市レベル以上）におけるものである。また、それらを幅広く実施してきた市区町村では、そうでない市区町村よりも、その後の転出者率は有意に低く、総人口変化率は有意に高い。なお、表1にあげた個別施策が出生率に与えた効果も分析したが、その結果、1つ1つの施策は出生率等に有意な効果を与えてはいなかった。

この結果をふまえると、特定施策ではなく、結婚・妊娠・出産・育児の幅広い施策を実施することが、自治体の出生率回復等につながるといえる。住民には未婚者、これから子どもをもうける予定の夫婦、子どもが既に2人いる夫婦などがおり、夫婦の働き方についても正規雇用者同士の共働き世帯、妻パート世帯、専業主婦世帯などさまざまである。このために、1つの施策では住民の子育て環境を多くの改善することはできない。

前述のとおり、地域の経済・雇用状況が出生率の地域差を生む要因のひとつである。地域の経済・雇用に関わるものとして、筆者が実施した企業誘

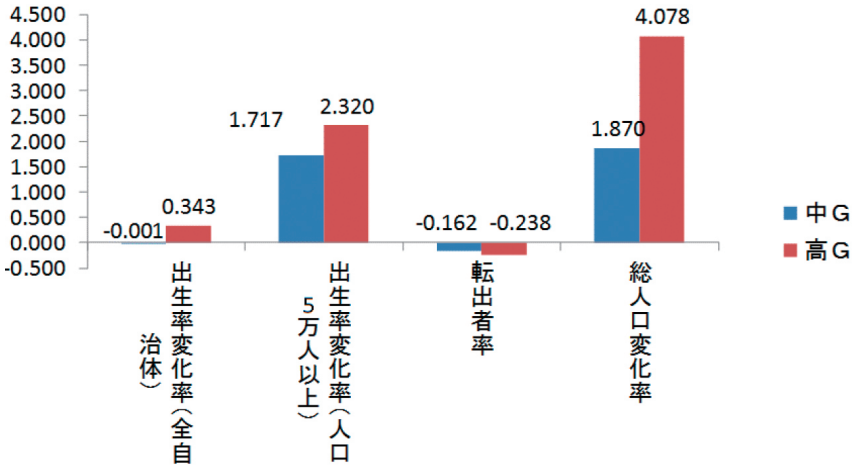
表1　市区町村の少子化対策の実施率の推移

(%)

	2005	2013
結婚・妊娠・出産の支援		
A. 出産費用の補助	19.5	23.0
B. 不妊治療への経済支援	18.4	55.0
C. 結婚相談・結婚仲介	11.7	30.0
D. 妊産婦検診の経済支援	53.4	80.0
家庭での子育てへ支援		
A. 国基準の児童手当に上乗せ	1.6	2.0
B. 子どもの医療費の無料化	50.1	79.0
C. ファミリー・サポート・センター	38.4	66.0
D. 子育てひろば	48.3	70.0
保育・幼児教育		
A. 保育料を国基準よりも軽減	74.4	89.0
B. 幼稚園の入園料・授業料の軽減	48.4	58.0
C. 認可外保育所への運営費補助金	24.3	32.0
D. 幼稚園に対する預かり保育補助	5.8	10.0
E. 保育ママへの運営費補助	4.3	8.0

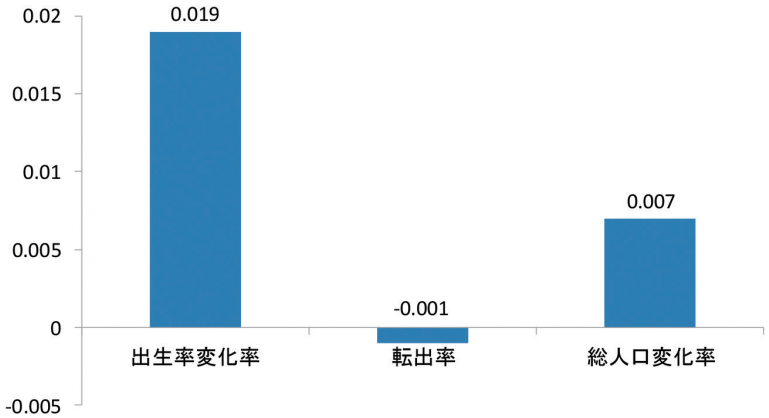
注：筆者がJSPS科研費（課題番号26885094）の一環として実施した「市区町村の少子化対策の現状と経緯に関するアンケート」を分析した結果。609自治体が回答。

図3　少子化対策が市区町村の出生率、転出者率、総人口に与えた効果



注：表1のデータを筆者が分析した結果。市区町村の合計特殊出生率、転出者率、総人口変化率を被説明変数とした重回帰分析の結果。地域と人口規模を統制。数値は偏回帰係数。

図4　企業誘致による雇用創出が市区町村の出生率、転出者率、総人口に与えた効果



注：松田他（2016）より。日本学術振興会委託研究『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）』「少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言」（代表：阿部正浩中央大学教授）2013～15年度における分析の結果。対象は全国の市区町村（区は東京特別区）の企画課。645自治体が回答。

致が市区町村の出生率等に与えた効果の分析結果も紹介したい（図4）。この分析によると、企業誘致により創出された雇用者数が多い市区町村ほど、その後の出生率の変化率が有意にプラスであり、転出者率は有意に減少していた。その効果は、先述した結婚・妊娠・出産・育児の支援よりも明確であった。

この結果は、企業誘致が強力な少子化・人口減少対策になることを示す。ただし、各自治体が誘致合戦をするのみだけでは、工場等を奪い合うゼロサムゲームに陥ってしまう。そうならないためには、各地域における産業振興、中でも雇用創出力の高い工業を振興することが必要である。

地域の状況に応じた取り組み

自治体が少子化対策に取り組む際、その地域の産業や子育て環境等に応じた取り組みも必要である。保育需要についての観点から、筆者も参加した日本都市センター（2017）の共同研究から、自治体により異なる状況と取り組みに関する事例を紹介したい。

保育所が不足しているが、保育需要に地域的な偏りがある事例が浦安市（千葉県）と松戸市（埼玉県）である。浦安市は、東京のベッドタウンとして子育て世帯が多く居住することもあり、保育の受け皿を増やすも、待機児童の解消には至っていない。同市では、大規模マンションが多い沿岸部は保育所の整備をして待機児童も少ないのに対して、旧来からの住宅地では保育所を新設することと難しい。松戸市も0～2歳児の保育需要が増大しており、また保育需要にも地域的な偏在性がある。3歳児以上の保育供給量は既に多いために、同市は全年齢向けの保育施設ではなく、小規模保育を増設して対応している。定員に余裕のある交通アクセスの悪い地域の保育所も有効に活用するために、バスによる遠隔地の保育所への送迎事業も実施する。

地域の雇用は良好で、保育需要は比較的少なく、他の子育て支援等に力を入れることが必要とされている事例が、東海市（愛知県）と千歳市（北海道）である。東海市は、製鉄工場等就労の場が多いほか、名古屋市に通勤する市民も多い。出生率は1・82と極めて高く、人口は増加している。愛知県は、男性労働者の雇用が比較的安定していることもあり、専業主婦世帯が多いという地域的特徴がある。こうした背景もあり、同市に待機児童はほとんどいない。一方、未婚男性が多いために、「子育てと結婚を応援するまち東海市」という都市宣言のもと、「結婚応援センター」を開設して、結婚活動に関する相談、イベント等による出会いの創出、結婚活動に関する講座の開催等に取り組んでいる。千歳市は、市内に空港と自衛隊駐屯地があるために関係者の転勤等による転出入人口が多く、核家族の割合が高い。転勤族が多いために、女性就業率は低く、出生率が高い。同市では、保育需要は少ない一方、転入世帯が子育てにおいて孤立せず、地域に溶け込むことができるようにすることが課題とされており、子育て世帯への相談事業や一時預かり等を充実させている。

出生率が高く、待機児童数が多い自治体の事例が、南風原町（沖縄県）である。同町は出生率が2・09と高く、子ども数と総人口は増加している。沖縄県では子どもが5歳になると幼稚園に入ることが一般化しているため、その前の年齢において保育所に対する需要が多い一方で、5歳児では幼稚園に対する需要が多いという特徴がある。同町は保育所の定員を増加させる一方、町内の公立幼稚園で4歳～5歳の預かり保育を実施している。加えて、子どもの貧困問題への取り組みに力を入れている。

以上のように、本稿では出生率回復のために自治体に求められる少子化対策のあり方を論じてきた。総括すると、全国の自治体に共通する出生率回復のための少子化対策のポイントは、①結婚・妊娠・出産・育児の幅広い施策②地域の産業振興と良質な雇用の創出、の2つである。それらの取り組みが行われた上で、各自治体が置かれた状況に応じて弱いところに特に手厚い対策を実施する、あるいは強みをさらに強化する取り組みを行うことが、当該自治体の出生率回復に結びつく。

文献

松田茂樹　2013『少子化論―なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房.

松田茂樹・佐々井司・高岡純子・工藤豪　2016「地方自治体の少子化対策は効果があったのか?」

阿部正浩編『少子化は止められるか?―政策課題と今後のあり方』有斐閣　109―134.

日本都市センター　2017『都市自治体の子ども・子育て政策』

幸せつなぐ―結婚・出産・子育て

「北海道で一番若いまち」の子ども・子育て支援
―子育て世代が幸せを実感できるまちを目指して―

北海道千歳市



千歳市母子保健課課長 ● 山谷 奈奈子

◆◆◆自然あふれる若いまち

千歳市は、北海道の道央圏のほぼ中央に位置し、四季折々に変化する国立公園支笏湖や清流千歳川をはじめとする豊かな自然環境に恵まれている中で、空港と鉄道、高速自動車道が密接に結びつき、生産・流通の拠点となる絶好のロケーションにあるまちです。

人口は9万5761人（平成29年4月1日現在）。北海道内では人口が増加している数少ないまちであり、全国・北海道水準に比べて男女ともに30歳代までの人口比率が高く、「北海道で一番若いまち」（平均年齢42・9％）でもあります。

まちの特性として、女性の就業率が比較的低く（43・3％）、専業主婦が多い状況がうかがえますが、保育所の入所申込者数は年々増加の傾向にあり、市は、地域の子ども・子育て支援事業の充実と並行して保育施設の整備を進めています。

◆◆◆「子育てするなら、千歳市」の取り組み

千歳市は転出入が激しく、核家族化などにより孤立する子育て家庭が増えています。このため市では、子育て世代が抱える悩みや社会的孤立を解消し「この街で子育てをしたい」と実感してもらえるよう、「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズとし、先進的な38の事業に取り組んでおり、子育て世代が幸せを実感できる「子育てのまち」を目指しています。

主な取り組みとしては、「ちとせ子育てネット」があります。これは、子育て情報をタイムリーにネット配信しているほか、「子育てブログ」を開設し、公立子育て施設での日常の出来事や給食の献立内容などを施設職員がブログで紹介しています。

平成27年度からは、「ちとせ子育てコンシェルジュ」を導入し、2つの子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や認定こども園などの情報提供を行い子育て世代を支援するとともに、子育て家庭を定期的に訪問し、孤立感や子育て不安の解消に努める「ままサポート」事業も導入しています。

また、市内に転入しておおむね3年以内の親子を対象に「転入親子ウエルカム交流ツアー」を実施し、子育て支援センターなど関連施設等をバスで巡りながら親子同士の友達づくりの機会となるツアーを開催しています。子育て支援センターでは市民協働事業により「つどいの広場」を設置し絵本や遊具などをそろえ、子供と保護者が自由に遊べる場所を提供し親子同士の交流の場となっています。

一方、就学児童を対象とした子育て支援として、全児童館で「ランドセル来館」を実施しています。これは、留守家庭の子どもたちが学校帰りにランドセルを背負ったまま直接来館でき、学童クラブの入所基準に満たない家庭でも無料で利用できる



ちとせっこセンターでの行事

市の独自制度です。

◆◆◆「ちとせ版ネウボラ」の導入

千歳市では、国が全国展開を進めている「子育て世代包括支援センター」を、平成28年10月から「ちとせ版ネウボラ」の名称で開始しています。この事業の目的は、「子育ての悩みや不安を軽減するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う」ことであり、子育て世代の転出入が激しい本市においては、身近に相談相手がいない母親も多く、必要性が高い事業となっています。

フィンランドのネウボラの理念を参考に「全ての妊婦、母子、子育て家庭に対して、直接的なアドバイスや援助の機会を確保し、生まれ来る子ども一人ひとりの幸福を実現します」という理念を掲げています。理念の実現のために「対話」を大切にし、親子に寄り添うことで信頼関係の構築を図っています。



妊婦ネウボラ相談の様子



こどもネウボラ支援プランの説明



ネウボラファイル

「ちとせ版ネウボラ」の特徴として、母子保健分野である「総合保健センター」や、子育て支援分野の「子育て支援センター」、児童虐待支援に係る「家庭児童相談室」の職員が連携し、チームとして支援する「ネットワーク型」として構築している点があります。

特に、養育支援が必要な家庭に対しては、チームでアセスメントを実施し、子ども、母親、父親に関することや家族関係について理解を深めています。月1回開催している「個別ケア会議」において、アセスメントの内容を共有し、養育支援プランをチームで作成し、対象者の状況に応じた支援に努めています。

◆◆◆「妊婦ネウボラ」「こどもネウボラ」

「妊婦ネウボラ」は、平日9時から17時までの毎日開設しており、母子健康手帳交付時に併せて相談に応じ、妊婦全員に「妊娠期支援プラン」を作成しています。その際、支援プランや千歳市が作成している「子育てガイド・おでかけマップ」などを綴ったネウボラファイルを配布しています。ネウボラファイルは、子育てに関する情報を必要な時に見直すことやそれぞれが必要な情報を自分で綴ることができるようになっています。

乳児全戸訪問の際には、産婦と乳児全員を対象に「産後支援プラン」「乳児期支援プラン」を作成し、産後の心身の健康や乳児健診、予防接種などについて説明しています。

「こどもネウボラ」は、総合保健センターにおいて年間12回、市内10カ所の子育て支援センターにおいて年間37回開設しています。子育ての様々な相談に応じるほか、希望者に「幼児期支援プラン」を作成しています。

千歳市には、どのような子育てサービスがあるのか、困った時はどこに連絡するとよいかを説明しながら、各期の支援プランを対象者と一緒に作成しています。

◆◆◆子育て支援のこれから

様々な子育て施策や「ちとせ版ネウボラ」を通して、子育てサービスについて理解しやくなった、子育てサービスが気軽に利用できる、といった声が聞かれますが、さらに、寄り添う支援に努め、安心して、楽しく子育てができるよう一人ひとりの子育てを応援します。

今後も、千歳市の子育て世帯へ切れ目のない支援を充実させることで、千歳の未来を創り、定住促進による人口増加や市のイメージアップを図りまちの価値を高めるまちづくりを推進します。

日本一ママにやさしいまちを目指して
―かほく市ママ課プロジェクト―

石川県かほく市
かほく市企画情報課定住促進係　主査　沖野　富士郎



◆◆◆住みよさランキング全国7位のまち

かほく市は、世界的哲学者である西田幾多郎博士の出生の地であることから、日本で唯一「哲学」をテーマにした博物館「西田幾多郎記念哲学館」を有するほか、医療や福祉の専門家を養成する石川県立看護大学などの施設が点在する、文化と教育の香り高いまちです。また、市の特産物として「ぶどう、紋平柿、すいか、だいこん、長いも、かほっくり」をブランド6品目として積極的に生産しているほか、昨年の初競りで1房110万円の値がついた石川県産オリジナル高級ぶどう「ルビーロマン」の生誕地でもあります。

昨年、大手出版社が全国の市区を対象に調査・公表する「住みよさランキング」において全国の813市区中7位を獲得しました。魅力あふれる住みよいまちを目指し、これまで以上に本市が若者世代に選ばれるため、さまざまな施策に取り組んでいきたいと思っています。

◆◆◆シティプロモーション戦略

平成27年10月に策定した「かほく市創生総合戦略推進計画」で①安定した雇用の創出②本市への人口誘導③若い世代の結婚・出産・子育ての充実④時代に合った地域づくり⑤かほくオンリーワンの資源を積極的に活用し活性化の拠点をつくる、の5つの基本目標を掲げ、現在、それぞれ具体的な施策に取り組んでいます。本市の持つ魅力や地域資源を、石川県内をはじめ情報発信力の高い首都圏から全国へ情報発信することで、本市の全国的な知名度やイメージ向上を図り、交流人口の拡大、さらには子育て世代を中心とした若い世代の転入と定住人口の増加を図ることを目的とし、平成27年度から定住促進パンフレットの作成や、テレビコマーシャルの放送などシティプロモーションを展開しています。その中で、本市のママたちの生の声を活かした「まちぐるみでの子育て支援」環境づくりの取り組みを全国にPRするために、「ママ課プロジェクト」がスタートしました。

◆◆◆ママ課プロジェクトスタート

「ママ課プロジェクト」は、子育て中のママの視点をまちづくりに活かすことにより、より充実した子育て支援を実現するため、また、ママがまちづくりに主体的に関わることにより、本市を好きになり、本市の良さを市内外へ発信していくことを目的に、3歳未満の子どもを持つ、20代から30代のママ10人で構成し、始動しました。

「ママ課」は、ボランティア参加で、任期や代表者を決めない、誰もが参加しやすい組織構成です。ママたちが主役となって、子育て環境はもちろん、暮らしの仕組みまで、ママならではのアイデアをまちづくりに反映し、「日本一ママにやさしいまち」を目指して活動しています。

◆◆◆ママ課の活動

ママ課の活動を具現化するため、月1回ペースで会議を実施しており、昨年は「ママ調（ママしら）」と銘打った取り組みとして、市防災担当者と市役所内の備蓄倉庫や防災行政無線施設などを見学し意見交換を行いました。見学を通して、ママ課メンバーから出た意見には、「備蓄倉庫にある食料のアレルギー対応が必要ではないか」「自分で備蓄品を揃えようと思うと、何から揃えていいかわからないが、今回の見学を通してママ課セレクトのおすすめ防災グッズを提案してみてはどうか」などの意見が出され、このような意見を行

政に直接反映させることにより、本市の防災行政の向上、さらには、有事の際の子どもを取り巻くさまざまな環境への対応につながるのではないかと考えています。

また、定住人口の増加を図るために、ママ課メンバーが本市の概要、住宅取得に係る奨励金制度、子育て支援制度などについて紹介した「ほっくほくかほく」（定住促進パンフレット）の作成や、本市の魅力を市内外に発信するためのママ課ホームページを開設するなど、ママ目線によるまちづくりに積極的に関わっています。

ママカフェイベント

平成28年度の具体的な取り組みとして、日頃から子育てに励むママたちがリフレッシュできる場やママ同士の交流の場の提供を目的に、「ママカフェ」イベントを実施しました。このイベントでは、ママ課メンバーがスイーツを食べながら子どもの話、子育ての話、学校についての話をしたほか、キャンドルやトートバックをデコレーションするデコパージュ体験を通して、同じ立場のママとくつろぎながら息抜きをすることができ、大変好評を得ることができました。

かほく団欒フェア

移住定住の交流機会を促進するとともに、観光プロモーションを目的とした物産フェア、「かほく団欒フェア」を東京都千代田区にある東京交通会館にて開催し、本市の住みよさを体感できるイベントを実施しました。

ママ課メンバーは、同フェアの中の移住定住セミナーに出席し、東京の子育て世代ママとの座談会をワークショップ形式で行い、双方の子育て環境、住みよさについて語り合うとともに、本市の良さや強みを再発見しながらPRに努めました。

ママ課の今後は

平成28年1月よりシティプロモーションの一環としての「ママ課プロジェクト」が発足し、精力的な活動を展開してきました。これまで、市内向けにはママカフェやママ調を実施したことによる、まち全体の子育て力の向上に一役買うとともに、市外向けにはかほく団欒フェアの実施、「ほっくほくかほく」の発行、ホームページの掲載などを通して本市の魅力、強みを発信してきました。

今年度のママ課プロジェクトについては、全国的に移住定住のための施策が展開されている中で、本市シティプロモーションがその中に埋もれないよう新たな展開を模索しているところです。

これまで実施してきた活動を通して、ママ課メンバーの思い、意見を行政側がどのように汲み取り、実践に結びつけ、市外からの移住定住につなげていくことができるかが大きな課題になってくると感じています。行政組織を横断的に巻き込んでいくママ課プロジェクトは、「ママは、マチの育ての親にもなれる」というママ課のタイトルのとおり、大きな可能性があるプロジェクトであり、これまで以上にママ課メンバーと協力しながら、本市が選んでもらえるまち、住んでよかったと思ってもらえるまちにしたいと思っています。

かほく市 ママ課
KAHOKUSHI MAMAKA
ママは、マチの
育て親にもなれる。



定住促進パンフレット「ほっくほくかほく」


東京交通会館で実施した「かほく団欒フェア」

小中高生を対象に「産んでくれてありがとう教室」

―「いのちを大切に」の思いを込めて妊娠・出産の知識を伝える―

島根県益田市
山本助産院　●　山本　喜久子



◆◆◆益田市を育む清流・高津川

益田市は、島根県西部に位置しており、西は山口県と接し、北は日本海を臨み、南は中国山地に至り、山々が連なっています。それら中国山地に源を発する高津川及び益田川が主要河川となり、日本海に注いでいます。国土交通省の調査で、何度も水質日本一を獲得している清流・高津川は、ダムがない一級河川です。



赤ちゃんの抱っこ体験

高津川のアユは「数よし、味よし、姿よし」のブランド品となっており、全国から多くの釣り人を集めています。そして、森の栄養がそのまま海に運ばれた沿岸では、大型のハマグリが漁獲されています。また、美しい自然の中で多くの農産物が作付けされており、メロン、トマト、ブドウ、ワサビ、ユズ等の栽培も盛んです。

◆◆◆「産んでくれてありがとう教室」が始まったきっかけ

益田市が「産んでくれてありがとう教室」に取り組むきっかけとなったのは、少子高齢化に直面する当市が人口減少に歯止めをかけるため、平成26年度に地域少子化対策強化事業交付金を活用して行った「夢広がるライフプラン」事業です。

この事業は、思春期の中学生や高校生に、妊娠と年齢の関係や、妊娠・出産に関する正しい知識を伝えたり、女性の身体の仕組みや将来の妊娠や出産に備えて食生活の大切さを教示したりすることにより、生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう機会を提供するというものでした。

平成27年度からは、小学生、中学生の時期に島根県の地域医療の現状及び課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることを目的とする島根県地域医療教育推進事業費補助金を活用して実施しています。

◆◆◆〝いのち〟は宝物

「産んでくれてありがとう教室」は、島根県助産師会の事業である「バースデープロジェクト～〝いのち〟の楽習～」のシナリオに沿って行っています。各年齢によって内容は少しずつ異なりますが、ここでは小学校低学年の内容を紹介したいと思います。

まず、講師として参加している助産師の自己紹介から始まり、助産師の仕事がいのちの現場として、この世の中で一番初めに赤ちゃんを抱き上げる素敵な仕事であることを紹介します。

次に、「誕生日とはどんな日なのか」という問いを子どもたちに投げかけます。誕生日とは、いのちの産まれた日ということと、どうやってお母さんのお腹に赤ちゃんがやってきたのか、そしてどうやって産まれてくるのかを紙芝居を使って説明します。

紙芝居の後は、妊婦役の助産師が人形を使いながら、お腹のなかで赤ちゃんがどのように大きくなっていくかを、また、周りの人たちはお母さん

を助けながら産まれてくる子を今か今かと待っていることを伝えます。

お産の現場については、臨場感を出すため、寸劇で伝えます。お母さん役の助産師が陣痛を乗り越え、助産師は励ましながら、お産が進みます。赤ちゃんが産まれる場面では、実際の産声を流しているので、見学している子どもたちの中には、本当に今産まれると思って「がんばれ、がんばれ」と声をかけてくれる子どももいます。

最後に子どもたちへ「そうやって産まれたいのちは宝物、みんなも宝物、だから大切にしていきましょう」と呼びかけて、自分を傷つけたり、人を傷つけたりしてはいけないことを約束します。そして、みんなのいのちはこれから先も続いていくと話して締めくくります。40分間ぐらいの内容になりますが、いつも真剣に聞いて見てくれる子どもたちにこちらのほうが感動をもらいます。

子どもたちの感想の中には、お腹の中の赤ちゃんの心臓の音を聞いて、その速さにびっくりしたこと、今の自分の心臓の音を聞いて、心臓が動くことが生きていることだと思い、いのちを大事にしていきたい、といったことが書かれてあり、とてもうれしく思いました。一緒に見学に来ていた保護者の皆さんも、わが子が産まれた時を思い出したのか、涙する方々が多くおられました。また、教室が終わった後で、自分が産まれた時の様子を親子で話し合うなど、子育てのリフレッシュの場になっているようでした。



お腹の中の赤ちゃんの様子を紙芝居で説明


「産んでくれてありがとう教室」の様子

ふるさとの子どもたちへの願い

最後に、益田市は産科医師の不足から、平成20年には市内への里帰り出産の受け入れを中止、平成23年には分娩受け入れを制限するなどの危機を経験しました。関係機関の努力によって、平成27年に里帰り出産は再開されましたが、医師をはじめとした医療従事者不足の状況は続いており、市民は不安に思っています。

限られた医療資源を守るには、市民の医療に対する意識の高まりが不可欠であり、「産んでくれてありがとう教室」などを通じて、子どもの頃から医療に関心を持つことが大切だと考えています。そして、益田市の医療を守っていくことが、安心して住めるまちづくりにつながり、定住の基盤となる仕事や、回帰・流入・定着する流れをつくること、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえることとなり、人口拡大への取り組みにつながっていくと信じています。願わくは、この教室に参加してくれた子どもたちが、いのちを守り・支える側になってくれることを祈っています。

地域全体で婚活から出産・子育てまで支援
―安心して子どもを産み、育てるまちに―

大分県豊後高田市
豊後高田市地域活力創造課定住促進係 ● 大塚　佳代



◆◆◆「市の活力は人」

豊後高田市は、大分県北東部、周防灘に面した国東半島の西側に位置する人口2万3千人の小さな市です。山・里・街・海・温泉といった豊かな自然に恵まれ、温暖で過ごしやすく、中世から続く仏教文化や仏教遺跡、そして昭和の町など魅力的な名所が数多く存在します。

本市も多くの自治体と同様に人口減少による過疎化という課題を抱えており、「市の活力は人」であるという思いから、現在、市の総力を挙げ定住人口の増に取り組んでいます。その中で、晩婚化や生涯未婚率の上昇等がみられる結婚について市としても積極的に支援を行い、その後の出産、子育て、教育というライフサイクルを含め、安心して子どもを産み、育てることが出来るまち、ここで子育てを行いたいと思ってもらえるまちとしての施策充実を進めています。

◆◆◆市全体で婚活支援

まず、結婚しやすい環境づくりとして、平成23年度から官民が連携して豊後高田市婚活推進協議会を立ち上げました。この協議会で出会いの場や結婚への情報提供等を行っていますが、その中心となるのが「縁結びお世話人」制度です。昔は、地域に必ずと言っていいほど男女の縁を取り持つ「おせっかい」をやく方がおられ、自然と結婚への後押しができていました。



独身男女の交流会

昨今ではそういう方も少なくなってしまったことから、「おせっかい」をやいていただける方を「縁結びお世話人」とし、市民の皆さんに募集したところ大変多くの皆さんに賛同をいただきました。この「縁結びお世話人」さんは、毎月行われる「婚活サロン」の中で、独身者やその家族、お世話人さん同士等で情報交換を行いながら、お見合いの場等のセッティングを行っています。

また、地元民間事業者の皆さんには「婚活応援隊」になってもらい、独身者の交流会や講習会等の出会いの場の創出に協力してもらっています。「縁結びお世話人」と「婚活応援隊」、この二つが大きな柱となり、市全体で結婚に対する機運の醸成に取り組んでいます。

◆◆◆子育てワンストップの取り組み

平成19年に子育て中のお母さんたちで結成した子育て支援団体「NPO法人アンジュ・ママン」が地域子育て支援拠点「花っこルーム」を運営し、拠点に事務所を置きながら、「ファミリーサポートセンター事業」や「病後児保育事業」「家庭支援スタッフ訪問事業ホームスタート」「利用者支援事業」「一時預かり事業」「ママ家事サポート事業」「キラキラねっとわーく事業」といった本市の子育て支援事業の大部分を担っており、スタッフ20人のほか、地域のボランティアの方が活動しています。この「花っこルーム」のある福祉施設「健康交流センター花いろ」内には、市の子育て・健康推進課とウェルネス推進課が配置され、妊娠・子育てに関する手続きや相談のできる行政

窓口もあり、子育て中の方はここで子どもを遊ばせたり、育児相談をしたり、行政手続きをしたり、子育てに関することがワンストップでできる仕組みになっています。

◆◆◆ 妊娠期から切れ目ない支援

利用できる子育て支援サービスを妊娠期から知っていただき、必要なときにすぐに利用していただけるように母子手帳交付時には、低価格の「子育て用品レンタル」や出産祝い金制度等をお知らせしています。しかし、女性にとって、育児はもちろんですが、妊娠中もつわりや体型の変化、上の子のお世話等で負担はつきものです。それをサポートするために本市では、保健師による相談や「プレママ・プレパパ講座」をはじめ、妊産婦さんの家事・育児を支援する「ママ家事サポート事業」、不安を持つ妊婦さんを訪問する「産前産後支援ホームスタート」、「プレママ・プレパパ講座」などを行っています。近年は、健診等の外出の付き添いや家事・育児に参画する男性も多く見受けられるようになりましたが、移住して来られたばかりの方など身近に頼れる親族や友人がいない背景もあり、産前から利用できる支援サービスのニーズは高まりつつあります。

◆◆◆ 子育てしながら働きやすい環境づくり

健康交流センター花いろ入口には「子育てｍａｍａ相談窓口」を設置し、子育てコンシェルジュを配置しています。そこでは、子育て中のお母さんに各種子育て支援情報の提供や相談はもちろん、希望に沿った就労情報の提供や在宅ワーク・ワークシェアリングといった新たな働き方の提案をさせていただくとともに利用できる預かりサービスのご案内もしています。

本市では、第2子3歳未満と第3子以降は保育料無料、短期就労の方のためのワンコイン保育といった保護者の経済的負担軽減のほか、「仕事」と「育児」を両立させるため、「病児・病後児保育事業」や「こども食堂」、「各種預かりサービス」を実施しております。



子育てｍａｍａ相談窓口


「こども食堂」

◆◆◆ 地域で子育て応援！

平成28年度から新たな子育て支援事業として開始した「キラキラねっとわーく事業」は、子育て世代の方だけでなく、子育てを支援する地域のボランティアの方、企業・商店街、ＮＰＯ団体、行政が一体となり、地域全体で子育てを応援するもので、子育て中の方には「花っこ会員」として登録いただくことにより、商店街でサービスを受けられたり、プレミアム付商品券を購入できたりといった特典があり、子育てを応援していただける方には「子育てお世話人」に登録していただき、拠点やイベントのお手伝いをしていただくと通貨が貯まり、特典を受けられます。企業や商店街には「子育て支援企業」に登録して頂き、プレミアム付商品券の資金拠出や、「花っこ会員」への特典の用意などをお願いしています。これらの子育てを通じて、ネットワークが広がり、地域全体の子育て支援の機運が上がってきています。

◆◆◆ 今後も多種多様できめ細やかな支援

本市は、これまで取り組んだ定住対策が様々な方面から高い評価をうけ、平成23年度から現在までの各種支援策で、地方の小さな過疎自治体としては異例の社会増を達成しています。今後も、より多くの方々に豊後高田市に移り住んでいただき、住み続けていただけるよう、結婚、子育て、教育、そして、就労・就農等、本市の特徴である多種多様できめ細やかな支援により全力で応援していきます。

「幸せのおすそわけ」で結婚、妊娠・出産、子育てを応援
―心温まる写真やエピソードによる県民参加型の少子化対策―

宮崎県



宮崎県こども政策課　課長　●　髙畑　道春

◆◆◆ 未来みやざき子育て県民運動

宮崎県は、九州南部に位置し、温暖な気候や豊かな自然に加え、平成25年の「いい子どもが育つ」都道府県ランキング第2位をはじめ、他の調査でも通勤・通学時間が全国一短いなど、子育て環境に恵まれており、平成27年の合計特殊出生率は全国第3位の1・71と高い水準を維持しています。

しかし一方で、未婚化や晩婚化の影響もあり、県の人口は、平成8年をピークに減少し、出生数も近年1万人を下回る状況が続いています（平成27年3月1日現在の推計人口：１０９万３５３４人、平成27年出生数：９２２６人）。

このような状況に対応するため、宮崎県では、平成23年度より、安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる宮崎づくりを目指して、県民全体で子どもと子育て家庭を応援する「未来みやざき子育て県民運動」を展開しています。

◆◆◆ 「みやざきの結婚・子育てハートフルコンテスト」の誕生

「未来みやざき子育て県民運動」には、取り組みを推進する母体として、関係団体や企業、行政など３１９団体（平成29年3月現在）で構成する「推進協議会」が設置されており、構成員が連携して「県民運動」の拡がりに取り組むこととしています。しかし、県民運動に対する県民の関心はまだ十分でない面も見られるため、県民へ直接アプローチするための新たな事業の検討が求められていました。

新たな事業の策定に当たっては、次の4点を目標としました。

○県民運動の「重要なプレイヤー」である県民の皆様に「子育て」を考えていただく機会を設けるものであること。

○子育てに対する理解の促進、意識啓発を推進するものであること。

○若い世代へ「結婚」「妊娠・出産」「子育て」に対する関心を高めるものであること。

○社会全体で若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を応援する機運の醸成につながるものであること。

一方で、少子化対策の施策には、ライフスタルの多様化や個人の価値観などを考慮する必要があり、どのように県民へアプローチしていくかが大きな問題でした。

そのような中、地元ラジオ局の番組へ日頃から「家族」についての幸せな投稿が数多く寄せられており、リスナーの共感を得ていることに気付きました。そこにヒントを得て、子育て世代が感じている「家族の幸せ」をエピソードや写真という形で「おすそわけ」していただき、手を加えずに直接伝えるという方法にたどり着きました。

そして、平成27年度に、県民の皆様に県民運動に直接参加していただくための取り組みとして、エピソードや写真を募集し、テレビやラジオでの紹介などを行う「みやざきの結婚・子育てハートフルコンテスト」が誕生しました。

◆◆◆ 事業の内容

「みやざきの結婚・子育てハートフルコンテスト」は、平成27年度に第1回、翌28年度に第2回を実施しました。

コンテストの実施期間は各年度とも6カ月間とし、投稿はパソコンやスマートフォンを用いて専用ホームページから行う方式を採用しました。

また、募集部門を大きく「エピソード部門」「写真部門」の2つに分け、さらにそれぞれの投稿テー

マとして「出会い・結婚」「こんにちは赤ちゃん」「こどもと子育て」の3つを設定しました。

コンテストの認知度を高めるとともに、応募作品を広く県民の方々に紹介するため、エピソード作品については、地元FM局で夕方に放送されている番組内の5分間のコーナーで、毎週1回、投稿された作品を随時紹介しました。

また、写真作品については、地元テレビ局の地域情報番組内にコーナーを設定し、応募された作品を紹介しました。

加えて、専用ホームページでの作品紹介や地元ショッピングモールでの作品展示を行うなど、応募作品が多くの方の目に触れる機会づくりに取り組みました。



コンテスト募集ポスター


写真部門（こんにちは赤ちゃん部門）
最優秀賞　「命の重みに感動」

メディアを通じての紹介で知名度が上がったことや、スマートフォンによる気軽な応募環境もあり、平成27年度には262作品（エピソード108作品、写真154作品）、平成28年度には、前年度の2倍以上となる592作品（エピソード178作品、写真414作品）の応募をいただきました。

◆◆◆ 事業効果と今後

応募作品はどれも家族への愛情や幸せにあふれたもので、「毎週の放送を楽しみにしています」「子育てに悩んでいるのは自分だけじゃない。もっと頑張ろうと思いました」など、多くの感想をいただきました。作品に触れた方に多くの幸せや勇気を与えることができたと考えています。


写真部門（子どもと子育て部門）優秀賞　「好き好き大好き」

また投稿者も、子育て中の方に限らず、祖父母世代から若い世代まで幅広い世代に及び、多くの県民の皆様に、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」について考える機会を持っていただけたと感じています。

今後とも、本事業を通じて、宮崎の未来を担う世代を支え育む環境づくりに一層取り組んでいきたいと考えています。

◆◆◆ 平成28年度の優秀作品

エピソード部門　最優秀賞
ペンネーム　ピヨ子さんの作品

出産で入院中、2歳になる息子が会いに来てくれ、ベッドで私と遊んでいた所、父がそろそろ帰ろうかと言うと「ママも！」と、私の腕を引っ張りました。

「ごめんね。ママ赤ちゃんといないといけないから帰れないの。もうすぐしたら帰れるからね。」と2回程言ったら、いきなりパッと手を離して私にバイバイと、手を振ったのです。私も両親もビックリ。

翌日、母から病院の帰り、車に乗せた瞬間大声で「ママー!!」と泣いたと連絡がありました。

彼が生まれて初めての離ればなれ。もっと泣いてもいいのに、私の前で我慢していた息子が切なくも愛おしくて涙が止まりませんでした。

教えなくてもお兄ちゃんになろうとしてくれてるんだね。ありがとう。

地域における結婚・出産・子育て支援の必要性
―近年の政策展開とその背景を考える―



労働政策研究・研修機構研究員　●　高見　具広

結婚・出産・子育てをめぐる近年の政策課題

近年、国・地方自治体双方において、結婚・出産・子育ての支援が重要な政策課題となっています。本稿では、こうした政策展開を概観するとともに、地域で結婚・出産・子育てを支援する必要性について考えてみたいと思います。

核家族化と言われて久しいですが、それにともなって出産・子育てをめぐる環境も大きく変化しています。例えば、妊娠・出産期の女性は、物理的・精神的なサポートを必要とする時期にあり、かつては同居の親（配偶者の親を含む）などを頼れる部分もありましたが、世帯構造の変化により、そうした家族支援を期待できないケースも多くなりました。地域における人付き合いの希薄化も相まって、十分なサポートが得られない妊産婦が増え、それが、「産後うつ」などと言われるメンタルヘルス問題のひとつの背景と言われます。子育てを手助けする家族、同じように子育てをする仲間が周囲に乏しいことで、「孤立した育児」となり、それが「育児不安」を引き起こしていることが、近年の母子保健の課題となってきました。同時に、乳幼児の虐待に社会的・政策的な関心が高まる中、２０１６年の児童福祉法および母子保健法の改正で、母子保健分野において虐待予防の視点が明確化され、妊娠期からの取り組みの強化を図っていくことが明記されました（注１）。

「家族の形」が変化する中、家族・親族による扶助に期待できる部分が少なくなり、母親のサポートの必要性、児童虐待の予防の観点から、妊娠・出産・子育てを社会としてサポートする必要が高まっていると言えるでしょう。もちろん、出産育児一時金や乳幼児健康診査など、出産・育児を支える制度は既に多くありますが、とりわけ出産直後の母親のケアなど、行政支援が十分に行き届かなかった部分もありました（注２）。また、妊娠・出産・子育て期に利用する機関は多様でありながら、それらが十分に連携できていたかという点で課題がありました。そうした課題に対処するため、妊娠期から子育て期にいたるまで、関係機関が連携して切れ目のない支援を行う体制整備が動き出しました。これは、地域社会として出産・子育てをサポートする仕組みを再構築する意味合いも持っていると言えるでしょう。

妊娠期以降の切れ目のない支援に加えて、結婚への支援も、今日的なトピックです。従来型の「お見合い」による結婚は少なくなっていますが、それに変わる出会いの機会が広がったわけではありません。また、出会いの場として職場に期待できる部分も縮小していると言われます（注３）。かつて日本企業は「企業コミュニティ」といわれたように、成員の強い仲間意識をひとつの特徴にしていました。そうした中で社内恋愛や会社の上司・同僚による紹介等で結婚に結びついたケースも少なくありませんでした。しかし、近年は若者の価値観の変化もあり、社内の付き合いを敬遠する人も少なくありません。職場の「マッチング機能」に期待できる部分もそう大きくないと言えるでしょう。そうした意味で、結婚の支援に関しても地域社会に期待される部分が大きくなっています。

行政による支援の動き

このように、結婚・出産・子育ての支援は、地域社会にいっそう期待される課題となっています。国も地域の取り組みを支援するよう、制度環境の整備を進めています。厚生労働省は、２０１４年度に「妊娠・出産包括支援モデル事業」を創設し、埼玉県和光市や三重県名張市など29市

町村において実施しました。その内容は、①妊産婦等からの支援ニーズに応じて、母子保健や子育てに関する様々な悩みへの相談対応や、支援を実施している関係機関につなぐための「母子保健相談支援事業」②妊産婦等の孤立感や育児不安の解消を図るため、助産師等による専門的な相談援助や、地域の子育て経験者やシニア世代等に話し相手になっていただく等の「産前・産後サポート事業」③出産直後に休養やケアが必要な産婦に対し、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援や休養の機会を提供する「産後ケア事業」、からなっていました（注4）。

そして、2015年度には、モデル事業の取り組みを進める形で、「妊娠・出産包括支援事業」として、子ども・子育て支援法における「利用者支援事業（母子保健型）」を必須事業とし、産前・産後サポート事業および産後ケア事業は任意事業という位置づけで、138市町村（特別区を含む）で行われました。このうち、産前・産後サポート事業は58市町村で、産後ケア事業は59市町村でそれぞれ実施されました（注5）。

同事業では、妊娠期から子育て期にいたるまでの支援について、ワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）を立ち上げ、切れ目のない支援を実施するとともに、保健師、ソーシャルワーカー等を配置してきめ細やかな支援を行うこととしています。この「子育て世代包括支援センター」については、2016年の母子保健法改正で法定化され、市町村は同センターを設置するよう努めることとなりました。同センターは、おおむね2020年度末までに、地域の実情等をふまえながら、全国展開を目指すこととされています。

地域でも、こうした国の制度を活用し、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行うための拠点を整備し、支援を実施する取り組みが広がっています。

子育て期の支援を考える

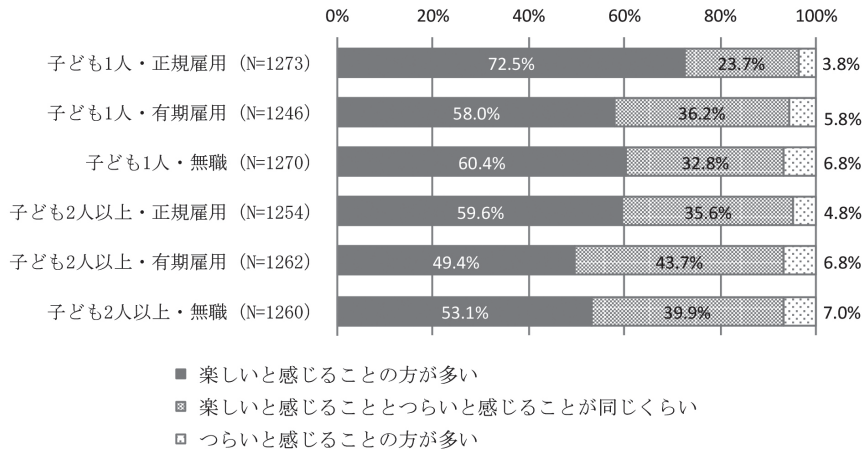
ここで、地域における支援がなぜ必要なのか、あらためて考えてみたいと思います。ここでは、特に育児期の支援ニーズについて、データをもとに検討します。

「育児不安」という言葉が言われるように、子育て期の女性に不安・負担感が大きいことは知られています。筆者は以前、6歳未満の子どもをもつ女性を対象にしたアンケート調査をもとに（注6）、育児期の女性における負担感の所在と、それが追加出生意欲（もう1人子どもを持ちたいという希望）に及ぼす影響について分析しました（高見2014）。子育てについての感じ方を、子ども数別、女性の就業形態別にみたところ（図1）、子育てを「楽しいと感じることの方が多い」が多数派であるものの、「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」も全体で3割強あり、少数ながら「つらいと感じることの方が多い」という回答もありました。なお、ここでは、女性本人が正規雇用でいるより、有期雇用もしくは無職であるほうが、負担感をもっているという特徴もうかがえました。

この論文では、この子育て負担感が、子ども1人の女性において、「もう1人子どもをもちたい」という意欲を減退させている可能性を示しました。では、この負担感はどこから来るのでしょうか。物理的な負担、精神的な負担、いろいろあるでしょう。論文では、子育て期に特徴的な、日々の心理状態の指標として「イライラ」に着目し、それが子育て負担感と密に関連していることを示し、その要因を探りました。

たしかに、イライラすることは子育てに付き物とも言え、それ自体が問題とは言いがたいでしょう。ただ、度を超した日々のイライラは子育てを

図1　子育てについての感じ方
―子ども数・就業形態別―（6歳未満の子どもをもつ女性）
【出典：高見（2014）】



「つらい」と感じることにもつながります。子育てを楽しめるかどうかは、育児期の女性を取り巻く環境からくる負担感と大いに関係すると言えます。では、女性は何に負担を感じているのでしょうか。「しつけがうまくいかない」など子育て自体も大きな要素でしょう。加えて、論文では、配偶者の関わり方を指摘しました。配偶者の関わりとしては家事・育児分担も重要ですが、「理解してくれる」「心配事や悩みを聞いてくれる」といった精神的サポートの重要性も忘れてはなりません。そして、日々の帰宅が遅い配偶者は、往々にしてそうしたサポートをする余裕がなくなることを指摘しました。

男性の労働時間が長いことは大いに問題ですが、最近に始まったことではありません。この点、子育て期の女性が孤立することは、地域社会の人的つながりによって防ぐ必要もあります。逆に言うと、地域での人付き合いが乏しい女性は、子育てをひとりで抱え込み、負担感や不安を抱えやすくなるかもしれません。この点を、筆者が所属機関で行った調査結果から探ってみましょう（注7）。子どもをもつ女性を対象に、住んでいる地域での人付き合いの程度と育児負担感との関連をみると（図2）、「必要の際に相談できる人」「仲のよい同年代の友人・知人」が「いない」人に比べて、いる人では負担感が低いレベルにとどまっています。細かくみると、「必要の際に相談できる人」は、いるか否かが重要な分かれ目となっています。友人数は、多いほど好ましいという性質をもっていると考えられます。

最後に、地域における支援ニーズが高いのは誰かについて考えてみたいと思います。「孤立を防ぐ」という観点から言えば、その地域で人的なつながりが乏しい人となるでしょう。近年、機運が盛り上がっているUIJターンとの関係で述べるならば、出身地を離れて暮らすIターン者で特に、地域とのつながりが乏しいことは容易に想像がつきます。

Iターン者とはどのような人かについては、まとまった調査が乏しいこともあり、あまりわかっていないのが実情と思います。そこで、筆者の所属機関で行った調査結果から、Iターンの中身を示し、支援の必要性を探りたいと思います。

図3に、Iターン者（本調査では地方移住者）

図2　「子育てを負担・不安に感じることが多い」の回答分布
—地域でのつながりの有無別—（子どものいる女性）
【出典：労働政策研究・研修機構「若年期の地域移動に関する調査」】

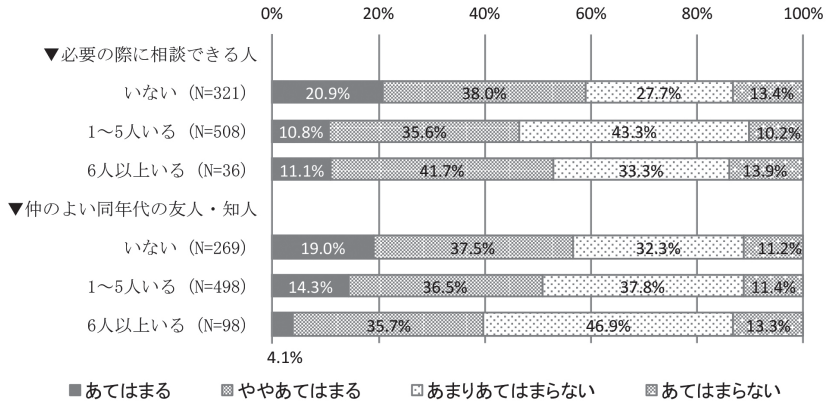
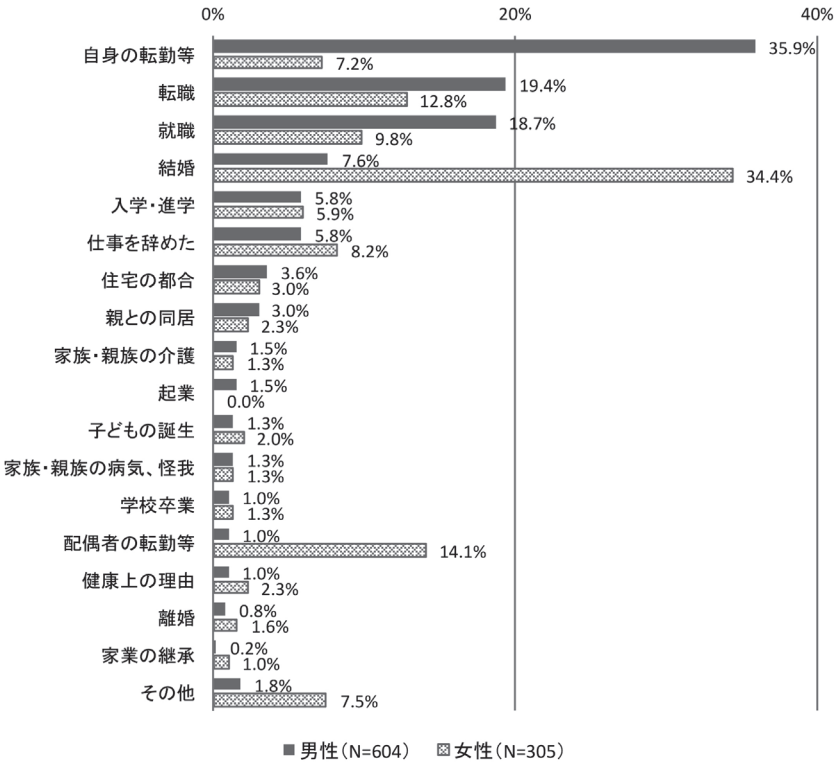


図3　移住のきっかけ（複数回答）
—男女別—（大都市圏出身の地方移住者）
【出典：労働政策研究・研修機構「若年期の地域移動に関する調査」】



について、男女別に移住のきっかけを示しました。これをみると、男性に比べて女性では、結婚を機に出身地以外に移り住むことが多いことがうかがえます。具体的には、男性では「自身の転勤等」「転職」「就職」など仕事に関連して移住したケースが多いのに対して、女性では「結婚」が圧倒的に多いのが特徴で、「配偶者の転勤等」がこれに続きます。

つまり、女性の場合、配偶者との関係の中で、自身の出身地域外で新たに生活を築き上げる必要に迫られることが多いといえるでしょう。こうした中で、子どもを持つタイミングで、地域に十分な人的ネットワークを持てているとは限りません。様々な支援制度・機関を状況に応じて自ら調べ、活用するだけの余裕もないかもしれません。こうした場合、行政がワンストップの相談窓口を構え、専門家による相談・支援、子育て経験者のアドバイス、同じライフステージにいる者同士の交流の場を提供することは、女性の物理的・心理的負担を軽減するのに大いに貢献するでしょう。地域とのつながりが乏しい人にこそ、行政支援のニーズが多くあると言えます。

おわりに

これまでみてきたように、核家族化などにより、家族・親族内で妊娠・出産・子育て期の女性を支える力が弱まっていることなどを背景に、地域社会でサポートを行う仕組みづくりが進んでいます。特に出産直後のケアなど、これまで支援が行き届きにくかった部分も含め、妊娠期から子育て期にいたるまで「切れ目のない支援」を行おうとするところに特徴があります。また、止まらない未婚化・晩婚化を背景に、地域では結婚支援の動きも出てきています。

地域が結婚・出産・子育てを支援するのは、少子化を食い止め地域人口減少の問題に対処することにもつながります。「消滅可能性都市」論議を持ち出すまでもなく、地域人口減少は、多くの自治体にとって目の前の課題ですが、進学・就職等での人口流出を阻止しＵＩＪターンを促すのみならず、地域ごとに少子化対策を練る必要性も増しています。工夫をこらした結婚・出産・子育て支援は、その地域に住む住民の福祉の観点から重要であるのみならず、若者の住みやすい街づくりを通じて移住定住を促し、いっそうの地域活性化を導くためのカギともなるでしょう。

（注）

1. 近年の母子保健分野の政策展開と視点については、鈴宮（２０１７）を参照。
2. 産後ケアが必要とされる背景や新たな支援の動きは、福島・みついひろみ（２０１４）参照。
3. 結婚の趨勢については、岩澤・三田（２００５）を参照。
4. 「平成27年版少子化白書」における「コラム：妊娠・出産包括支援事業を活用した取組」を参照。
5. 「妊娠・出産包括支援事業」の展開については勝又（２０１７）を参照。
6. 内閣府経済社会総合研究所が２０１３年に実施した「少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査」。調査の詳細は、内閣府経済社会総合研究所『有配偶女性の生活環境と就労、出産、子育てに関する分析～「少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～』ESRI Discussion Paper No.311 の第１部を参照。
7. この調査は地域移動の傾向や理由を調査目的としたものであり、対象サンプルを独自に割当てして実施していることから、ここでの分析結果は全国の平均的な姿として必ずしも一般化できないことをお断りします。調査の詳細は、労働政策研究・研修機構（２０１６）を参照ください。

文献

福島富士子・みついひろみ（２０１４）『産後ケア―なぜ必要か　何ができるか』岩波書店.

岩澤美帆・三田房美（２００５）「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535、pp.16-28.

勝又明子（２０１７）「子育て世代包括支援センターの整備に向けた情報提供―保険市の役割の核となる「連携強化」とは―」『保健師ジャーナル』vol.73,No.4, pp.298-302.

労働政策研究・研修機構（２０１６）『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化―若年期の地域移動に関する調査結果―』JILPT 調査シリーズ No.152.

鈴宮寛子（２０１７）「児童虐待予防を踏まえた母子保健活動に必要な視点とは―法改正を受けて、変わらないものと変わるもの―」『保健師ジャーナル』vol.73,No.4, pp.290-297.

高見具広（２０１４）「育児期における女性の負担感と配偶者の関わり―子ども1人の女性を中心に―」内閣府経済社会総合研究所『有配偶女性の生活環境と就労、出産、子育てに関する分析～「少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～』ESRI Discussion Paper No.311.

国内調査報告

新潟県三条市、新潟県見附市、静岡県三島市

スマートウエルネスシティの実現に向けて

―誰もが健やかで幸せに暮らせる「健幸都市づくり」―

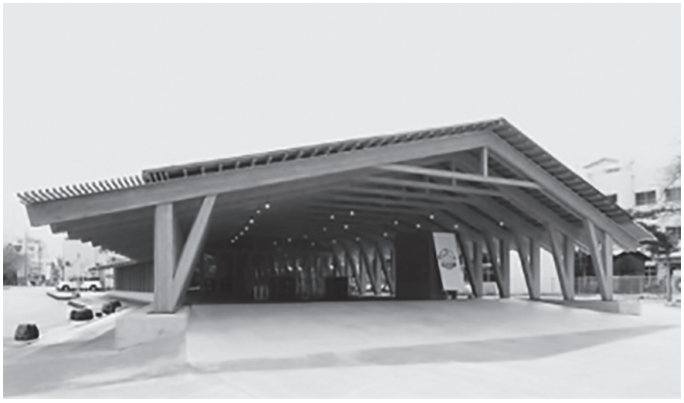
「スマートウエルネスシティ（ＳＷＣ）」とは、従来からの健康づくりの取り組みに、まちづくり（交通網・歩道・公園・美的景観整備、にぎわいの創造等）の視点を取り入れることで、そこに住んでいるだけで、自然に「健幸（身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送れること）」となるよう誘導する取り組みであり、住民が健康で幸せに暮らすことができ、社会保障費抑制にも繋がると考えられている。

そこで、スマートウエルネスシティ実現に向けて、取り組んでいる３自治体を調査した。

新潟県三条市の取り組み
日常的な外出機会の創出

新潟県三条市の「スマートウエルネス三条」では、まず市内で最も高齢化が進んでいる三条小学校区がモデル地域として指定されたことから始まった。中心市街地であるこの地域は、人が歩くことを前提に配置された細い小路を中心とする街並みが今も残っており、生活に必要な機能が集積している。高齢化率が40・5％と高いことから、将来の三条市を映し出す地域と捉えられており、ここでの取り組みを通じて市全体として将来に備えようという考えである。取り組みは、歩くための外出を促すソフト面が中心である。

月に１回程度、商店街を歩行者天国にして実施される「三条マルシェ」では、出店料を低く抑えるなど、参加のハードルを下げることで多様なプレーヤーが出店。多い時には１５０を超える出店と９万人以上の来場者が集まる。マルシェに出店した若者が、商店街の空き店舗を利用して起業するなど、商店街活性化にもつながっている。一方で参加者の年齢が比較的若い層に偏っているなど、より多様な年代の外出機会の創出が必要であり、また、一時的な外出機会の創出はできるものの、日常的な外出機会の創出には至っていなかった。



ステージえんがわ

そこで、日常的な外出機会の創出を目指す取り組みの拠点として、平成28年３月に「ステージえんがわ」がオープンした。市民活動の見える化と市民参加を促すため、その名のとおり縁側をイメージした非常に開放的な造りとなっており、２０１６年のグッドデザイン賞を受賞している。同施設では、地域コーディネーターや地域おこし協力隊を仕掛け人として、人の交流や仕事・やりがいといった活躍の場づくりの取り組みを住民自らが企画して行っているほか、飲食の提供による食を通じた交流により、日常的な外出機会の創出を目指している。

新潟県見附市の取り組み
歩きたくなる歩道、出掛けたくなる施設の整備

体の健康だけではなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を「健幸（けんこう）＝ウエルネス」と呼び、これをまちづくりの中核に据えた取り組みを実践しようというのが「スマート ウエルネス みつけ」である。歩きたくなる歩道、出掛けたくなる施設や美しい公園などを整備することにより、市民が体を動かす機会を増やし自然と健康につながるように誘導していく。そうした外出する機会を増やすことで、まちの中に交流が生まれ、人と人のつながりが強くなり、まち全体に活気を生む。このような「健幸」を実感できるまちづくりに挑戦している。

中心的な取り組みのひとつに「ICTを活用した健康運動教室」がある。多くの市民の継続参加を実現するために、つくばウエルネスリサーチ提供による「e-wellness」を活用している。個人の身体状況に合った個別プログラムメニューの策定やウォーキング・筋力トレーニング実績などの登録と見える化、個別アドバイスを含む実績レポートにより、市民の継続的取り組みを推進している。また、多くの市民が参加しやすいように様々なコースを設置している。

見附市の平成27年度の介護認定率は16・89％と、全国平均の18・04％より低く、県内順位も三条市に次いで低い方から2番目となっている。また、運動継続者1人当たりの年間医療費も、統計的に有意差が認められ、成果が確実に現れているといえる。


健康運動教室の様子

静岡県三島市の取り組み 3つの観点から健幸都市づくり

市役所内に20課40人の若手職員で構成されるプロジェクトチームを立ち上げ、チーム三島で健幸都市づくりに取り組んでいるのが特徴で、「スマート（賢く、自然に）」「エビデンス（科学的根拠）」「コラボレーション（協働）」の3つの観点から施策を展開している。

「スマート」の取り組み「健幸マイレージ」は、健幸に関する活動をすることでポイントを貯め、抽選で景品がもらえるという仕組みで、景品は野菜やクーポン券のほか、小・中学校を選ぶと、応募件数に応じてPTAに商品券が付与されるコースを設けているのが特徴である。NHKの特集でも取り上げられ、日本一参加者の多い「健康ポイント」の取り組みとして評価されている。


出張！〝健幸〟鑑定団の様子

「エビデンス」の取り組み「健幸運動教室」は、筑波大学の研究データを利用して個別運動プログラムを提供し、教室では専門トレーナーの指導のもと、筋力トレーニングと有酸素運動を行っているほか、管理栄養士による栄養講話もあり、総合的な健康づくりを支援している。受講者を評価したところ、開始から3カ月後に体力年齢が実年齢を逆転し、6カ月後には実年齢より体力年齢が6・6歳も下回る結果が出ている。

「コラボレーション」の取り組み「出張！〝健幸〟鑑定団」は、健康に対して無関心な層にも興味を持ってもらうために、金融機関や入浴施設、スーパー、居酒屋など不特定多数が集う施設・場所に保健師等が出向いて、健康チェック、健診PR、健康相談を実施している。

そのほか、平成27年に（株）タニタは「食と運動による健康まちづくり協定」を締結し、タニタの健康づくりノウハウを生かして協働で「みしまタニタ健康くらぶ」、「みしま健幸塾」等の事業を展開している。

まとめ

今回調査した3自治体では、健康になることだけを目的としたものではなく、多角的なアプローチによって、自然と歩きたくなるコンテンツを用意していることが特徴的であった。今後は、無関心層に響く魅力的なコンテンツをいかに作り上げていくかが成功につながるカギと考える。今後も「健幸」なまちを目指す各地の取り組みに注目していきたい。

地域活性化センター
国内調査グループ ●
松井啓城　安藤修一　仲久保茂俊

この報告は当センターの国内調査事業に基づくものであり、報告詳細は当センターのホームページでご覧いただくことができます。

スポーツ振興を通した地域活性化

―マイナースポーツ、ニュースポーツ、障がい者スポーツで調査―

自主研究

千葉県一宮町、岩手県住田町、新潟県

近年、健康寿命の延伸や介護予防の観点から、定期的なスポーツ参加や運動習慣の定着が重視されており、自治体のスポーツ振興の必要性はより一層高くなっている。

本研究では、普及活動が活発化しつつあるマイナースポーツ、ニュースポーツ、障がい者スポーツの３分野に着目し、それぞれの現状や課題などを調査した。その上で、各自治体がスポーツ振興を通した地域活性化を推進する上で考慮すべき点などを考察した。

マイナースポーツ：普及による経済的価値の創出（千葉県一宮町）

マイナースポーツでは「サーフィン」に着目し、千葉県一宮町を調査した。同町は２０２０年の東京オリンピックのサーフィン会場に選定されるほど、良質な波が立つ場所である。

一宮町役場で、同町の人口動態が近年社会増となっている大きな要因がサーファーの移住であることやその背景などを聞くことができた。

中でも特筆すべき点として、サーファー同士の互助の力が大きいこと、町の担当者が業務外でも自主的なサポートを行っていることがある。

互助の具体例としては、移住するサーファーに対する起業支援や勤務先のあっせんなどを、先に一宮町に移住したサーファーが行っていることが挙げられる。

町担当者のサポートとは、旧来のコミュニティに移住者が溶け込めるように、業務に関係なく、自主的に両者の橋渡し役を担っているものである。

今回の調査を通して、一宮町ではサーフィンを要因とする人口流入によって、経済的循環が生まれているものの、それがまだ地域活性化に十分には繋がっていないように感じられた。この解決のために、自治体職員が旧来のコミュニティと移住者の橋渡し役を担うことで、多くの住民が自らの地域に魅力を感じられるようにし、住民自身が地域ブランドの確立や地域プロモーションを行っていけるようにすることが期待される。

ニュースポーツ：地域コミュニティにおける社会的価値の創出（岩手県住田町）

ニュースポーツについては、岩手県住田町の「クッブ」の事例を調査した。

「クッブ」とはスウェーデン語で「まき、たきぎ」を意味する言葉で、丸太を投げて角材を倒すチームスポーツである。投げ方を下手投げに限定することで誰でも楽しめるほか、木製の用具を使うことが特徴である。クッブは平成28年「希望郷いわて国体」のデモンストレーション種目であり、競技は住田町で行われた。

同町では以前から林業に非常に力を入れており、さまざまな取り組み



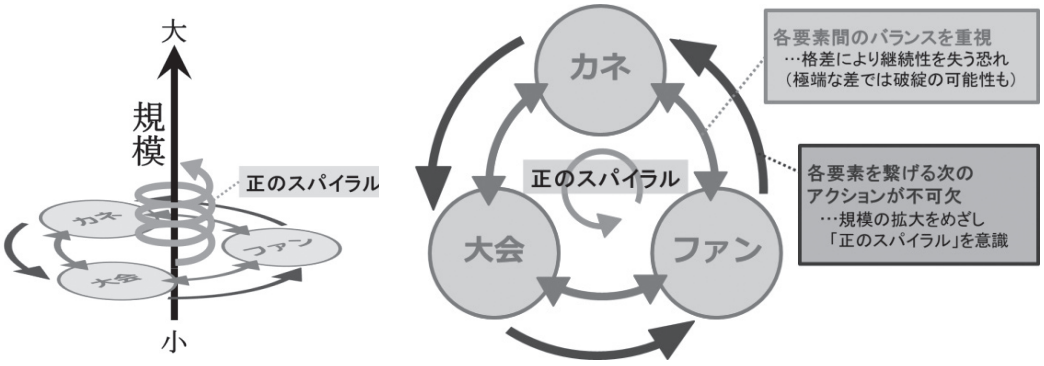
クッブの用具



木造である住田町役場外観

が行われているが、クッブ普及の取り組みもその一環である。用具は町産材で生産され、一般に販売もされている。

また、町民にクッブが定着することで、高齢者の外出機会の増加や、町民同士の交流拡大といった効果も出てきている。



図：「正のスパイラル」のイメージ（左：２次元イメージ、右：「規模」の軸を加えた３次元イメージ）
あくまでもイメージ図であり、スパイラルの矢印始点は３要素のうちのどれを始点とすべきかを示すものではない。

今回の調査を通して、ニュースポーツには地域資源の活用や地域コミュニティの活性化に繋がる可能性が十分あることが確認できた。ただし、その種目が住民に定着することが不可欠であるため、地域特性に合致し、住民にとって魅力的なスポーツであることが望ましいと考えられる。

障がい者スポーツ：誰もが住みやすい社会を構築する価値観の啓発（新潟県）

障がい者スポーツに関しては、地域への障がい者スポーツの普及促進に関する取り組みを進めている新潟県障害者スポーツ協会（以下「協会」）及び新潟県十日町市を調査した。

協会は、県内では新潟市近郊でしか障がい者スポーツの普及が進んでいないことを課題として認識しており、普及が遅れているとされる市町村における普及に力を入れ、さまざまな取り組みを進めてきた。

それらの取り組みから、障がい者スポーツの普及には関係機関の連携強化が不可欠であることが認識され、その経験が他の地域における活動に生かされている。

例えば、新潟県十日町市では、行政・スポーツ・福祉の各関係者、特別支援学校などからなる関係者会議が設置されているほか、総合型スポーツクラブの「ＮＰＯ法人ネージュスポーツクラブ」がコーディネーターの役割を担い、ヒトとヒト、ヒトとモノを繋げながら、障がい者スポーツの普及・浸透に取り組んでいる。

このような関係機関の連携強化を進めることで、障がい者スポーツが地域に根付き、全ての人にとって優しい地域を作っていこうという意識が啓発され、障がい者スポーツの振興だけでなく、地域活性化やまちづくりにもつながっていくものと考えられる。

スポーツによる地域活性化：地方自治体の支援のスタイル

一連の調査から、各スポーツの共通した要素として「大会」と「ファン」があり、そして、「カネ」が現実的に不可欠な要素であることがわかった。これらは「ファン」から「カネ」を獲得し、その「カネ」によって「大会」の開催が可能となる、そして「大会」を開催することで「ファン」が集まったり、増えたりし、さらに「カネ」を落としてくれるという循環が成立すると思われる。

この循環を継続することで、正のスパイラルが形成され、スポーツの規模拡大に繋がっていく、ひいてはスポーツの自律的な継続性が確保されると考えられる。これによって、スポーツによる地域活性化も可能となるということが今回の結論である。

また、これにあたって各自治体は、①持続可能なスポーツとして、自立するまでの間の公費による適切な支援②大会規模の適正化③ファンづくりの応援、という3つの形での支援が可能である。ただし、実際に支援する際には、「大会」「ファン」「カネ」の循環が成立するよう各要素間のバランスを配慮しながら実施していくことが必要である。

地域活性化センター自主研究グループ
● 高木孝二郎　姫野貴之
植松　敏　杉本政也
中村咲輝

この報告は当センターの自主研究事業に基づくものであり、報告詳細版は当センターのホームページでご覧いただくことができます。

地方創生へ―ウッドスタート宣言　広島県府中市

地元NPOが行政と連携

―家具のまち広島・府中で木育の実践―



NPO法人府中ノアンテナ理事　●　長尾　真一

府中のファンを増やしたい

広島県東南部の内陸に位置する人口約4万人のまち府中市。東京都の府中市や県内でもマツダ本社がある安芸郡府中町と間違われることも多い地味なまちですが、かつて大化の改新により備後国府が置かれた歴史あるまちであり、300年の伝統を誇る家具のまちでもあります。

そんな府中市で2011年に主に30代の有志が集まって設立したのがNPO法人府中ノアンテナです。国内の多くの地方都市と同様に人口が減少し、まちの活力が失われつつある中で、「府中の魅力を集めて発信し、府中のファンを増やしたい！」というのが設立に至った思いでした。

木育との出会い

府中の魅力を発信するために、設立初年度に企画したのが「つくえ、つくろう」という家族で学習机を製作する体験ツアーでした。この企画は地元メディアでも大きく取り上げられ、その後5年間で全国各地から参加者が集まる人気イベントになりました。

そして、転機となったのが2012年、東京おもちゃ美術館館長である多田千尋氏との出会いでした。多田さんとの出会いが我々にとっては「木育」との出会いでもありました。多田さんの話を聞いて「府中を木育のまちにしたい」と思った我々は、さっそく地元の木工職人の人達に声を掛け、こんどは府中発の木のおもちゃ「KiTAS（キタス）」シリーズの製作プロジェクトを立ち上げました。

行政と連携してウッドスタートを実現

素晴らしい木製家具をつくる職人のまちにおいて、府中に住む人達、特にこのまちで生まれ育っていく子ども達に地元の伝統産業に愛着と誇りを持ってほしいと考え、その思いを行政に伝えたところ、我々の思いに共感していただき、行政との連携も実現しました。



ウッドスタート宣言調印式
前列左 多田館長 同右戸成市長 後列 府中ノアンテナメンバー



KiTASのおもちゃで遊ぶ園児達



ありがとうつみき（ウッドスタート誕生祝品）

その結果、府中市からKiTASのおもちゃを市内全ての保育所・幼稚園に配布してもらって、府中で生まれ育つ全ての子ども達が地元の職人が心をこめて作った木のおもちゃで遊びながら育つ環境が整いました。そして今年、ついに府中市でもウッドスタートの実施に至り、伝統的な家具製造の技法「蟻組み」をモチーフに考案した「ありがとうつみき」が新生児にプレゼントされました。

木育でまちの未来を創る

「木育を通じて、人を育て、産業を興し、まちの未来を創る」。これが府中の木育のビジョンです。子ども達はもちろん、全ての市民に木育を通じて豊かな心を育んでほしいと思っており、行政とも定期的に府中の木育の未来について議論しています。

そして、木育を通じて多くの人に木の温もりや心地よさを実感してもらうことによって、地元の伝統産業である木製家具の活性化につながることを願っています。今、KiTASのおもちゃで遊んでいる子ども達の中から、いつか府中家具の未来を背負って立つ職人、経営者を志す人が出てきてくれたら、これ以上嬉しいことはありません。そんな日を夢見ながら木育の推進を続けていきます。

熊本県
上天草市

上天草ガイドブック「みしらん」を制作
―魅力ある物語を作り上げて紹介―



上天草市観光おもてなし課観光振興係長 ● 入口 紘光

地域活性化センターでは、「ふるさとパンフレット大賞～旅に出たくなる、思わず手にとる～」を設け、優れたセンスで地域情報を発信しているパンフレットを表彰しています。第4回ふるさとパンフレット大賞（平成28年度）にて大賞を受賞した「上天草みしらんガイドブック」制作について熊本県上天草市観光おもてなし課の入口紘光氏にご紹介いただきました。（広報室）

「みしらん」を制作したきっかけ

「みしらん」を制作したきっかけとして、上天草市が抱える2つの課題がありました。

1つ目の課題は、市内の一部の地域にのみ観光客が集中してしまうことです。観光客が少ない地域は、確かに目立った観光資源はないのですが、それぞれの地域ごとにそこにしかない何かしらの魅力があり、どうにか市内全域を周遊してもらうことはできないかと考えていました。

2つ目の課題は、本市の観光ガイドブックが総花的に観光スポットを紹介した内容になっており、訴求力が弱い媒体であると感じていたことです。

このようなことから、訴求力がある、おもしろい観光ガイドブックをつくろうということになり、「みしらん」が完成しました。





「みしらん」のこだわり

「みしらん」を制作するうえで、次のような点にこだわりました。

1つ目は、観光素材を紹介する切り口です。これまでの観光パンフレットとは一線を画すようなコンセプトで制作したかったため、取り上げる素材を、通常の観光ガイドブックで紹介されていないような比較的マニアックなものに絞り込み、初めて上天草市を訪れる方でも、これまで上天草市に何回も足を運んでいただいている方でも新しい発見ができるような内容にしたいと考えていました。

そこで、取り上げたい素材そのものを単純に紹介するだけでなく、その素材にある様々な要素を組み合わせて、魅力ある物語を作り上げて紹介するということに最もこだわりました。

続いてのこだわりは、パンフレットのデザインです。表紙は、シンプルでありながらインパクトがあるデザインを目指し、そのタイトルも、見た人に「みしらんって何?」と思わせることで、手に取っていただくキッカケとなるよう意識しました。そのため、あえて表紙に使用する写真は小出しにして、中身への期待感が高まるようにしています。各コンテンツのタイトルにも、素材そのものの名前をそのまま使うことはせずに、例えば、「ほぼ画家の和菓子屋さん!?」など少し「おとぼけ感」を出しながら、謎が深まるようなタイトルを意識しています。紹介内容も、堅苦しい表現は避け、「ズキューン」だとか、「ゴゴゴゴゴ」などの擬音を使用し、マンガのように紙面に動きを出しながら、見る人を飽きさせないような工夫をしています。

「みしらん」完成後の反応

完成後、切り口がおもしろいということで、多くの地元のメディアに取り上げていただきました。

そのようなこともあり、「『みしらん』を見て行ってきました」といったうれしい声も聞かれるようになりました。

また、「みしらん」の設置を希望する市内外の施設も増え、「みしらん」を通して市民の方たちがこれまで以上に自分たちの地域に誇りを持つことにつながり、市民自ら観光宣伝をしていただくようになりました。

観光客目線のガイドブックに

観光ガイドブックを制作するにあたっては、行政らしさを意識せず、ガイドブックを手にとっていただく観光客目線を大切にしたガイドブックづくりが必要ではないかと思いました。

ふるさと
情報コーナー

函館が初の1位　金沢は2種類のパンフレットが2、4位に

～平成28年度市区町村人気パンフレット　ベスト100～

地域活性化センター（以下、センター）では、地域情報発信のため平成23年度から日本橋プラザビル1階に「ふるさと情報コーナー」（以下、情報コーナー）を設け、自治体から送付された観光・イベントなどのパンフレット約2600種類を展示し、来訪者に無料で提供している。

毎年、情報コーナーの利用促進のため、パンフレット提供数やトピックスをまとめてホームページやマスコミ等に公開している。その結果、新聞、テレビ、雑誌等にも紹介され、パンフレット提供数が増加している。このほど、平成28年度の結果をまとめたので報告するとともに、上位100位までを公開した（表1参照）。

● 人気観光地を抑え、函館市が初の1位

平成28年度のパンフレット総提供数は、33万8444部（平成27年度32万4253部）となり、その内訳は、都道府県・広域圏等　8万8162部、市町村　23万7866部、その他（アンテナショップ、外国語等）1万2416部であった。北海道札幌市、宮城県仙台市、神奈川県箱根町など、全国的に知名度が高い観光地を抑え、北海道函館市の「函館旅時間」が年間提供部数第1位となった。躍進の要因は、平成28年3月の北海道新幹線開業と考えられる。

● 金沢市は2種類トップ10入り、新幹線開業後も好調継続

平成27年3月に開業し、2年目を迎えた北陸新幹線の効果は依然として続いており、石川県金沢市の「金沢市観光マップ」「金沢市観光ガイドブック」が提供部数2位、4位とトップ10にランクインした。（表2参照）

● 松本市と広島市が初のベスト10入り

長野県松本市「信州松本　3ガク都」、広島県広島市「ようこそ！広島へ観光ガイドマップ」が初のベスト10入りした。松本市は平成28年8月から祝日に加わった「山の日」、広島市はプロ野球球団「広島東洋カープ」の25年ぶりのペナントレース優勝で注目を集めたことの影響があったと考えられる。（表1参照）

詳細はセンターホームページからご覧ください。

広報室　中野　永吉

（山口県より派遣）



【ふるさと情報コーナー】

住所：東京都中央区日本橋2-3-4　日本橋プラザビル1階

運営時間：10時～19時

（元日は休み）

問い合わせ先：広報室

電話：03-5202-6137

＜表１＞　平成 28 年度　市区町村人気パンフレット　ベスト 100

※年間を通して展示したパンフレットが対象。月刊、季刊は含まない。

順位	都道府県名	市町村名	パンフレット名	提供数
1	北海道	函館市	函館旅時間	1,066
2	石川県	金沢市	金沢市観光マップ	1,049
3	北海道	札幌市	さっぽろ観光マップ	1,040
4	石川県	金沢市	金沢市観光ガイドブック	804
5	北海道	小樽市	もっともっとおたる。	709
6	長野県	長野市	長野市ここから旅の始まり	708
7	宮城県	仙台市	仙台観光マップ	678
8	長野県	松本市	信州松本　3 ガク都	676
9	神奈川県	箱根町	箱根観光マップ	649
10	広島県	広島市	ようこそ！広島へ　観光ガイドマップ	609
11	神奈川県	鎌倉市	鎌倉観光パンフレット	604
12	栃木県	日光市	ぐるり日光	601
13	千葉県	船橋市	まっぷる船橋	596
14	東京都	文京区	おさんぽくん	591
15	大阪府	大阪市	大阪観光局公式ガイドブック	553
16	静岡県	三島市	じゃらん三島	549
17	北海道	旭川市	あさひかわ　旭川ガイドマップ	536
18	静岡県	浜松市	浜松の旅　サポートブック	521
19	東京都	大田区	大田区の魅力再発見ウォーク	509
20	東京都	世田谷区	せたがや見どころマップ 「歩いて出会う世田谷 24 の物語」	508
21	東京都	品川区	品川達人	504
22	富山県	富山市	富山市観光ガイド（ポケット版）	500
23	静岡県	静岡市	るるぶ特別編集　駿府静岡市	492
24	神奈川県	藤沢市	るるぶ特別編集　藤沢	476
25	愛媛県	松山市	いで湯と城と文化のまち　　松山	475
26	静岡県	三島市	みしまっぷ	472
26	愛知県	名古屋市	ライブマップ名古屋	472
28	大阪府	堺市	ミュシャとコスチューム	471
29	東京都	港区	ハレノヒ ～いつもとちがう一日に～	454
30	長野県	上田市	信州　上田	450
31	三重県	伊勢市	あっちゃこっちゃ伊勢志摩	448
32	静岡県	静岡市	るるぶ特別編集　駿府静岡市	444
33	宮城県	仙台市	牛たん焼き　お店マップ	442
33	宮城県	仙台市	るーぷる仙台	442
35	長野県	軽井沢町	軽井沢	438
36	福岡県	福岡市	福岡　味。	432
37	東京都	中央区	粋活中央区観光ガイドマップ （日本語版）	428
38	神奈川県	横須賀市	横須賀観光マップ	426
39	栃木県	宇都宮市	るるぶ特別編集　宇都宮	419
40	三重県	伊勢市	ええじゃないかお伊勢さん	413
41	山口県	萩市	萩を歩く	410
42	宮城県	仙台市	仙台まるごとパス	409
42	東京都	江東区	ようこそ、水彩都市「江東」へ	409
44	千葉県	市川市	市川市観光ガイドブック　2015	406
45	青森県	弘前市	レトロモダンの街・弘前	402
45	福岡県	福岡市	天神・博多　まち歩きマップ	402
47	静岡県	伊豆市	伊豆市まるごとガイド　ＭＡＰ	400
48	岩手県	盛岡市	歩いて楽しむまち盛岡ガイドブック	393
49	茨城県	つくば市	みちしるべ	390
49	静岡県	伊東市	伊東八景	390

順位	都道府県名	市町村名	パンフレット名	提供数
51	埼玉県	川越市	時薫るまち　小江戸川越　散策マップ	384
52	山梨県	甲府市	甲府市観光ガイド	382
53	山形県	米沢市	米沢観光ガイドブック　よねざわ	379
53	広島県	尾道市	お気に入りの尾道	379
55	神奈川県	横須賀市	横須賀歴史マップ	378
56	東京都	目黒区	めぐろＷＡＬＫ	375
57	岐阜県	高山市	飛騨高山観光ガイドブック	374
57	静岡県	静岡市	しずおかまちあるきガイドブック	374
59	東京都	目黒区	てのひらの中のメグロ	372
60	山口県	萩市	萩の産業遺産群ガイドマップ	369
61	山形県	鶴岡市	庄内藩十四万石の城下町　　鶴岡	368
61	千葉県	千葉市	千葉市観光ガイド	368
63	青森県	青森市	青森市総合観光ガイド 「こころハネる青森」	367
64	東京都	江戸川区	江戸川区散策ガイド　えどぶら	366
65	北海道	富良野市	ふらのマップ	364
66	滋賀県	彦根市	いいよね、ひこね。	358
66	山梨県	甲府市	昇仙峡マップ	355
68	茨城県	水戸市	るるぶ特別編集　水戸市	349
68	東京都	台東区	上野の山文化ゾーン行事予定	349
70	山形県	酒田市	酒田観光ガイドブック さかたさんぽ	342
71	長野県	安曇野市	信州・安曇野	340
72	静岡県	熱海市	熱海ブランド事業 「ATAMI　COLLECTION　A - PLUS5」	330
72	静岡県	富士宮市	富士宮市観光ガイド	330
72	岡山県	倉敷市	倉敷で暮らす。	330
75	広島県	広島市	ひろしまにおいでよ	329
76	北海道	美瑛町	あこがれの景色と過ごす休日	328
76	千葉県	木更津市	木更津徹底ガイド	328
78	大阪府	大阪市	大阪周遊パス	325
79	栃木県	宇都宮市	宇都宮餃子　パンフレット	324
80	東京都	品川区	しながわみやげ	322
81	北海道	帯広市	帯広市	321
81	埼玉県	川口市	川口市内観光ルートマップ	321
83	山口県	山口市	西の京　やまぐち	320
83	高知県	高知市	ガイド高知	320
83	東京都	大田区	馬込文士村お散歩マップ	320
86	東京都	青梅市	青梅観光ガイド	319
86	長野県	小諸市	信州小諸	319
88	神奈川県	茅ヶ崎市	茅ヶ崎ガイドマップ	317
89	東京都	調布市	調布市　観光マップ	314
89	石川県	七尾市	七尾まち歩きマップ	314
91	島根県	松江市	水の都松江　観光キャンペーン	313
92	山梨県	北杜市	ほくと物語	311
92	広島県	呉市	呉市観光ガイドブック KURE　海色の歴史回廊くれ	311
94	栃木県	日光市	未来へ届けたい日光	310
94	新潟県	新潟市	新潟市観光 mini マップ	310
94	広島県	呉市	大和のふるさと　呉グルメマップ	310
97	滋賀県	近江八幡市	近江八幡漫遊	309
97	島根県	出雲市	縁結びと神々の都　　出雲	309
99	東京都	世田谷区	世田谷みやげ	304
100	秋田県	秋田市	秋田　ゆらら	303
100	秋田県	大仙市	るるぶ特別編集　大仙市	303
100	滋賀県	大津市	びわ湖大津　光ルくんマップ	303

＜表２＞　平成 28 年度　人気パンフレット　ベスト 10（５年分）

年度	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
H28	函館市	金沢市	札幌市	金沢市	小樽市	長野市	仙台市	松本市	箱根町	広島市
H27	札幌市	金沢市	金沢市	仙台市	函館市	小樽市	長野市	京都市	鎌倉市	箱根町
H26	札幌市	金沢市	大阪市	仙台市	小樽市	文京区	函館市	箱根町	名古屋市	鎌倉市
H25	札幌市	京都市	仙台市	神戸市	小樽市	箱根町	伊勢市	函館市	鎌倉市	京都市
H24	札幌市	仙台市	京都市	箱根町	函館市	鎌倉市	小樽市	金沢市	日光市	台東区

地域づくりは人づくり



当たり前のことをいかに実践するか
―地域内で人材を育てるシステムが必要―

一般財団法人地域活性化センター　理事長　椎川　忍

はじめに

地域活性化センターは、以前から「地域づくりは人づくり」という考えのもと活動してきました。また、現在国をあげて取り組んでいる「地方創生」は実は通称で、法律上は「まち・ひと・しごとの創生」であり、国の政策上も「ひとの創生」は重要課題と位置付けられています。さらに、関東大震災後の東京の復興に尽力した政治家、後藤新平（当時は内務大臣兼帝都復興院総裁）が「金を残す人生は下、事業を残す人生は中、人を残す人生こそが上」と言われたのは有名な話です。

企業経営において、限られた人員で最大の利益を上げようとすれば生産性の向上が欠かせず、機械やＩＣＴの導入は当然ですが、そもそもそれを使いこなす従業員を育成しなければならないことは常識です。

しかし、行政・公務員の世界では誰もが口では「人材育成が重要」と言いながら、現実には十分な取り組みが行われている例は少ないように思います。特に、以下で申し上げる「横串人材」の育成に至っては、極めて弱いと言えるのではないでしょうか。

縦割人材だけでなく横串人材が求められる時代

時代の変遷により、自治体行政のあり方は大きく変わってきました。成長期においては、法律で決められた仕事や国の補助金により奨励されている仕事を確実にやっていれば、世の中全体がうまくいったのですが、現在のような成熟社会・分権型社会では、自主的・主体的に創意工夫をし、自己財源を有効に使って課題を解決しなければならない仕事が増え、その仕事のやりかたによって地域の活力、住民の幸福度が大きく左右されるようになってきています。このような仕事の例は、地域活性化はもちろん、住民協働、シティプロモーション、地域ブランドづくり、移住・交流の促進、観光で稼げるまちづくりなど枚挙にいとまがありません。地方創生が人口問題を切り口にしながら、これらをひとまとめにして「中身は自由、地方の創意工夫を尊重するから、さあやりましょう」と発破をかけたとも言えるでしょう。

その時に大きな問題になるのが人材です。それも、縦割人材ではなく、横串人材が重要になってくるわけです。法律に定められた縦割の仕事は長年やってきており、そのための人材育成システムも出来ているので、そういった人材は育ってきています。しかし、地域全体の最適化を目指して、地域内の多様な人材を横につなぎ、外部からの人材も呼び込みながら、自らの財源で、創意と工夫を凝らして、新しい仕事を切り拓き実行するとなると、それをできる人材が少ないと言われています。そのため、国は自治体にいわゆる助っ人を派遣していますが、それだけでは十分ではなく、また、いつまでも他者に頼っているわけにもいきません。つまり、地域内で人材を育てるシステムを作っておかなければ、とてもサステナブルな地域とは言えないでしょう。

横串人材の育成はどうすればできるか

このような人材育成は、企業経営でいう「知の探索」と似た面があると考えています。様々なことが地域活性化に関係し、貢献する可能性があるので、横に広く人脈を築き、その知見やノウハウを知り、さらにその人たちがつながっている人脈に自分もつながっていくことができる能力を養うことが必要です。

そのような人材育成を専門的・総合的にやっているところは現在のところ、私たち地域活性化センター以外にはないと自負しています。そういった点を国からも評価されて、地域活性化センターは地方創生カレッジづくりの中核的事業者としての役割を果たしてきました。

そこで、本誌に「地域づくりは人づくり」というコーナーを設け、横串人材の育成について、地域活性化センターの現状を紹介するとともに、地域における優良事例を取材して取り上げていく予定です。

首長の思い
column



海抜0～1400メートルに広がる海・里・山―西予

西予市長　管家一夫

西予市は、道後温泉で有名な県都・松山市から西へ70キロ余にあり、平成16年4月1日に5つの町が合併して誕生した人口3万9千人のまちです。

平成25年9月に、日本ジオパーク委員会から四国西予ジオパークとして認定されました。約4億年前のサンゴ類や三葉虫の化石が発見された「黒瀬川構造帯」に代表される大地が広がり、海抜0メートルの宇和海から、標高1400メートルの四国カルストの間に、海・里・山の自然が織りなす原風景があります。

また、祖先の足跡としての産業や生活文化を受け継ぎながら、「地域の誇り」「おもてなしの心」「未来への挑戦」に取り組み、その中においても緩やかな時が流れています。

海では、「太陽からの直射日光」「青い海からの照り返し」「段々畑の石積からの輻射熱」の3つの太陽の恵みによる高品質な柑橘栽培が盛んです。世間で有機農業という言葉が定着し始める前から、無農薬・低農薬に挑戦し、消費者と顔の見える農業を展開するグループもあります。リアス海岸の漁場には、瀬付アジなど多くの地魚が獲れ、タイやヒラメ、ハマチの養殖に加え、真珠養殖も行われています。

文化面では朝日文楽と俵津文楽があり、それぞれに保存会を組織し、小中高生を後継者として熱心に育成しながら保存伝承活動に努めています。

里には盆地が広がり、水稲栽培や畜産、またブドウやイチゴ、キュウリなど、農業が大変盛んです。

昨年、国の地理的表示保護制度の登録を受けた「伊予生糸」も当市が世界に誇れる産品です。昔は養蚕も市内全域で盛んでしたが、需要低迷によって生産者が激減し、8戸の農家で守っているのが現状です。伊予生糸は、エリザベス女王戴冠式のドレスに使用されたり、伊勢神宮の式年遷宮の御料糸として献納されたりしています。歴史文化を後世に引き継ぐため行政が野村シルク博物館を運営し、養蚕、製糸、染織等の活動を地域の皆様と一緒に展開しています。平成28年度からは、企業と連携し、生糸を作る上で最初に繭から糸を引き出す時に出来る「キビソ」を「スカーフ」「石鹸類」「ボディー・ハンドクリーム」製品として売り出す取り組みも始めました。

山には、樹齢50年を迎える伐採期のヒノキやスギ、ブナの原生林があり、高地を生かした高原トマト、クリ、ユズなどの農産物生産も盛んです。

少子高齢化の進む地域では、限界集落の危機感から、地域おこし活動として、住民自らが考えて計画し行動することで、生涯現役として働くための6次産業の事業所を立ち上げたところもあります。また、移住者を受け入れる環境づくりにも積極的に取り組んでおり「お試し移住住宅」を整備している地域もあります。さらに、山間の小さな美術館「ギャラリーしろかわ」では、「絵はこころの手紙です」と呼びかけ、全国「かまぼこ板の絵」展覧会を行っており、国内外から、およそ1万点の作品が寄せられています。今年度で23回目となり、7月15日から12月3日までの間、当美術館において、応募作品を全て展示しますので、多くの皆様にご来館頂き、せいよの美味しい空気を体一杯吸って頂きたいと思います。

私たちのまちは、これからもチャレンジをしながら、一歩先行く気持ちで、市民と行政が共に手をとりあって「西予での生活を望む人が増え、その希望がかなえられるまちづくり」を実践していきます。







VERY（ベリー）に暮らそう。とちぎで、暮らそう。

栃木県移住・定住促進サイト「ベリーマッチとちぎ」

http://www.tochigi-iju.jp

@very_tochigi /verymatchtochigi



［ とちぎ暮らしサポートセンター ］

有楽町駅前の東京交通会館・ふるさと回帰支援センター内に、とちぎ暮らしのご相談窓口を設けております。

080-9502-5985 tochigi@furusatokaiki.net

東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館（ふるさと回帰支援センター内）

電話がつながらない場合は、ふるさと回帰支援センター（03-6273-4401）までご連絡ください。

栃木県総合政策部地域振興課 〒320-8501 宇都宮市塙田1-1-20 県庁舎本館8階 TEL.028-623-2236

手前みそですが…

長野県

高山村

220

世界に通じるワイン産地を目指して



■標高 450 ～ 850㍍の松川扇状地に広がる約 40㌶のワイン用ブドウ畑
降水量が少なく、日照時間が長く、昼夜の寒暖差が大きい気候は、りんご等果樹の栽培適地です

高山村は、長野県東北部に位置し、長野市から車で 40 分。村内全域が「志賀高原ユネスコエコパーク」に登録され、上信越高原国立公園内の松川渓谷沿いに８つの温泉が点在する「信州高山温泉郷」や「大樹の桜」「勇壮な滝」「松川渓谷の紅葉」などの豊かな自然が四季折々の表情を魅せます。この自然や景観を守るため、「景観条例」の制定やＮＰＯ法人「日本で最も美しい村」連合に加盟し、地域資源を活かしながら自律を目指しています。

また、早くから村が取り組んできた環境保全型農業が認められ、農林水産大臣賞を受賞するなど、特産のりんごやぶどうは、一層ブランド力が高められ市場からは安全・安心でおいしいと高い評価をいただいています。

近年、栽培が盛んになったワイン用ブドウは、国内のメーカーで醸造されるようになり、そのワインが国際ワインコンクールで３年連続して入賞しています。村が取得した「ワイン特区」により、意欲ある農家が村内第１号のワイナリーを平成 27 年にオープンし、昨年は「人材養成を兼ねた民間経営による中核的なワイナリー」もオープンしたことにより、小規模なワイナリーが集積する世界に通じるワイン産地づくりが進んでいます。



■雷滝
落差約 30㍍の滝は、別名「裏見の滝」とも呼ばれ、滝の裏側から豪快に流れ落ちる姿を見ることができるパワースポットです



■村内のワイン用ブドウは、これまで村外のワイナリーで醸造されていましたが、昨年から村内のワイナリーで醸造したワインが販売されています



■「信州高山さわやかりんご」贈答用桐箱販売
家庭の生ごみ等を堆肥化し、農地に還元する資源循環や減農薬栽培による「人と自然にやさしい環境保全型農業」は、高山村特産のブランドを高めています



■北信五岳を望む水中（みずなか）のしだれ桜
村内には樹齢 100 年を超す桜が 20 本あり、その中でも「信州高山五大桜」と呼ばれる水中、坪井、黒部、赤和観音、中塩の桜が有名です



■山田温泉大湯（右）
開湯 210 年の歴史をもつ名湯山田温泉には、森鴎外をはじめ種田山頭火など、多くの文人墨客が訪れています

■松川渓谷と高井橋（左）
松川渓谷は、秋が訪れるとそこはもう折り紙をちりばめた様な景観美となり、「日本で最も美しい村」連合に加盟する高山村を象徴しています



地方創生実践塾のお知らせ

センター通信

◆地方都市のインバウンドへの挑戦「人口の５倍以上の外国人観光客が宿泊するワケ」【岐阜県高山市】

地方創生実践塾の第３回は、岐阜県高山市にて開催します。人口９万人に満たない地方都市の飛騨高山に、なぜ人口の５倍以上の外国人が宿泊するようになったのか？そこには、長年に渡る官民一体となった取り組みと現場で外国人に接する市民のたゆまぬ努力がありました。また、２日目のフィールドワークでは合掌造りで有名な世界遺産・白川郷やアニメツーリズムなどでも人気の飛騨市も訪れる予定です。

広域連携で取り組むインバウンドの現場から学べる貴重なセミナーです！

【講　　師】主任講師：田中　明氏（高山市企画部長）
特別講師：古田　直子氏（アジア料理店「平安楽」女将）
有巣　栄里子氏（旅館「本陣平野屋　花兆庵」女将）
【日　　時】平成 29 年７月 20 日（木）14:00 ～ ７月 22 日（土）12:00
※終了時刻は予定です。
【会　　場】岐阜県高山市「飛騨高山まちの博物館」、白川村、飛騨市
【定　　員】40 名（先着順、定員に達し次第締め切ります）
【申込方法】下記ホームページの申込フォームから
【問合せ先】地域支援業務課
（TEL：03-5202-6136　メール：chiiki@jcrd.jp）
※詳しくは地域活性化センター・ホームページをご覧ください。　http://www.jcrd.jp/


飛騨高山の古い町並

◆「地域に飛び出す公務員と地域おこし協力隊・集落支援員の集い in 岡山県高梁市（たかはしし）」

この集いは、地域に飛び出す公務員だけでなく、地域おこし協力隊や集落・移住・定住支援員等、更には地域活性化に熱意のある人たち（学生含）をつなぎ、互いの想いを共有することで、それぞれが一歩前へ踏み出すきっかけを生む場として開催します !!

【日　　時】平成 29 年７月 29 日（土）13:00 ～ 17:30
30 日（日）9:30 ～ 12:30（予定）
【会　　場】１日目：高梁市総合文化会館　レクチャールーム（岡山県高梁市原田北町 1212）
２日目：順正寮（岡山県高梁市頼久寺町）
【講　　師】藤井　裕也氏（元美作市地域おこし協力隊、NPO 法人山村エンタープライズ代表理事）
山田　崇氏（地域活性化伝道師、長野県塩尻市職員）ほか
【対 象 者】地域づくりに興味がある方（地域に飛び出す公務員、地域おこし協力隊、NPO 団体職員、地域のことを勉強したい方（学生も可））
【費　　用】個人賛助会員になっていただく必要がありますので、個人賛助会費をお支払いください。
L 会員（一般）、S 会員（学生）：１万円
【申込方法】FAX（03-5202-0755）または E-mail（creative@jcrd.jp）またはホームページの申込フォーム
【問合せ先】クリエイティブ事業室（TEL：03-5202-6134）
※詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/

地方創生フォーラム in 高知　開催のお知らせ

温暖な気候と豊かな自然、これらが育む食文化に恵まれた高知県。高齢化や人口自然減は全国よりも 10 年から 15 年早く進行しており、県土の９割を占める中山間地域でも大きな影響を受けています。

このような状況の中、私たちがふるさとに住み続けていくための取り組みとして「集落活動センター（高知県版小さな拠点）」を中心とした集落維持・再生の仕組みづくりを進めています。

将来の世代にふるさとの暮らしをどのようにつないでいくのか、地域住民が中心となり地域外から移住する人達と協力した官民連携の取り組みから、これからの中山間地域づくりの新しい展開を考えていきます。

【日　　時】７月 11 日（火）13 時～ 16 時 30 分（12 時 30 分開場）
【場　　所】高知県民文化ホール　グリーンホール
（〒 780-0870　高知県高知市本町４丁目３-30）
【内　　容】「平成集落維新！　未来は土佐の中山間より～小さな拠点（集落活動センター）でつなぐ､つながる～」
・はじめに　　：小田切　徳美氏（明治大学農学部教授）
・リレートーク：村上　健太郎氏（特定非営利活動法人ＮＰＯ砂浜美術館理事長）
林　義人氏(馬路温泉支配人､土佐遊湯連 高知県温泉旅館・ホテル協議会前事務局長)
野尻　萌生氏（集落活動センター「汗見川」事業推進員、元地域おこし協力隊）
筒井　良一郎氏（高知県集落活動センター連絡協議会会長）
矢野　富夫氏（高知県椋原町長）
・パネルディスカッション
コーディネーター：小田切　徳美氏
パネリスト　　：野尻　萌生氏、筒井　良一郎氏、
矢野　富夫氏
（パネリスト・参加者とのディスカッション）



【定　　員】400 名（入場無料）
＊詳細や申込方法については当センターのホームページ内「地方創生フォーラム」をご覧ください。
【問合わせ先】地域づくり情報課
TEL：03-5202-6138　E-mail：jouhou@jcrd.jp

平成 29 年度地方成功人材のマッチングによる土日集中セミナー

第４回「未来を紡ぐ地域の教育力～地域が創る教育の仕組み～」

人口減少という大きな流れの中で、学校の定員割れによる存続の危機や進学時に子ども達が地域から流出している現状があります。さらに、子育て環境の充実、子どもの貧困対策、キャリア教育の必要性といった課題に対し、地域が一体となって取り組む「地域教育」とは何なのか、このセミナーから学んでいきます！

【日　　時】平成 29 年７月８日（土）13:00 ～ 18:00
９日（日）９:00 ～ 12:30（予定）
【会　　場】地域活性化センター大会議室
（東京都中央区日本橋２- ３- ４日本橋プラザビル 13 階）
【講　　師】斉藤俊幸氏（地域再生マネージャー）　ほか
【対 象 者】地方自治体の行政職員、教職員、地域活性化に取り組んでいる方、勉強したい方、興味がある方など
【費　　用】受講希望の場合、個人賛助会員になっていただく必要がありますので、個人賛助会費をお支払いください。
１回分：一般（C 会員）：２万５千円、学生（S 会員）：１万円
３回分（B 会員）：６万円、６回分（A 会員）９万円
（複数人での使用も可能）
【申込方法】FAX（03-5202-0755）または E-mail（creative@jcrd.jp）または
ホームページの申込フォーム
【問合せ先】クリエイティブ事業室（TEL：03-5202-6134）
※詳しくはホームページをご覧ください。http://www.jcrd.jp/

〈訂正〉
５月号本編１ページの巻頭エッセーで、筆者（高知県知事）の「尾﨑正道」を「尾﨑正直」に訂正します。
これに伴い、目次での巻頭エッセーの筆者名も「尾﨑正道」を「尾﨑正直」に訂正します。

地域づくり６月号
2017 年６月１日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋 2-3-4 日本橋プラザビル 13 階 電話 03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社
法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します
落丁・乱丁はお取り替えします。地域づくり情報課（03-5202-6138）まで、ご連絡下さい。

地域づくり6月号（通巻336号）　平成29年6月1日　一般財団法人　地域活性化センター発行



宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん　宝くじ

地域づくり

特集編（2017. 6）

ISSN 1340-8917

特集　幸せつなぐ―結婚・出産・子育て

グラビア

2	基調論文	**出生率の回復に結びつく自治体の少子化対策**	松田茂樹（中京大学現代社会学部教授）
6	北海道愛別町	「誕生おめでとう」で花火を打ち上げ	中富　崇
8	北海道千歳市	「北海道で一番若いまち」の子ども・子育て支援	山谷奈奈子
10	青森県田子町	同窓会は出会いの場、ふるさと回帰のきっかけにも	白板真由美
12	石川県かほく市	日本一ママにやさしいまちを目指して	沖野富士郎
14	広島県神石高原町	出会いからマイホームまで「切れ目のない支援」	矢川利幸
16	鳥取県	県民が主役の子育て王国を目指して	山本　要
18	島根県益田市	小中高生を対象に「産んでくれてありがとう教室」	山本喜久子
20	愛媛県	婚活にビッグデータを活用	岩丸裕建
22	大分県豊後高田市	地域全体で婚活から出産・子育てまで支援	大塚佳代
24	宮崎県	「幸せのおすそわけ」で結婚、妊娠・出産、子育てを応援	髙畑道春
26	副基調論文	**地域における結婚・出産・子育て支援の必要性**	高見具広（労働政策研究・研修機構研究員）
30	トピックス	海外の「旅行博」などで使える補助金「Ｊ－ＬＯＰ４」	清水雅行
32	地域トピックス　和歌山県有田川町	地球にも町財政にもエコなまちづくり	上野山友之

2017年6月1日発行　編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター　©2017 jcrd.jp
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131（代）https://www.jcrd.jp/　印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

幸せつなぐ―結婚・出産・子育て



こどもネウボラ相談の様子

● 北海道千歳市（p 8- 9）



家族と共にハッピーボーンの打ち上げを喜ぶ地域の方々

● 北海道愛別町（p 6- 7）



妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援で待機児童ゼロの田子保育園

● 青森県田子町（p10-11）



おひさま広場

● 広島県神石高原町（p14-15）



子育てに励むママ達の交流の場、ママカフェイベント

● 石川県かほく市（p12-13）



森のようちえん　フィールド活動の様子

● 鳥取県（p16-17）



えひめ結婚支援センター「愛結び」を閲覧

● 愛媛県（p20-21）



「生んでくれてありがとう教室」。重いジャケットを着て妊婦を体験

● 島根県益田市（p18-19）



子育てを考える県民シンポジウムで、「みやざきの結婚・子育てハートフルコンテスト」の表彰式

● 宮崎県（p24-25）



妊産婦の家事・育児を支援する「ママ家事サポート」

● 大分県豊後高田市（p22-23）

特集

幸せつなぐ―結婚・出産・子育て

出生率の回復に結びつく自治体の少子化対策

―結婚・妊娠・出産・育児の幅広い施策がポイント―



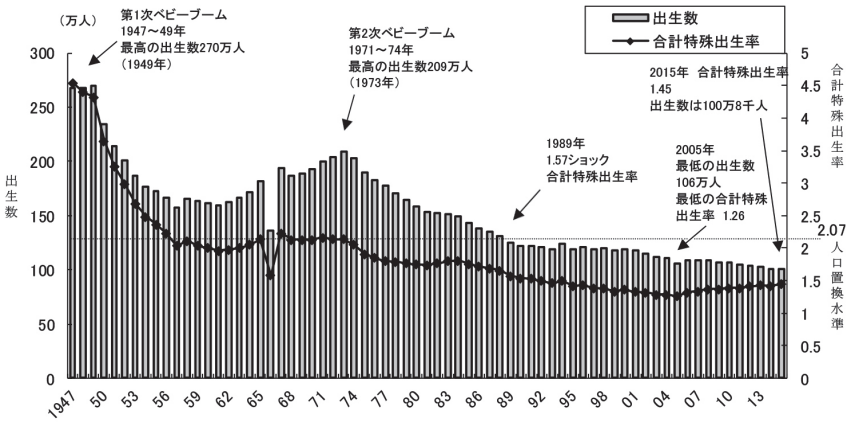
中京大学現代社会学部教授 ● 松田 茂樹

出生率の推移と地方の少子化

少子化とは、合計特殊出生率（以下「出生率」）が、その国の人口が増加も減少もせずに均衡する人口置換水準（日本は2・07）を長期にわたって下回り、低迷する状態である。わが国の出生率は、団塊世代が生まれた頃は4・5程度あったが、1960年代に2程度まで減少した（図1）。そして、70年代半ば以降、少子化の状態にある。過去10年間をみれば、出生率は徐々に回復してきており、これはわが国にとって明るい話題である。ただし、最新の出生率は1・45にとどまるため、いまだ深刻な少子化を脱したわけではない。

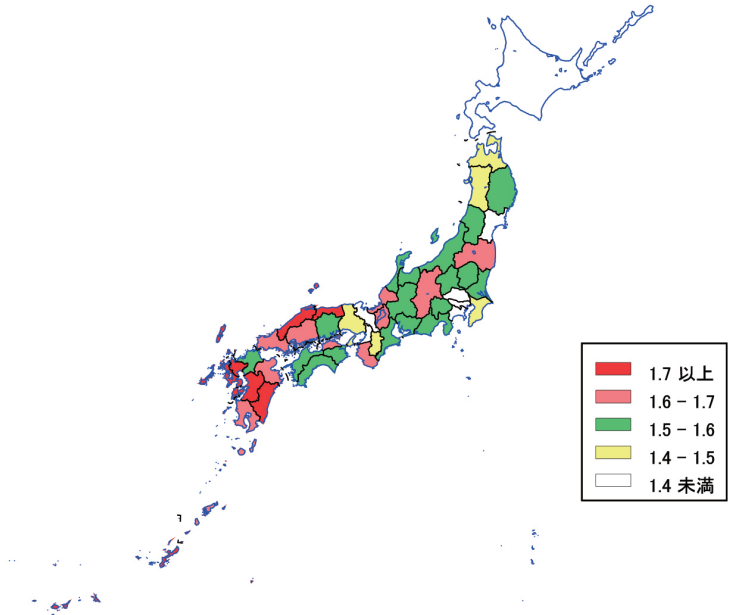
都道府県別に出生率の水準を色分けしたものが図2である。ここから次の2点を指摘できる。まず、出生率は人口が集中する首都圏と大阪圏において低い。意外に思われるかもしれないが、三大

図1　出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

図2　都道府県別の合計特殊出生率（2015年）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

都市圏の中で愛知県の出生率は低くはない。また、東日本よりも西日本の方が、特に九州・中国において、出生率は高い。そして、同じ地域の中でも、出生率が高い自治体と低い自治体がある。

地域によって出生率に差が生じている背景には、大きくは次の4つの要因がある（松田2013）。第1は、その地域の経済・雇用の状況である。失業率が高く、若年層の非正規雇用者割合が高い地域では、若者たちは結婚して、欲しい数だけ子どもをもうけることが難しくなる。第2は、保育・両立環境である。保育所の不足、長時間労働、その他両立環境の不足はその地域の出生率を低くする要因になる。この要因は主に首都圏において効いている。第3は、親族による子育て支援である。祖父母が同居・近居しており、育児の支援を受けることができる地域は、出生率は高くなる。祖父母からの育児支援は、北陸地方、中部地方、中国・四国地方において多い。第4は、結婚や子育てに関する規範意識である。結婚や子育てを大切にする規範意識が強い地域では出生率は高くなる。この規範意識は中国・四国、九州・沖縄において強い。

これまでの少子化対策の特徴と変遷

90年の1・57ショックを契機に政府は出生率低下と子ども数減少を問題として捉え、94年のエンゼルプランから少子化対策の取り組みを開始した。同年エンゼルプランを実施するために緊急保育対策等5カ年事業を策定して保育の量的拡大等を進めた。その後数度の改変を経て、少子化対策として保育サービスの拡充と仕事と子育ての両立支援を2つの柱とする施策を進めてきた。支援を受ける家族側からみれば、これらの施策は未就学児を持ち、主として夫婦とも正規雇用者である共働き世代向けの施策が中心であった。

90年代から続けてきたこれらの対策によって、保育や仕事と子育て両立は相当前進している。一方、妻が専業主婦や非正規雇用者である世帯に対する支援や、子育ての経済的支援は遅れていた。何よりも、従来の少子化対策は、出生率回復に寄与しているものの、その効果は顕著ではなかった。その理由は、70年代半ば以降の出生率低下の実に9割が未婚化の進行――結婚をできない若者の増加――によってもたらされてきたのに対して、従来の対策は未就学児をもつ正規雇用者夫婦をメーンターゲットにして来たことがある。また、育児期の夫婦をみると正規雇用者同士の共働き夫婦ばかりでなく、専業主婦世帯や妻パート世帯が比較的多く、彼らの子育ても支援する施策が手薄であったためでもある。

特に出生率低下の大きな原因である未婚化に対する対策も必要であるとの認識から、2013年、少子化対策は結婚から妊娠、出産、育児までの切れ目ない支援の総合的な政策の充実・強化を目指すように見直された。深刻である地方の出生率低下と人口減少に対処するために、2014年、政府はまち・ひと・しごと創生本部を設置して、地方創生関連2法を成立させた。これに基づき、地方自治体は総人口目標を設定して人口減少対策に取り組み、地域における雇用創出や移住・定住促進に取り組んでいる。

自治体の少子化対策が出生率に与えた効果

この間、政府の少子化対策のもとで各自治体は、独自のも含めて、さまざまな取り組みを実施してきた。筆者は2013年に全国の市区町村の少子化対策担当部署を対象に、結婚・妊娠・出産・育児に関する合計13の事業の実施状況を調査した（表1）。その結果、2005年と2013年を比較すると、いずれの事業の実施率も大幅に上昇していた。例えば、「結婚相談・結婚仲介」は2005年11・7％から2013年30％へ、「出産費用の補助」は同19・5％から23％へ、「子どもの医療費の無料化」（一部補助を除く）は同50・1％から79％へとなっている。

この調査を用いて自治体によるこれらの少子化対策が出生率に与えた効果を分析した結果が図3

筆者プロフィール

松田 茂樹氏
（まつだ・しげき）

1970年生。東京都出身。慶應義塾大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学、博士（社会学）。専門は少子化対策、子育て支援、家族論。主著に『少子化論―なぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか』（勁草書房）などがある。厚生労働省社会保障審議会児童部会委員、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部地域働き方改革支援チーム構成員等を務める。

である。ここでは、まず表1の各施策を実施している数が多い自治体から少ない自治体までを、「上G」（Gはグループの略）「中G」「下G」の3グループに分けた。すなわち、この指標は、実施している結婚・妊娠・出産・育児に関する施策の幅広さをあらわす。その上で、これらの施策が出生率等に与えた効果を分析した結果が図3である。分析結果の要点を述べると、結婚・妊娠・出産・育児に関する施策を幅広く実施してきた市区町村はそうでない市区町村よりも、その後の出生率の変化率が有意に高い。ただし、この効果は人口5万人以上（おおむね市レベル以上）におけるものである。また、それらを幅広く実施してきた市区町村では、そうでない市区町村よりも、その後の転出者率は有意に低く、総人口変化率は有意に高い。なお、表1にあげた個別施策が出生率に与えた効果も分析したが、その結果、1つ1つの施策は出生率等に有意な効果を与えてはいなかった。

この結果をふまえると、特定施策ではなく、結婚・妊娠・出産・育児の幅広い施策を実施することが、自治体の出生率回復等につながるといえる。住民には未婚者、これから子どもをもうける予定の夫婦、子どもが既に2人いる夫婦などがおり、夫婦の働き方についても正規雇用者同士の共働き世帯、妻パート世帯、専業主婦世帯などさまざまである。このために、1つの施策では住民の子育て環境の多くを改善することはできない。

前述のとおり、地域の経済・雇用状況が出生率の地域差を生む要因のひとつである。地域の経済・雇用に関わるものとして、筆者が実施した企業誘

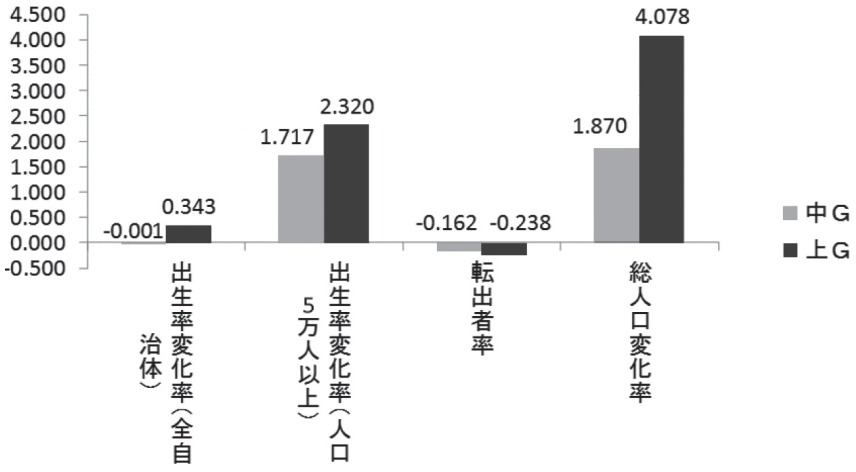
表1　市区町村の少子化対策の実施率の推移

(%)

	2005	2013
結婚・妊娠・出産の支援		
A. 出産費用の補助	19.5	23.0
B. 不妊治療への経済支援	18.4	55.0
C. 結婚相談・結婚仲介	11.7	30.0
D. 妊産婦検診の経済支援	53.4	80.0
家庭での子育てへ支援		
A. 国基準の児童手当に上乗せ	1.6	2.0
B. 子どもの医療費の無料化	50.1	79.0
C. ファミリー・サポート・センター	38.4	66.0
D. 子育てひろば	48.3	70.0
保育・幼児教育		
A. 保育料を国基準よりも軽減	74.4	89.0
B. 幼稚園の入園料・授業料の軽減	48.4	58.0
C. 認可外保育所への運営費補助金	24.3	32.0
D. 幼稚園に対する預かり保育補助	5.8	10.0
E. 保育ママへの運営費補助	4.3	8.0

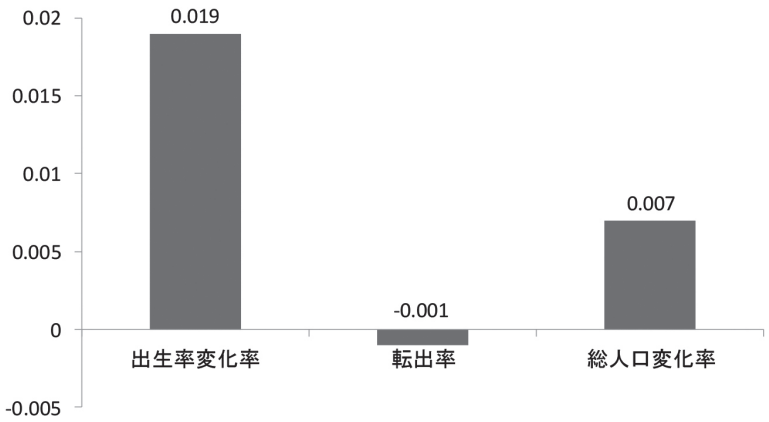
注：筆者がJSPS科研費（課題番号26885094）の一環として実施した「市区町村の少子化対策の現状と経緯に関するアンケート」を分析した結果。609自治体が回答。

図3　少子化対策が市区町村の出生率、転出者率、総人口に与えた効果



注：表1のデータを筆者が分析した結果。市区町村の合計特殊出生率、転出者率、総人口変化率を被説明変数とした重回帰分析の結果。地域と人口規模を統制。数値は偏回帰係数。

図4　企業誘致による雇用創出が市区町村の出生率、転出者率、総人口に与えた効果



注：松田他（2016）より。日本学術振興会委託研究『課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）』「少子化対策に関わる政策の検証と実践的課題の提言」（代表：阿部正浩中央大学教授）2013～15年度における分析の結果。対象は全国の市区町村（区は東京特別区）の企画課。645自治体が回答。

致が市区町村の出生率等に与えた効果の分析結果も紹介したい（図4）。この分析によると、企業誘致により創出された雇用者数が多い市区町村ほど、その後の出生率の変化率が有意にプラスであり、転出者率は有意に減少していた。その効果は、先述した結婚・妊娠・出産・育児の支援よりも明確であった。

この結果は、企業誘致が強力な少子化・人口減少対策になることを示す。ただし、各自治体が誘致合戦をするのみだけでは、工場等を奪い合うゼロサムゲームに陥ってしまう。そうならないためには、各地域における産業振興、中でも雇用創出力の高い工業を振興することが必要である。

地域の状況に応じた取り組み

自治体が少子化対策に取り組む際、その地域の産業や子育て環境等に応じた取り組みも必要である。保育需要についての観点から、筆者も参加した日本都市センター（2017）の共同研究から、自治体により異なる状況と取り組みに関する事例を紹介したい。

保育所が不足しているが、保育需要に地域的な偏りがある事例が浦安市（千葉県）と松戸市（千葉県）である。浦安市は、東京のベッドタウンとして子育て世帯が多く居住することもあり、保育の受け皿を増やすも、待機児童の解消には至っていない。同市では、大規模マンションが多い沿岸部は保育所の整備をして待機児童も少ないのに対して、旧来からの住宅地では保育所を新設することが難しい。松戸市も0～2歳児の保育需要が増大しており、また保育需要にも地域的な偏在性がある。3歳児以上の保育供給量は既に多いために、同市は全年齢向けの保育施設ではなく、小規模保育を増設して対応している。定員に余裕のある交通アクセスの悪い地域の保育所も有効に活用するために、バスによる遠隔地の保育所への送迎事業も実施する。

地域の雇用は良好で、保育需要は比較的少なく、他の子育て支援等に力を入れることが必要とされている事例が、東海市（愛知県）と千歳市（北海道）である。東海市は、製鉄工場等就労の場が多いほか、名古屋市に通勤する市民も多い。出生率は1・82と極めて高く、人口は増加している。愛知県は、男性労働者の雇用が比較的安定していることもあり、専業主婦世帯が多いという地域的特徴がある。こうした背景もあり、同市に待機児童はほとんどいない。一方、未婚男性が多いために、「子育てと結婚を応援するまち東海市」という都市宣言のもと、「結婚応援センター」を開設して、結婚活動に関する相談、イベント等による出会いの創出、結婚活動に関する講座の開催等に取り組んでいる。千歳市は、市内に空港と自衛隊駐屯地があるために関係者の転勤等による転出入人口が多く、核家族の割合が高い。転勤族が多いために、女性就業率は低く、出生率が高い。同市では、保育需要は少ない一方、転入世帯が子育てにおいて孤立せず、地域に溶け込むことができるようにすることが課題とされており、子育て世帯への相談事業や一時預かり等を充実させている。

出生率が高く、待機児童数が多い自治体の事例が、南風原町（沖縄県）である。同町は出生率が2・09と高く、子ども数と総人口は増加している。沖縄県では子どもが5歳になると幼稚園に入ることが一般化しているため、その前の年齢において保育所に対する需要が多い一方で、5歳児では幼稚園に対する需要が多いという特徴がある。同町は保育所の定員を増加させる一方、町内の公立幼稚園で4歳～5歳の預かり保育を実施している。加えて、子どもの貧困問題への取り組みに力を入れている。

以上のように、本稿では出生率回復のために自治体に求められる少子化対策のあり方を論じてきた。総括すると、全国の自治体に共通する出生率回復のための少子化対策のポイントは、①結婚・妊娠・出産・育児の幅広い施策②地域の産業振興と良質な雇用の創出、の2つである。それらの取り組みが行われた上で、各自治体が置かれた状況に応じて弱いところに特に手厚い対策を実施する、あるいは強みをさらに強化する取り組みを行うことが、当該自治体の出生率回復に結びつく。

文献

松田茂樹　2013『少子化論―なぜまだ結婚・出産しやすい国にならないのか』勁草書房.

松田茂樹・佐々井司・高岡純子・工藤豪　2016「地方自治体の少子化対策は効果があったのか?」

阿部正浩編『少子化は止められるか?―政策課題と今後のあり方』有斐閣　109―134.

日本都市センター　2017『都市自治体の子ども・子育て政策』

「誕生おめでとう」で花火を打ち上げ
―地域を挙げての誕生を祝う事業で子育て支援―



愛別町総務企画課政策企画室政策企画係長
祝っちゃる会事務局長
● 中富 崇

◆◆◆ 愛別町の特別な「花火」

「ダン・ダン・ダ・ダ・ダーン！」。愛別町では子どもが生まれると町内に花火の音が鳴り響きます。その名も「ハッピーボーン」。日本語にすると「誕生おめでとう」と題されるこの取り組みは、町内の農家や自営業、役場職員など20人で組織する有志団体の「祝っちゃる会」が今日まで続けている愛別町の名物行事です。「誕生」のＢｏｒｎ（ボーン）と花火が打ちあがる「ボーン」という音が重なって「ハッピーボーン」という名前が付けられました。

花火は、お祭りや運動会開始の合図などに使われる五段雷という信号用花火1発が上空で5回鳴り響くもので、子どもが誕生した家族が希望する日の正午に役場付近の広場で打ち上げられます。花火の打ち上げに係る費用は、1人五千円の年会費と有志の協賛金で賄われています。また、花火の打ち上げに必要な資格取得のため、複数名の会員が年1回の研修を受講しています。

◆◆◆ ハッピーボーンの誕生

取り組みの契機は平成2年にさかのぼります。北海道では有数の産地として知られている町の特産品「きのこ」のＰＲと販売拡大を目指して開催されている一大イベント「きのこの里フェスティバル」の実行委員会メンバーの一人に赤ちゃんが誕生することになった時のこと。一人が「それはおめでたいことだから、花火を打ち上げて皆で祝っちゃるかい」と言い出し、「それはいい話。町で生まれる子どもは少ないのだから、皆でお金を出し合って、せっかくだから町で生まれる子ども全員をお祝いしてあげよう」という提案にメンバーが賛同したことで始まりました。人が亡くなったことは自然と耳に入ってくるが、人が生まれたことは意外と分からないもの。こんな小さな町でもどこの家で子どもが生まれたか分からない現状を憂慮してのことでした。花火が上がると、「今日はどこかで子どもが生まれたから、それは良かった。男の子かな？女の子かな？」と全町民が町の将来の担い手誕生を歓迎し祝うことができる。そんな想いを込めてハッピーボーンはスタートしました。



ハッピーボーンの打ち上げ

◆◆◆ 花火を通じたまちづくり

町外の方には「今日は何のイベント？」と聞かれることもありますが、町内ではすっかり定着し、小学校では4時限目の勉強の手をちょっとだけ休め、「イェーイ！」と「後輩」の誕生をお祝いしてくれているようです。現在までに通算５５８発の「祝砲」を打ち上げており、通算５００発記念の際には地域の方々も総出でお祝いしてくれました。

平成26年の開拓１２０年記念事業では、こうした町ぐるみの取り組みを15分の映像にして上映しました。大勢の町民の方々と共に四半世紀にわた

る活動を振り返ることで、会場は温かい拍手で包まれ、花火が人と人をつなげていることを再認識することができた、心に残る記念事業になりました。「未来への約束～愛ある花火と君の椅子～」と題したこの作品は、後に町の子育て支援の取り組みや地域の話題性、郷土性が評価をいただき、全国広報コンクール映像の部で3席と読売新聞社賞を受賞したことは、町の明るい話題となりました。

取り組みの広がり

「地域を挙げて子どもの誕生をお祝いする」。この理念の下、取り組みは形を変えて、町を越えて発展しています。



君の椅子贈呈式で椅子を受け取った家族写真


お祝いの書贈呈の様子

「生まれてくれてありがとう。君の居場所はここにあるからね」。この想いを込めて赤ちゃんに北海道産材を使った椅子を贈る「君の椅子」プロジェクトは、少子高齢化の影響で地域の結びつきが薄れていく中、「向こう三軒両隣」という昔ながらの地域社会の関係性を取り戻したいという願いに共感する5町1村の自治体が参加しています。毎年椅子のデザインが変わるため、持っている椅子のデザインを見るだけで子どもの学年が分かり、椅子を受け取る家族も「今年はどんなデザインの椅子かな?」と楽しみにしています。旭川大学大学院のゼミ室で生まれたこのプロジェクトのヒントがハッピーボーンだったこともあり、当町では平成22年に参加して以来、7年間で108脚の椅子を贈呈してきました。

また、参加自治体で椅子の贈呈を受けた家族を対象に、植樹活動や交流事業、写真コンテストなどを実施しており、椅子を介した自治体間の広域連携によるまちづくりに広がっています。さらに、町内でも商店がお米を贈る「ハッピーライス」、お花屋さんのブーケのプレゼント、町外からは同じ「愛」を町名にもつ縁で親交のある愛南町の書家から「お祝いの書」の贈呈がありました。これらの連鎖反応はハッピーボーンと同様、民間の主体的な取り組みであり、少子化に悩むまちに活気をもたらしています。

これからのまちづくりに向けて

子どもの誕生をお祝いする各取り組みは、テレビや新聞などマスコミに取り上げていただくことも増え、町のイメージや知名度向上につながっています。

しかし、ハッピーボーンが始まった平成2年には40発程上がった花火も、最近は20発を下回るほどに減少し、まちの少子化に歯止めがかかっていないのが現状です。最近では、花火で誕生の祝福を受けた赤ちゃんが、親となって2度目の祝福を受けることも増えてきました。紹介しました子どもの誕生を祝う各事業は、子育て世帯を直接支援するものではありませんが、町民全体が温かく「新町民」の誕生を祝福し、まち全体で子どもの成長を見守っていこうとする思いに共感いただき、「このまちに生まれてよかった」「このまちに住み続けたい」といった定住への思いや子育て世代の移住に少しでもつながればと思います。

これからもハッピーボーンは愛別の青空に上がり続けます。「ダン・ダン・ダ・ダ・ダーン!」。

「北海道で一番若いまち」の子ども・子育て支援
―子育て世代が幸せを実感できるまちを目指して―



千歳市母子保健課課長 ● 山谷 奈奈子

◆◆◆自然あふれる若いまち

千歳市は、北海道の道央圏のほぼ中央に位置し、四季折々に変化する国立公園支笏湖や清流千歳川をはじめとする豊かな自然環境に恵まれている中で、空港と鉄道、高速自動車道が密接に結びつき、生産・流通の拠点となる絶好のロケーションにあるまちです。

人口は9万5761人（平成29年4月1日現在）。北海道内では人口が増加している数少ないまちであり、全国・北海道水準に比べて男女ともに30歳代までの人口比率が高く、「北海道で一番若いまち」（平均年齢42・9歳）でもあります。

まちの特性として、女性の就業率が比較的低く（43・3％）、専業主婦が多い状況がうかがえますが、保育所の入所申込者数は年々増加の傾向にあり、市は、地域の子ども・子育て支援事業の充実と並行して保育施設の整備を進めています。

◆◆◆「子育てするなら、千歳市」の取り組み

千歳市は転出入が激しく、核家族化などにより孤立する子育て家庭が増えています。このため市では、子育て世代が抱える悩みや社会的孤立を解消し「この街で子育てをしたい」と実感してもらえるよう、「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズとし、先進的な38の事業に取り組んでおり、子育て世代が幸せを実感できる「子育てのまち」を目指しています。

主な取り組みとしては、「ちとせ子育てネット」があります。これは、子育て情報をタイムリーにネット配信しているほか、「子育てブログ」を開設し、公立子育て施設での日常の出来事や給食の献立内容などを施設職員がブログで紹介しています。

平成27年度からは、「ちとせ子育てコンシェルジュ」を導入し、2つの子育て支援センターにおいて、子育てに関する相談や認定こども園などの情報提供を行い子育て世代を支援するとともに、子育て家庭を定期的に訪問し、孤立感や子育て不安の解消に努める「ままサポート」事業も導入しています。

また、市内に転入しておおむね3年以内の親子を対象に「転入親子ウエルカム交流ツアー」を実施し、子育て支援センターなど関連施設等をバスで巡りながら親子同士の友達づくりの機会となるツアーを開催しています。子育て支援センターでは市民協働事業により「つどいの広場」を設置し絵本や遊具などをそろえ、子供と保護者が自由に遊べる場所を提供し親子同士の交流の場となっています。

一方、就学児童を対象とした子育て支援として、全児童館で「ランドセル来館」を実施しています。これは、留守家庭の子どもたちが学校帰りにランドセルを背負ったまま直接来館でき、学童クラブの入所基準に満たない家庭でも無料で利用できる



ちとせっこセンターでの行事

市の独自制度です。

◆◆◆「ちとせ版ネウボラ」の導入

千歳市では、国が全国展開を進めている「子育て世代包括支援センター」を、平成28年10月から「ちとせ版ネウボラ」の名称で開始しています。この事業の目的は、「子育ての悩みや不安を軽減するため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う」ことであり、子育て世代の転出入が激しい本市においては、身近に相談相手がいない母親も多く、必要性が高い事業となっています。

フィンランドのネウボラの理念を参考に「全ての妊婦、母子、子育て家庭に対して、直接的なアドバイスや援助の機会を確保し、生まれ来る子ども一人ひとりの幸福を実現します」という理念を掲げています。理念の実現のために「対話」を大切にし、親子に寄り添うことで信頼関係の構築を図っています。



妊婦ネウボラ相談の様子



こどもネウボラ支援プランの説明



ネウボラファイル

「ちとせ版ネウボラ」の特徴として、母子保健分野である「総合保健センター」や、子育て支援分野の「子育て支援センター」、児童虐待支援に係る「家庭児童相談室」の職員が連携し、チームとして支援する「ネットワーク型」として構築している点があります。

特に、養育支援が必要な家庭に対しては、チームでアセスメントを実施し、子ども、母親、父親に関することや家族関係について理解を深めています。月1回開催している「個別ケア会議」において、アセスメントの内容を共有し、養育支援プランをチームで作成し、対象者の状況に応じた支援に努めています。

◆◆◆「妊婦ネウボラ」「こどもネウボラ」

「妊婦ネウボラ」は、平日9時から17時まで開設しており、母子健康手帳交付時に併せて相談に応じ、妊婦全員に「妊娠期支援プラン」を作成しています。その際、支援プランや千歳市が作成している「子育てガイド・おでかけマップ」などを綴ったネウボラファイルを配布しています。ネウボラファイルは、子育てに関する情報を必要な時に見直すことやそれぞれが必要な情報を自分で綴ることができるようになっています。

乳児全戸訪問の際には、産婦と乳児全員を対象に「産後支援プラン」「乳児期支援プラン」を作成し、産後の心身の健康や乳児健診、予防接種などについて説明しています。

「こどもネウボラ」は、総合保健センターにおいて年間12回、市内10カ所の子育て支援センターにおいて年間37回開設しています。子育ての様々な相談に応じるほか、希望者に「幼児期支援プラン」を作成しています。

千歳市には、どのような子育てサービスがあるのか、困った時はどこに連絡するとよいかを説明しながら、各期の支援プランを対象者と一緒に作成しています。

◆◆◆子育て支援のこれから

様々な子育て施策や「ちとせ版ネウボラ」を通して、子育てサービスについて理解しやすくなった、子育てサービスが気軽に利用できる、といった声が聞かれますが、さらに、寄り添う支援に努め、安心して、楽しく子育てができるよう一人ひとりの子育てを応援します。

今後も、千歳市の子育て世帯へ切れ目のない支援を充実させることで、千歳の未来を創り、定住促進による人口増加や市のイメージアップを図り、まちの価値を高めるまちづくりを推進します。

同窓会は出会いの場、ふるさと回帰のきっかけにも
―結婚・定住・子育てと切れ目のない支援―



田子町住民課子育て定住移住支援室 ● 白板 真由美

◆◆◆ 国際色豊かなにんにくの町

田子町は、青森県の最南端に位置し、南は岩手県、西は秋田県との県境に位置し、国立公園十和田湖からも車で1時間の距離にあります。田子（たっこ）という地名の由来については諸説がありますが、この地の先住民であるアイヌ人の言葉で「小高い丘（住みやすい所）」を意味する「タプコプ」からきているという説が最も有力です。このほかにも田子町には、アイヌ語に起源を持つと思われる地名がいくつか残っています。人口5554人（平成27年国勢調査）総面積242平方㌔で約8割が山林となっています。

環境省の夏全国星空継続観察で星空日本一に選ばれたこともある美しい星空や、水源の森100選に選ばれた大黒森からの豊富な湧き水100%の水道水もあります。

2015年には、「日本で最も美しい村連合」加盟青森県第1号に認定されました。また、国内最高級と称されるたっこにんにく（東北初の地域ブランドの認定を受け品質日本一）や、豊かな自然で飼育された田子牛（別名　幻の田子牛）などの特産品が魅力です。

アメリカ合衆国ギルロイ市、大韓民国の瑞山市、イタリアのモンティチェリ・ドンジーナ町との姉妹都市交流により、町の最大イベント「にんにくとべごまつり」が例年10月に盛大に開催されるなど、国外の方が色を添える国際色豊かな町でもあります。

◆◆◆ 同窓会支援事業を展開

住民が住みよいと感じるのは、安全・安心で、豊かで、健康なところにあります。これらのことから町の活力は生じ、とりわけ将来を担う子どもや定住する若者、町外からの移住者にそのような環境を創っていくことが今後の田子町にとって必要です。人口減少、少子化の流れを早急に解決することは困難ですが、長期的視点でもって子どもや若者の減少傾向に歯止めをかけ、定住・移住者を徐々に増やすことが当面の課題となっています。

全国的にも、近年結婚に至ったカップル6組のうち1組は、同級生・同窓生同士の組み合わせとなっているということは、幼少から成人に至るまでの間、かなりの時間を同じような環境で共有してきたことが安心感となり、結婚に至ったものと推定されています。

このような中で、同窓会は、結婚の適齢期とされる若い世代の方々にとっては、いわゆる出会いの場となり、また、親しい友人との懇談の中で、



にんにく畑とたっこにんにくイメージキャラクター「たっこ王子」

ふるさとの思いを改めて感じる機会になってふるさと回帰のきっかけにもなると考えられます。また、いわゆるお見合いの設定や、紹介、引き合わせ、相談などを行ってくれるお世話やきさん（世話人）、仲人として役割を担える方を縁結びプランナーとして登録し、結婚まで至った場合には報奨金を支給する同窓会支援事業を展開しています。昨年度は1組結婚に至りました。また、若者世代夫婦が共に婚姻届出日から継続して1年以上共に定住または、結婚して1年以内に転入し引き続き1年以上共に定住した場合に結婚祝い金を支給しています。



国外の方も参加、「にんにくとべごまつり」

妊娠・出産・子育てで支援

妊娠・出産・子育てでは、妊婦健康診査14回および1カ月時健康診査が無料で、子ども医療費として、中学校までと、田子町内に唯一ある県立田子高校並びに障害のある方の高等部まで医療費が無料です。保育園・幼稚園の保育利用料については3分の1を助成。子育て真っ最中の時に気軽に語り合える場所の確保や親同士の悩みや情報交換、交流等を行える場所として子育てサロンを実施。このほか、学校卒業時と入学時は諸出費がかさむ時期なので、小学校、中学校、田子高校並びに障害がある方の高等部に入学時に入学祝い金を支給しています。

また、小学校3校の内、2校の目の前に学童保育専用施設並びに公的施設の分館を2館設置しています。赤ちゃんと保護者が絵本をきっかけにふれあう機会を持つことを進めるブックスタートも行っています。高校、大学等へ進学する生徒で、経済的理由により就学困難な方に奨学資金を貸与しています。その他にも若者に定住・移住していただくために、住宅料助成金支給事業・通勤支援事業・住宅整備支援事業・住宅リフォーム等支援事業等の助成事業も充実させています。



田子町移住体験住宅

恵まれた環境で子育てを

田子町には、田舎暮らしを体験していただくためにお試しちょっと暮らし住宅として、移住体験住宅があります。昨年度までは東京・大阪の方がご利用され、田子町のファンになってお孫さんを連れて毎年ご利用される方もいます。今年度は京都・滋賀の方がご予約されています。

保育園2園、幼稚園1園、小学校3校、中学校1校、高校1校といずれも芝生付きの園庭、校庭をまずもって感動されるでしょう。現在も都会で騒がれている待機児童もありません。この恵まれた大自然の環境の中で声を大にして田子町でぜひ子育てをしませんか！

日本一ママにやさしいまちを目指して
―かほく市ママ課プロジェクト―



かほく市企画情報課定住促進係　主査
沖野　富士郎

◆◆◆住みよさランキング全国7位のまち

かほく市は、世界的哲学者である西田幾多郎博士の出生の地であることから、日本で唯一「哲学」をテーマにした博物館「西田幾多郎記念哲学館」を有するほか、医療や福祉の専門家を養成する石川県立看護大学などの施設が点在する、文化と教育の香り高いまちです。また、市の特産物として「ぶどう、紋平柿、すいか、だいこん、長いも、かほっくり」をブランド6品目として積極的に生産しているほか、昨年の初競りで1房110万円の値がついた石川県産オリジナル高級ぶどう「ルビーロマン」の生誕地でもあります。

昨年、大手出版社が全国の市区を対象に調査・公表する「住みよさランキング」において全国の813市区中7位を獲得しました。魅力あふれる住みよいまちを目指し、これまで以上に本市が若者世代に選ばれるため、さまざまな施策に取り組んでいきたいと思っています。

◆◆◆シティプロモーション戦略

平成27年10月に策定した「かほく市創生総合戦略推進計画」で①安定した雇用の創出②本市への人口誘導③若い世代の結婚・出産・子育ての充実④時代に合った地域づくり⑤かほくオンリーワンの資源を積極的に活用し活性化の拠点をつくる、の5つの基本目標を掲げ、現在、それぞれ具体的な施策に取り組んでいます。本市の持つ魅力や地域資源を、石川県内をはじめ情報発信力の高い首都圏から全国へ情報発信することで、本市の全国的な知名度やイメージ向上を図り、交流人口の拡大、さらには子育て世代を中心とした若い世代の転入と定住人口の増加を図ることを目的とし、平成27年度から定住促進パンフレットの作成や、テレビコマーシャルの放送などシティプロモーションを展開しています。その中で、本市のママたちの生の声を生かした「まちぐるみでの子育て支援」環境づくりの取り組みを全国にPRするために、「ママ課プロジェクト」がスタートしました。

◆◆◆ママ課プロジェクトスタート

「ママ課プロジェクト」は、子育て中のママの視点をまちづくりに生かすことにより、より充実した子育て支援を実現するため、また、ママがまちづくりに主体的に関わることにより、本市を好きになり、本市の良さを市内外へ発信していくことを目的に、3歳未満の子どもを持つ、20代から30代のママ10人で構成し、始動しました。

「ママ課」は、ボランティア参加で、任期や代表者を決めない、誰もが参加しやすい組織構成です。ママたちが主役となって、子育て環境はもちろん、暮らしの仕組みまで、ママならではのアイデアをまちづくりに反映し、「日本一ママにやさしいまち」を目指して活動しています。

◆◆◆ママ課の活動

ママ課の活動を具現化するため、月1回ペースで会議を実施しており、昨年は「ママ調（ママしら）」と銘打った取り組みとして、市防災担当者と市役所内の備蓄倉庫や防災行政無線施設などを見学し意見交換を行いました。見学を通して、ママ課メンバーから出た意見には、「備蓄倉庫にある食料のアレルギー対応が必要ではないか」「自分で備蓄品を揃えようと思うと、何から揃えていいかわからないが、今回の見学を通してママ課セレクトのおすすめ防災グッズを提案してみてはどうか」などの意見が出され、このような意見を行

政に直接反映させることにより、本市の防災行政の向上、さらには、有事の際の子どもを取り巻くさまざまな環境への対応につながるのではないかと考えています。

また、定住人口の増加を図るために、ママ課メンバーが本市の概要、住宅取得に係る奨励金制度、子育て支援制度などについて紹介した「ほっくほくかほく」（定住促進パンフレット）の作成や、本市の魅力を市内外に発信するためのママ課ホームページを開設するなど、ママ目線によるまちづくりに積極的に関わっています。

ママカフェイベント

平成28年度の具体的な取り組みとして、日頃から子育てに励むママたちがリフレッシュできる場やママ同士の交流の場の提供を目的に、「ママカフェ」イベントを実施しました。このイベントでは、ママ課メンバーがスイーツを食べながら子どもの話、子育ての話、学校についての話をしたほか、キャンドルやトートバックをデコレーションするデコパージュ体験を通して、同じ立場のママとくつろぎながら息抜きをすることができ、大変好評を得ることができました。

かほく団欒フェア

移住定住の交流機会を促進するとともに、観光プロモーションを目的とした物産フェア、「かほく団欒フェア」を東京都千代田区にある東京交通会館にて開催し、本市の住みよさを体感できるイベントを実施しました。

ママ課メンバーは、同フェアの中の移住定住セミナーに出席し、東京の子育て世代ママとの座談会をワークショップ形式で行い、双方の子育て環境、住みよさについて語り合うとともに、本市の良さや強みを再発見しながらPRに努めました。

ママ課の今後は

平成28年1月よりシティプロモーションの一環としての「ママ課プロジェクト」が発足し、精力的な活動を展開してきました。これまで、市内向けにはママカフェやママ調を実施したことによる、まち全体の子育て力の向上に一役買うとともに、市外向けにはかほく団欒フェアの実施、「ほっくほくかほく」の発行、ホームページの掲載などを通して本市の魅力、強みを発信してきました。

今年度のママ課プロジェクトについては、全国的に移住定住のための施策が展開されている中で、本市シティプロモーションがその中に埋もれないよう新たな展開を模索しているところです。

これまで実施してきた活動を通して、ママ課メンバーの思い、意見を行政側がどのように汲み取り、実践に結びつけ、市外からの移住定住につなげていくことができるかが大きな課題になってくると感じています。行政組織を横断的に巻き込んでいくママ課プロジェクトは、「ママは、マチの育ての親にもなれる」というママ課のタイトルのとおり、大きな可能性があるプロジェクトであり、これまで以上にママ課メンバーと協力しながら、本市が選んでもらえるまち、住んでよかったと思ってもらえるまちにしたいと思っています。

かほく市 ママ課
KAHOKUSHI MAMAKA
ママは、マチの
育て親にもなれる。



定住促進パンフレット「ほっくほくかほく」


東京交通会館で実施した「かほく団欒フェア」

幸せつなぐ―結婚・出産・子育て

5 広島県神石高原町

出会いからマイホームまで「切れ目のない支援」

―結婚・出産・子育てから教育、住環境まで―



神石高原町まちづくり推進課課長補佐 ● 矢川 利幸

◆◆◆ U・Iターンの受入れを推進

神石高原町（じんせきこうげんちょう）は、平成の大合併により誕生した町で、標高約500メートルの中国山地に位置し、いくつもの山や丘に囲まれた静かな山村です。四季が明確に分かれた豊かな自然環境にありながら、台風や地震などの自然災害は過去の歴史から見ても少なく、そういう意味では本当に住みよい町と言えます。百歳以上のお年寄りの人口比率が県下でも高く健康長寿の町でもあります。



神石高原町の遠景

主力産業は農業で、昼夜の寒暖の差を生かした糖度の高い生食用トマトやニューピオーネ、在来和玉種コンニャクなどの栽培が盛んです。肉質等級が最高のA5ランクに属する神石牛は古くからブランド牛としての地位を確立しています。今、町を挙げて町名の「神」にちなんだ「JIN（ジン）プレミアム」ブランド確立による農業を中心とする産業振興を進めながら、急激な人口減少に歯止めをかけるべく、若者の町外流出を食い止めながらU・Iターンの受入れを推進する定住促進に力を入れています。

◆◆◆ 人口減少

神石高原町の総人口は第1次ベビーブームの3万2800人をピークに昭和30年代から減少し、昭和45年には2万人を割り込み、急速な人口規模の縮小を経験しました。現在、町の人口は1万人を切り、人口減少によりさまざまな問題が表面化しています。特に長年人口減少を経験したため、「この町にはなにもない」などの言葉に代表されるように、地域への愛着やこの町に住む誇りまで低下する現象となっています。

◆◆◆ 出会い、結婚、出産、子育ての支援策

こうした中で、町では平成26年10月から、庁内若手職員や地域おこし協力隊、青年・女性会、PTA代表など、若い世代を招集し、人口減少対策推進本部ワーキングスタッフ会議を開催、「若者定住・UIターン促進プラン」をまとめました。

また、若者定住・UIターン促進プランをベースに「チャレンジプラン2019」を策定し、定住の加速化を目指し「挑戦のまち」をスローガンにさまざまな施策をリニューアルし、その実現に向け取り組んでいます。

本町の子育て支援策は他の自治体に類を見ないほどメニューが多く、子育てをする上でよそにはない支援策や魅力があります。特に、平成28年度からは、出会い、結婚、出産、特に子育て世代を中心とした支援策を充実強化しています。

○町ぐるみで、若者の出会いを紡ぐイベント

ブライダルセンターを町が運営しています。結婚相談所によるカウンセリングやお見合いのセッティング、婚活イベント開催など、出会いの場を提供しています。ワーキングスタッフの一員の町青年会も独自に、町外に暮らす若者のUターンを


人口減少対策推進本部ワーキングスタッフ会議


学期に１度、学校給食で出される「神石高原ランチ」

促すための同窓会イベント「30歳の成人式」や「消防団員をターゲット」にした婚活イベントを仕掛けるなど町ぐるみの取り組みに広がっています。

○お祝い制度

１歳誕生の際は20万円、小中学校入学の際にそれぞれ10万円、祝い金を支給しています。うち、10万円分は町内で使える地域通貨「こうげん通貨」を交付し、経済循環促進を図っています。本年度から、町の宝である新たな町民の出生を町民挙げて祝う行政放送「赤ちゃん誕生のお知らせ」を町内全域に行っています。

○子ども医療費

どの自治体でも子どもに対する医療費の支援を始めていますが、本町では満18歳まで１カ月に４回までは１日５００円で、それ以降は無料となります。子育て世代にとって医療は重要です。

○給食費の無償化

平成28年度からは保育所、小中学校の給食費が実質無料化となりました。無償化だけでなく、学期に一度ですが、「神石高原ランチ」の日を設け、神石高原町産の農産物を主に使った、給食を提供し、食育の充実を図っています。

○住環境

その他、マイホームを新築される場合は、木材を無償提供するほか、新婚・子育て世代であれば最大１５０万円の支援があります。固定資産税も５年間半額となっています。

どの自治体も空き家の有効活用の観点から「空き家情報バンク」を運営していますが、本町でも空き家が約１１００戸存在しており、その対策に頭を悩ませています。これまで、空き家バンクに１２１戸登録され、うち89戸が成約しました。うち、町外からの移住者は42世帯（99人）となっています。

一方で空き家利用希望者はこれまで延べ４４４世帯（９４９人）で、地方移住への関心の高まりを肌で感じています。今後も、空き家の流動化のため、定住の受け皿としてその充実が求められていると思います。

◆◆◆ これからの人口減少時代に向けて

神石高原町は、平成の合併以来、「職員数」「公共施設」「借金」の３つの過剰を抱えて、その解消にまい進してきました。そのため、合併以降、行政・団体自治の機能は縮小・衰退を余儀なくされ、かつてのような行政サービスを提供することはできなくなりました。これからは住民と行政がギブアンドテイクで「協働」する仕組みなしに地域を維持することはできません。一方、協働の担い手となる住民自治組織も前述したように少子高齢化と人口減少によって、現行の体制では地域コミュニティの運営が立ち行かなくなりつつあります。

このため、従来型の行政サービスにとらわれず、新しい制度や仕組みを積極的に取り入れることで、将来を見据えたまちづくりを目指すことが求められています。

◆◆◆ ふるさと納税

「神石高原町のファン」づくりを目指してスタートした「ふるさと納税制度」を活用し、平成26年度から地域住民の自治組織である自治振興会などや町内のＮＰＯ法人を納税先に指定できる仕組みとしました。このことにより、生まれ育った地域を直接的に支援できることや、協働の担い手であるＮＰＯ法人に対する支援も可能となり、平成28年度の寄付額は５億円を突破することになりました。

寄付者から寄せられた言葉の中に、神石高原町の取り組みは「お礼産品で寄付を釣るのではなく、施策で寄付を募っている」とありました。この町を応援下さる寄付者に感謝し、これからも、地域活性化、定住促進に自治振興会やＮＰＯ法人などと連携し、新たな仕組みによるまちづくりの推進に取り組んでいきたいと思います。次世代を担う子どもたちのために。

県民が主役の子育て王国を目指して
―地域全体で応援！鳥取県の子育て支援―



鳥取県子育て応援課　主事　●　山本　要

◆◆◆ はじめに

鳥取県は、日本海と中国山地に囲まれた自然豊かな場所です。日本海の海面変動等によって形成されたリアス海岸や、鳥取砂丘をはじめとする多彩な海岸地形は、山陰海岸ジオパークとして、ユネスコ世界ジオパークに認定されています。その豊かな自然を背景として、松葉ガニや二十世紀梨をはじめとした、多種多様な食材に恵まれた「食のみやこ」としても知られています。また、その自然を生かした、日本海での海水浴や釣り、中国地方最高峰の大山でのスキーなど、春夏秋冬それぞれの楽しさが詰まった魅力あふれる県です。

その鳥取県では、平成22年に「子育て王国鳥取県」の建国を宣言し、子育て支援の充実に取り組んでいます。「子育て王国」という言葉に対して、他の都道府県の担当者の方から「子育て王国と名乗るなんて度胸がありますね」「ハードルが高くなって大変ですね」など、驚きをもって受け止められることが多くあります。今回「子育て王国」を標榜することとなった経緯と、これまでの成果、今後の展望について紹介させていただきます。

◆◆◆ 人口減少に対する危機感

日本全体が人口減少と高齢化社会を迎える中で、鳥取県でもその傾向は顕著に現れています。鳥取県の人口は昭和63年の約61・6万人をピークに人口減少局面を迎え、平成8年以降は減少し続けており、平成20年の合計特殊出生率は過去最低となる1・43（全国17位）となりました。この状況を打破するため、子育て支援の強化が喫緊の課題として浮かび上がったのです。

しかし、当時においても、人口あたりの保育所設置数、子育て支援センターの設置割合、周産期医療体制等、さまざまな分野で鳥取県の子育て支援は全国でもトップクラスでした。そのような状況にもかかわらず、このような結果になっているということ、それは即ち、本当の意味で子育てしやすい環境を作るためには行政の支援だけでは限界があるということを意味していました。過去最低に落ち込んだ合計特殊出生率が、これまでの取り組みをさらに推進していくことに加え、行政だけでなく企業や県内の子育て関連団体、そして県民一人ひとりを担い手として、地域全体で子育て家庭を支援していく体制を整えていくことの必要性を強く感じるきっかけとなったのです。



浦富（うらどめ）海岸（山陰海岸ジオパーク）©鳥取県

◆◆◆ 子育て王国鳥取県の建国

鳥取県は、人口が47都道府県で最も少なく、経済的にも決して恵まれた地域ではありません。し

かし、温かい県民性が自慢で、ボランティア活動への参加も積極的です。その特徴に光をあて、施策として具現化したのが、平成22年9月の「子育て王国鳥取県」の建国宣言でした。これは、行政としてより一層、子育て支援に取り組んでいくということに加え、県民みんなで日本一の子育て環境を作っていこう！という県民に向けたメッセージでもありました。

子育て王国鳥取県の建国に併せ、結成したのが「とっとり子育て隊」です。これは、地域で自発的に子育て支援活動に取り組まれる個人・団体・企業が、それぞれの立場で行う子育て支援の内容を宣言・登録していただくものです。平成26年3月には、行政、事業主、県民等が一体となり、さらに子育てしやすい鳥取県に発展していくために推進する施策や、その施策を計画的かつ総合的に実施するための枠組を定める「子育て王国とっとり条例」を制定しました。「自分は今、子育てをしていないので関係ない」ということではなく、「自分にできる子育て支援はなんだろうか」ということについて、全ての人がそれぞれの立場で考え実践する、その支援の輪を広げていくことが、「子育て王国鳥取県」実現のため最も大切なことであると考えています。

現在「とっとり子育て隊」には、個人・団体・企業合わせて約5500が隊員登録し、それぞれの子育て支援活動を実践していただいています。また、平成19年度に開始した子育て応援パスポート事業は、約2500の協賛店舗に支えられ今年度で10周年を迎えました。

その他、鳥取の豊かな自然を活用した「森のようちえん」への運営費助成、全県での第3子以降の保育料の無償化（所得・年齢制限なし）、小児医療費助成の対象拡大（15歳→18歳）等の先駆的な子育て支援の取り組みが、子育て中の移住者の増にも繋がっています。



芝生の上で元気に遊ぶ子ども達

◆◆◆ 子ども達が「子育て王国」の国王

これら子育て支援の継続した取り組みの成果もあり、平成27年の出生数は4年ぶりに増加に転じ、合計特殊出生率は1・65（全国7位）まで回復。最新の人口推計によると、人口減少の進行も緩和傾向にあります。

鳥取県では、2030年（平成42年）までに合計特殊出生率を県民の希望出生率1・95まで引き上げることを目標にしており、今年度には新たな取り組みとして、在宅で育児を行っている世帯への支援を行う市町村の取り組み（現金・現物給付、サービス利用料の軽減）を支援する「おうちで子育てサポート事業」や、子育てと仕事の両立を目指す女性を対象とした託児所付きのサテライトオフィスの設置等の事業を実施することとしています。

「子育て王国鳥取県」の国王は誰なのか、それは言うまでもなく次世代を担う子ども達です。子ども達が健やかに育ち、希望に満ちあふれた人生を送ることができる、そんな鳥取県を、地域全体で手を携え、実現していきたいと考えています。

小中高生を対象に「産んでくれてありがとう教室」

―「いのちを大切に」の思いを込めて妊娠・出産の知識を伝える―



山本助産院 ● 山本 喜久子

◆◆◆ 益田市を育む清流・高津川

益田市は、島根県西部に位置しており、西は山口県と接し、北は日本海を臨み、南は中国山地に至り、山々が連なっています。それら中国山地に源を発する高津川および益田川が主要河川となり、日本海に注いでいます。国土交通省の調査で、何度も水質日本一を獲得している清流・高津川は、ダムがない一級河川です。



赤ちゃんの抱っこ体験

高津川のアユは「数よし、味よし、姿よし」のブランド品となっており、全国から多くの釣り人を集めています。そして、森の栄養がそのまま海に運ばれた沿岸では、大型のハマグリが漁獲されています。また、美しい自然の中で多くの農産物が作付けされており、メロン、トマト、ブドウ、ワサビ、ユズ等の栽培も盛んです。

◆◆◆ 「産んでくれてありがとう教室」が始まったきっかけ

益田市が「産んでくれてありがとう教室」に取り組むきっかけとなったのは、少子高齢化に直面する当市が人口減少に歯止めをかけるため、平成26年度に地域少子化対策強化事業交付金を活用して行った「夢広がるライフプラン」事業です。

この事業は、思春期の中学生や高校生に、妊娠と年齢の関係や、妊娠・出産に関する正しい知識を伝えたり、女性の身体の仕組みや将来の妊娠や出産に備えて食生活の大切さを教示したりすることにより、生涯を通じ健康を保持できるライフプランを考えてもらう機会を提供するというものでした。

平成27年度からは、小学生、中学生の時期に島根県の地域医療の現状および課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることを目的とする島根県地域医療教育推進事業費補助金を活用して実施しています。

◆◆◆ 〝いのち〟は宝物

「産んでくれてありがとう教室」は、島根県助産師会の事業である「バースデープロジェクト～〝いのち〟の楽習～」のシナリオに沿って行っています。各年齢によって内容は少しずつ異なりますが、ここでは小学校低学年の内容を紹介したいと思います。

まず、講師として参加している助産師の自己紹介から始まり、助産師の仕事がいのちの現場として、この世の中で一番初めに赤ちゃんを抱き上げる素敵な仕事であることを紹介します。

次に、「誕生日とはどんな日なのか」という問いを子どもたちに投げかけます。誕生日とは、いのちの産まれた日ということと、どうやってお母さんのお腹に赤ちゃんがやってきたのか、そしてどうやって産まれてくるのかを紙芝居を使って説明します。

紙芝居の後は、妊婦役の助産師が人形を使いながら、お腹の中で赤ちゃんがどのように大きくなっていくかを、また、周りの人たちはお母さん

を助けながら産まれてくる子を今か今かと待っていることを伝えます。

お産の現場については、臨場感を出すため、寸劇で伝えます。お母さん役の助産師が陣痛を乗り越え、助産師は励ましながら、お産が進みます。赤ちゃんが産まれる場面では、実際の産声を流しているので、見学している子どもたちの中には、本当に今産まれると思って「がんばれ、がんばれ」と声をかけてくれる子どももいます。

最後に子どもたちへ「そうやって産まれたいのちは宝物、みんなも宝物、だから大切にしていきましょう」と呼びかけて、自分を傷つけたり、人を傷つけたりしてはいけないことを約束します。そして、みんなのいのちはこれから先も続いていくと話して締めくくります。40分間ぐらいの内容になりますが、いつも真剣に聞いて見てくれる子どもたちにこちらのほうが感動をもらいます。

子どもたちの感想の中には、お腹の中の赤ちゃんの心臓の音を聞いて、その速さにびっくりしたこと、今の自分の心臓の音を聞いて、心臓が動くことが生きていることだと思い、いのちを大事にしていきたい、といったことが書かれてあり、とてもうれしく思いました。一緒に見学に来ていた保護者の皆さんも、わが子が産まれた時を思い出したのか、涙する方々が多くおられました。また、教室が終わった後で、自分が産まれた時の様子を親子で話し合うなど、子育てのリフレッシュの場になっているようでした。



お腹の中の赤ちゃんの様子を紙芝居で説明


「産んでくれてありがとう教室」の様子

ふるさとの子どもたちへの願い

最後に、益田市は産科医師の不足から、平成20年には市内への里帰り出産の受け入れを中止、平成23年には分娩受け入れを制限するなどの危機を経験しました。関係機関の努力によって、平成27年に里帰り出産は再開されましたが、医師をはじめとした医療従事者不足の状況は続いており、市民は不安に思っています。

限られた医療資源を守るには、市民の医療に対する意識の高まりが不可欠であり、「産んでくれてありがとう教室」などを通じて、子どもの頃から医療に関心を持つことが大切だと考えています。そして、益田市の医療を守っていくことが、安心して住めるまちづくりにつながり、定住の基盤となる仕事や、回帰・流入・定着する流れをつくること、若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえることとなり、人口拡大への取り組みにつながっていくと信じています。願わくは、この教室に参加してくれた子どもたちが、いのちを守り・支える側になってくれることを祈っています。

婚活にビッグデータを活用
―独身者の行動データからお薦め候補を提示―



一般社団法人愛媛県法人会連合会　事務局長　●　岩丸　裕建

お見合い事業「愛結び」

えひめ結婚支援センター（以下センター）は、愛媛県少子化対策事業として、一般社団法人愛媛県法人会連合会が委託を受け平成20年11月に開設されました。

少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対応するため、行政が独身男女の出会いの場を提供する事業は、他県が一部先行していましたが、センターでは、イベント開催情報や会員登録に関するデータのシステム化を積極的に進めたほか、ボランティアを活用した助言やフォロー体制の整備により、開設から8年でイベントとお見合い事業を合わせて登録者約1万2千人、結婚報告789組（平成29年3月現在で申し出があった組数のみ）など実績を上げています。

しかし、これらの活動を積み重ねる中で、婚活に踏み出せない・上手く活動できないなど、成婚に至らない独身者への支援が課題となっていました。そこで、平成23年度に開始した1対1のお見合い事業「愛結び」のシステムを改良し、結婚支援システムに蓄積されたビッグデータを国立情報学研究所の宇野毅明教授のアドバイスをもとに分析し、独身者の行動データからお薦め「リコメンド」を導き出す「ビッグデータからのおすすめ」機能を追加しました。

この機能は、申込みデータとその承諾データからなる行動データから、男女双方において好みの似たクラスターを割りだし、さらにその対象クラスターの交わり、つまり好みの人グループと好まれる人グループの交わりをお薦めする機能で、独身者自身の視野（条件）を広げる効果と共に、自ら行動することでより良いリコメンドが受けられることを周知して活動を活発化させ、独身者自身が自ら考え積極的に活動することを目的としたシステムです。



えひめ結婚支援センターのホームページ

事業展開による効果・成果

平成23年度に開発した結婚支援システムには、イベントとお見合い事業を合わせ登録者約1万2千人分のプロフィールと行動履歴3年分150万件（お見合い実績4千回等）が蓄積されていたにもかかわらず、そのデータを活かすことができていませんでした。

このため、独身者が自主的に婚活に取り組む意欲の向上を図るとともに、ビッグデータの分析と活用を行う機能を強化することにより、カップル率を高め、結婚しやすい地域づくりに向けた一層の環境整備を図ることが課題でした。

これらの課題に対応するため、1対1のお見合い事業「愛結び」向けに「ビッグデータからのおすすめ」機能を開発しました。運用以降のお見合い実施率は29％に達しており、通常システムを通したお見合い実施率が13％であるのに対して16ポイント高くなっています。特に、これまで申し込み自体を躊躇していた女性利用者にビッグデータからのお薦め（リコメンド機能）が示されることで、申し込みボタンを押しやすい状況を提供できることによる効果が大きいようです。

また、この機能は公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用する全国初の試みであったことから、マスコミからの取材が多数寄せられ、

その広報効果もあってか、運用開始した第1四半期の新規登録者は前年度対比136%の伸びを示し、登録者自体の活性化につながりました。

◆◆◆ 事業展開のポイント

○独創性・先進性

交際相手に求める条件に縛られがちなお見合い検索を、条件だけではなく自らの行動データを利用することで、昔ながらのお見合い仲人の代わりとなって「あなたの求めていた条件とは少し違うかもしれないけれどもこういった方もどうですか」といった条件以外の提示を行う。これにより、視野を広げるきっかけとなり、独身者に気づきを与えることと行動を変える効果が、人ではなくシステムという機械的な形から得られたことは大きな前進となっています。



「愛結び」に追加された「ビッグデータからのおすすめ機能」

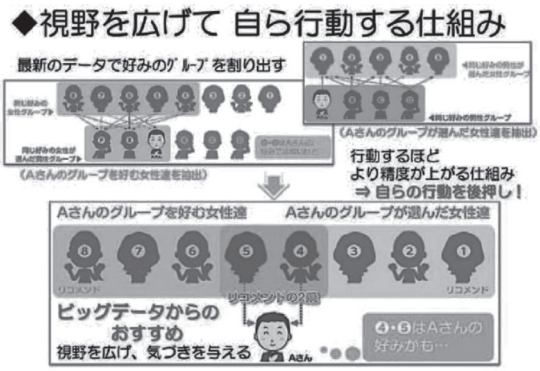
○継続性

センターは愛媛県の少子化対策事業として既に8年の実績があり、新機能追加によりさらに登録者数が増加しています。県民の要望に沿って、「えひめ・未来・子育てプラン」（5カ年計画）にも組み込まれています。

さらに県内市町からの連携の動きもあり、現在の少子化の状況や未婚化・晩婚化の状況を踏まえた低コストの仕組みとして本事業を継続させる必要性があります。

○横展開

愛結びシステムは公的な結婚支援事業において「愛媛県方式」と呼ばれ、既に高知県、富山県、山梨県、岡山県、鹿児島県、鳥取県が導入しています。さらに、類似したシステムを導入している佐賀県、山口県、京都府、宮崎県や、その他の県からもビッグデータ活用について多数の問い合わせがあり、導入の希望が寄せられています。



サービスイメージやシステム構成

全国の自治体でこのシステムの導入が進みデータが蓄積されれば、地域の特徴や独身者の動向分析も可能になり、国や地方の有効な少子化対策と地方創生戦略にも資することができるものと思われます。

○効果的なICT利活用

元々の結婚支援システムのコンセプトが、「ICTを活用できるところは活用し、人の温かみを残す部分はボランティア力を結集する」であったため、クラウドを利用したシステムとなっており、インターネット上から利用予約を行い、センター来所時は会員自身がiPadを利用して登録・閲覧を行っています。なお、申し込みは即座にお相手にメールで連絡され、Web上の個人のページにログインすることで確認できる仕組みとなっています。

現時点では、公共性と安全安心の観点から、Web上の検索やお見合いは行っておらず、実際のお引き合せは無償ボランティアが立ち会う中で行っていますが、その日程調整等を行うメッセージも全てクラウド上でやり取りでき、ICT活用度は高くなっています。

◆◆◆ 今後の課題と展開

「ビッグデータからのおすすめ」機能について、今後どれだけ有効にはたらいているかを検証して、次年度以降PDCAサイクルに乗せていきたいと思っており、より有効なモデルを確立して、全国の自治体に普及させていければと考えています。

また、ボランティアフォロー好事例集の語彙分析や、ビッグデータとしての活用についても引き続き取り組み、様々なデータ分析を行うことで既成概念としてきたことを見直す試みも行いたいと考えています。

地域全体で婚活から出産・子育てまで支援
―安心して子どもを産み、育てるまちに―



豊後高田市地域活力創造課定住促進係 ● 大塚 佳代

◆◆◆「市の活力は人」

豊後高田市は、大分県北東部、周防灘に面した国東半島の西側に位置する人口2万3千人の小さな市です。山・里・街・海・温泉といった豊かな自然に恵まれ、温暖で過ごしやすく、中世から続く仏教文化や仏教遺跡、そして昭和の町など魅力的な名所が数多く存在します。

本市も多くの自治体と同様に人口減少による過疎化という課題を抱えており、「市の活力は人」であるという思いから、現在、市の総力を挙げ定住人口の増加に取り組んでいます。その中で、晩婚化や生涯未婚率の上昇等がみられる結婚について市としても積極的に支援を行い、その後の出産、子育て、教育というライフサイクルを含め、安心して子どもを産み、育てることが出来るまち、ここで子育てを行いたいと思ってもらえるまちとしての施策充実を進めています。

◆◆◆市全体で婚活支援

まず、結婚しやすい環境づくりとして、平成23年度から官民が連携して豊後高田市婚活推進協議会を立ち上げました。この協議会で出会いの場や結婚への情報提供等を行っていますが、その中心となるのが「縁結びお世話人」制度です。昔は、地域に必ずと言っていいほど男女の縁を取り持つ「おせっかい」をやく方がおられ、自然と結婚への後押しができていました。



独身男女の交流会

昨今ではそういう方も少なくなってしまったことから、「おせっかい」をやいていただける方を「縁結びお世話人」とし、市民の皆さんに募集したところ大変多くの皆さんに賛同をいただきました。この「縁結びお世話人」さんは、毎月行われる「婚活サロン」の中で、独身者やその家族、お世話人さん同士等で情報交換を行いながら、お見合いの場等のセッティングを行っています。

また、地元民間事業者の皆さんには「婚活応援隊」になってもらい、独身者の交流会や講習会等の出会いの場の創出に協力してもらっています。「縁結びお世話人」と「婚活応援隊」、この二つが大きな柱となり、市全体で結婚に対する機運の醸成に取り組んでいます。

◆◆◆子育てワンストップの取り組み

平成19年に子育て中のお母さんたちで結成した子育て支援団体「NPO法人アンジュ・ママン」が地域子育て支援拠点「花っこルーム」を運営し、拠点に事務所を置きながら、「ファミリーサポートセンター事業」や「病後児保育事業」「家庭支援スタッフ訪問事業ホームスタート」「利用者支援事業」「一時預かり事業」「ママ家事サポート事業」「キラキラねっとわーく事業」といった本市の子育て支援事業の大部分を担っており、スタッフ20人のほか、地域のボランティアの方が活動しています。この「花っこルーム」のある福祉施設「健康交流センター花いろ」内には、市の子育て・健康推進課とウェルネス推進課が配置され、妊娠・子育てに関する手続きや相談のできる行政

窓口もあり、子育て中の方はここで子どもを遊ばせたり、育児相談をしたり、行政手続きをしたり、子育てに関することがワンストップでできる仕組みになっています。

◆◆◆ 妊娠期から切れ目ない支援

利用できる子育て支援サービスを妊娠期から知っていただき、必要なときにすぐに利用していただけるように母子手帳交付時には、低価格の「子育て用品レンタル」や出産祝い金制度等をお知らせしています。しかし、女性にとって、育児はもちろんですが、妊娠中もつわりや体型の変化、上の子のお世話等で負担はつきものです。それをサポートするために本市では、保健師による相談や「プレママ・プレパパ講座」をはじめ、妊産婦さんの家事・育児を支援する「ママ家事サポート事業」、不安を持つ妊婦さんを訪問する「産前産後支援ホームスタート」などを行っています。近年は、健診等の外出の付き添いや家事・育児に参画する男性も多く見受けられるようになりましたが、移住して来られたばかりの方など身近に頼れる親族や友人がいない背景もあり、産前から利用できる支援サービスのニーズは高まりつつあります。

◆◆◆ 子育てしながら働きやすい環境づくり

健康交流センター花いろ入口には「子育てｍａｍａ相談窓口」を設置し、子育てコンシェルジュを配置しています。そこでは、子育て中のお母さんに各種子育て支援情報の提供や相談はもちろん、希望に沿った就労情報の提供や在宅ワーク・ワークシェアリングといった新たな働き方の提案をさせていただくとともに利用できる預かりサービスのご案内もしています。

本市では、第2子3歳未満と第3子以降は保育料無料、短期就労の方のためのワンコイン保育といった保護者の経済的負担軽減のほか、「仕事」と「育児」を両立させるため、「病児・病後児保育事業」や「こども食堂」、「各種預かりサービス」を実施しております。



子育てｍａｍａ相談窓口


「こども食堂」

◆◆◆ 地域で子育て応援！

平成28年度から新たな子育て支援事業として開始した「キラキラねっとわーく事業」は、子育て世代の方だけでなく、子育てを支援する地域のボランティアの方、企業・商店街、ＮＰＯ団体、行政が一体となり、地域全体で子育てを応援するもので、子育て中の方には「花っこ会員」として登録いただくことにより、商店街でサービスを受けられたり、プレミアム付商品券を購入できたりといった特典があり、子育てを応援していただける方には「子育てお世話人」に登録していただき、拠点やイベントのお手伝いをしていただくと通貨が貯まり、特典を受けられます。企業や商店街には「子育て支援企業」に登録していただき、プレミアム付商品券の資金拠出や、「花っこ会員」への特典の用意などをお願いしています。これらの子育てを通じて、ネットワークが広がり、地域全体の子育て支援の機運が上がってきています。

◆◆◆ 今後も多種多様できめ細やかな支援

本市は、これまで取り組んだ定住対策が様々な方面から高い評価をうけ、平成23年度から現在までの各種支援策で、地方の小さな過疎自治体としては異例の社会増を達成しています。今後も、より多くの方々に豊後高田市に移り住んでいただき、住み続けていただけるよう、結婚、子育て、教育、そして、就労・就農等、本市の特徴である多種多様できめ細やかな支援により全力で応援していきます。

「幸せのおすそわけ」で結婚、妊娠・出産、子育てを応援
―心温まる写真やエピソードによる県民参加型の少子化対策―



宮崎県こども政策課　課長　●髙畑　道春

◆◆◆未来みやざき子育て県民運動

宮崎県は、九州南部に位置し、温暖な気候や豊かな自然に加え、平成25年の「いい子どもが育つ」都道府県ランキング第2位をはじめ、他の調査でも通勤・通学時間が全国一短いなど、子育て環境に恵まれており、平成27年の合計特殊出生率は全国第3位の1・71と高い水準を維持しています。

しかし一方で、未婚化や晩婚化の影響もあり、県の人口は、平成8年をピークに減少し、出生数も近年1万人を下回る状況が続いています（平成27年3月1日現在の推計人口：１０９万３５３４人、平成27年出生数：９２２６人）。

このような状況に対応するため、宮崎県では、平成23年度より、安心して子どもを生むことができ、子育てを楽しいと感じられる宮崎づくりを目指して、県民全体で子どもと子育て家庭を応援する「未来みやざき子育て県民運動」を展開しています。

◆◆◆「みやざきの結婚・子育てハートフルコンテスト」の誕生

「未来みやざき子育て県民運動」には、取り組みを推進する母体として、関係団体や企業、行政など３１９団体（平成29年3月現在）で構成する「推進協議会」が設置されており、構成員が連携して「県民運動」の拡がりに取り組むこととしています。しかし、県民運動に対する県民の関心はまだ十分でない面も見られるため、県民へ直接アプローチするための新たな事業の検討が求められていました。

新たな事業の策定に当たっては、次の4点を目標としました。

○県民運動の「重要なプレイヤー」である県民の皆様に「子育て」を考えていただく機会を設けるものであること。

○子育てに対する理解の促進、意識啓発を推進するものであること。

○若い世代へ「結婚」「妊娠・出産」「子育て」に対する関心を高めるものであること。

○社会全体で若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」を応援する機運の醸成につながるものであること。

一方で、少子化対策の施策には、ライフスタイルの多様化や個人の価値観などを考慮する必要があり、どのように県民へアプローチしていくかが大きな問題でした。

そのような中、地元ラジオ局の番組へ日頃から「家族」についての幸せな投稿が数多く寄せられており、リスナーの共感を得ていることに気付きました。そこにヒントを得て、子育て世代が感じている「家族の幸せ」をエピソードや写真という形で「おすそわけ」していただき、手を加えずに直接伝えるという方法にたどり着きました。

そして、平成27年度に、県民の皆様に県民運動に直接参加していただくための取り組みとして、エピソードや写真を募集し、テレビやラジオでの紹介などを行う「みやざきの結婚・子育てハートフルコンテスト」が誕生しました。

◆◆◆事業の内容

「みやざきの結婚・子育てハートフルコンテスト」は、平成27年度に第1回、翌28年度に第2回を実施しました。

コンテストの実施期間は各年度とも6カ月間とし、投稿はパソコンやスマートフォンを用いて専用ホームページから行う方式を採用しました。

また、募集部門を大きく「エピソード部門」「写真部門」の2つに分け、さらにそれぞれの投稿テー

マとして「出会い・結婚」「こんにちは赤ちゃん」「こどもと子育て」の3つを設定しました。

コンテストの認知度を高めるとともに、応募作品を広く県民の方々に紹介するため、エピソード作品については、地元FM局で夕方に放送されている番組内の5分間のコーナーで、毎週1回、投稿された作品を随時紹介しました。

また、写真作品については、地元テレビ局の地域情報番組内にコーナーを設定し、応募された作品を紹介しました。

加えて、専用ホームページでの作品紹介や地元ショッピングモールでの作品展示を行うなど、応募作品が多くの方の目に触れる機会づくりに取り組みました。



コンテスト募集ポスター


写真部門（こんにちは赤ちゃん部門）
最優秀賞　「命の重みに感動」

メディアを通じての紹介で知名度が上がったことや、スマートフォンによる気軽な応募環境もあり、平成27年度には262作品（エピソード108作品、写真154作品）、平成28年度には、前年度の2倍以上となる592作品（エピソード178作品、写真414作品）の応募をいただきました。

事業効果と今後

応募作品はどれも家族への愛情や幸せにあふれたもので、「毎週の放送を楽しみにしています」「子育てに悩んでいるのは自分だけじゃない。もっと頑張ろうと思いました」など、多くの感想をいただきました。作品に触れた方に多くの幸せや勇気を与えることができたと考えています。

また投稿者も、子育て中の方に限らず、祖父母世代から若い世代まで幅広い世代に及び、多くの県民の皆様に、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」について考える機会を持っていただけたと感じています。

今後とも、本事業を通じて、宮崎の未来を担う世代を支え育む環境づくりに一層取り組んでいきたいと考えています。


写真部門（子どもと子育て部門）優秀賞　「好き好き大好き」

平成28年度の優秀作品

エピソード部門　最優秀賞

ペンネーム　ピヨ子さんの作品

出産で入院中、2歳になる息子が会いに来てくれ、ベッドで私と遊んでいた所、父がそろそろ帰ろうかと言うと「ママも！」と、私の腕を引っ張りました。

「ごめんね。ママ赤ちゃんといないといけないから帰れないの。もうすぐしたら帰れるからね。」と2回程言ったら、いきなりパッと手を離して私にバイバイと、手を振ったのです。私も両親もビックリ。

翌日、母から病院の帰り、車に乗せた瞬間大声で「ママー!!」と泣いたと連絡がありました。

彼が生まれて初めての離ればなれ。もっと泣いてもいいのに、私の前で我慢していた息子が切なくも愛おしくて涙が止まりませんでした。

教えなくてもお兄ちゃんになろうとしてくれてるんだね。ありがとう。

地域における結婚・出産・子育て支援の必要性
―近年の政策展開とその背景を考える―



労働政策研究・研修機構研究員　●　高見　具広

結婚・出産・子育てをめぐる近年の政策課題

近年、国・地方自治体双方において、結婚・出産・子育ての支援が重要な政策課題となっています。本稿では、こうした政策展開を概観するとともに、地域で結婚・出産・子育てを支援する必要性について考えてみたいと思います。

核家族化と言われて久しいですが、それにともなって出産・子育てをめぐる環境も大きく変化しています。例えば、妊娠・出産期の女性は、物理的・精神的なサポートを必要とする時期にあり、かつては同居の親（配偶者の親を含む）などを頼れる部分もありましたが、世帯構造の変化により、そうした家族支援を期待できないケースも多くなりました。地域における人付き合いの希薄化も相まって、十分なサポートが得られない妊産婦が増え、それが、「産後うつ」などと言われるメンタルヘルス問題のひとつの背景と言われます。子育てを手助けする家族、同じように子育てをする仲間が周囲に乏しいことで、「孤立した育児」となり、それが「育児不安」を引き起こしていることが、近年の母子保健の課題となってきました。同時に、乳幼児の虐待に社会的・政策的な関心が高まる中、２０１６年の児童福祉法および母子保健法の改正で、母子保健分野において虐待予防の視点が明確化され、妊娠期からの取り組みの強化を図っていくことが明記されました（注１）。

「家族の形」が変化する中、家族・親族による扶助に期待できる部分が少なくなり、母親のサポートの必要性、児童虐待の予防の観点から、妊娠・出産・子育てを社会としてサポートする必要が高まっていると言えるでしょう。もちろん、出産育児一時金や乳幼児健康診査など、出産・育児を支える制度は既に多くありますが、とりわけ出産直後の母親のケアなど、行政支援が十分に行き届かなかった部分もありました（注２）。また、妊娠・出産・子育て期に利用する機関は多様でありながら、それらが十分に連携できていたかという点で課題がありました。そうした課題に対処するため、妊娠期から子育て期にいたるまで、関係機関が連携して切れ目のない支援を行う体制整備が動き出しました。これは、地域社会として出産・子育てをサポートする仕組みを再構築する意味合いも持っていると言えるでしょう。

妊娠期以降の切れ目のない支援に加えて、結婚への支援も、今日的なトピックです。従来型の「お見合い」による結婚は少なくなっていますが、それに変わる出会いの機会が広がったわけではありません。また、出会いの場として職場に期待できる部分も縮小していると言われます（注３）。かつて日本企業は「企業コミュニティ」といわれたように、成員の強い仲間意識をひとつの特徴にしていました。そうした中で社内恋愛や会社の上司・同僚による紹介等で結婚に結びついたケースも少なくありませんでした。しかし、近年は若者の価値観の変化もあり、社内の付き合いを敬遠する人も少なくありません。職場の「マッチング機能」に期待できる部分もそう大きくないと言えるでしょう。そうした意味で、結婚の支援に関しても地域社会に期待される部分が大きくなっています。

行政による支援の動き

このように、結婚・出産・子育ての支援は、地域社会にいっそう期待される課題となっています。国も地域の取り組みを支援するよう、制度環境の整備を進めています。厚生労働省は、２０１４年度に「妊娠・出産包括支援モデル事業」を創設し、埼玉県和光市や三重県名張市など29市

町村において実施しました。その内容は、①妊産婦等からの支援ニーズに応じて、母子保健や子育てに関する様々な悩みへの相談対応や、支援を実施している関係機関につなぐための「母子保健相談支援事業」②妊産婦等の孤立感や育児不安の解消を図るため、助産師等による専門的な相談援助や、地域の子育て経験者やシニア世代等に話し相手になっていただく等の「産前・産後サポート事業」③出産直後に休養やケアが必要な産婦に対し、心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援や休養の機会を提供する「産後ケア事業」―からなっていました（注4）。

そして、2015年度には、モデル事業の取り組みを進める形で、「妊娠・出産包括支援事業」として、子ども・子育て支援法における「利用者支援事業（母子保健型）」を必須事業とし、産前・産後サポート事業および産後ケア事業は任意事業という位置づけで、138市町村（特別区を含む）で行われました。このうち、産前・産後サポート事業は58市町村で、産後ケア事業は59市町村でそれぞれ実施されました（注5）。

同事業では、妊娠期から子育て期にいたるまでの支援について、ワンストップ拠点（子育て世代包括支援センター）を立ち上げ、切れ目のない支援を実施するとともに、保健師、ソーシャルワーカー等を配置してきめ細やかな支援を行うこととしています。この「子育て世代包括支援センター」については、2016年の母子保健法改正で法定化され、市町村は同センターを設置するよう努めることとなりました。同センターは、おおむね2020年度末までに、地域の実情等をふまえながら、全国展開を目指すこととされています。

地域でも、こうした国の制度を活用し、妊娠期から子育て期にわたって切れ目のない支援を行うための拠点を整備し、支援を実施する取り組みが広がっています。

子育て期の支援を考える

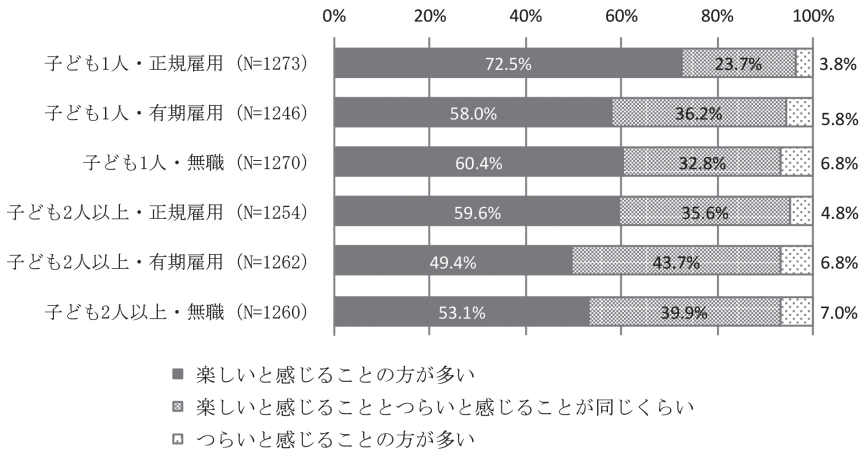
ここで、地域における支援がなぜ必要なのか、あらためて考えてみたいと思います。ここでは、特に育児期の支援ニーズについて、データをもとに検討します。

「育児不安」という言葉が言われるように、子育て期の女性に不安・負担感が大きいことは知られています。筆者は以前、6歳未満の子どもをもつ女性を対象にしたアンケート調査をもとに（注6）、育児期の女性における負担感の所在と、それが追加出生意欲（もう1人子どもを持ちたいという希望）に及ぼす影響について分析しました（高見2014）。子育てについての感じ方を、子ども数別、女性の就業形態別にみたところ（図1）、子育てを「楽しいと感じることの方が多い」が多数派であるものの、「楽しいと感じることとつらいと感じることが同じくらい」も全体で3割強あり、少数ながら「つらいと感じることの方が多い」という回答もありました。なお、ここでは、女性本人が正規雇用でいるより、有期雇用もしくは無職であるほうが、負担感をもっているという特徴もうかがえました。

この論文では、この子育て負担感が、子ども1人の女性において、「もう1人子どもを持ちたい」という意欲を減退させている可能性を示しました。では、この負担感はどこから来るのでしょうか。物理的な負担、精神的な負担、いろいろあるでしょう。論文では、子育て期に特徴的な、日々の心理状態の指標として「イライラ」に着目し、それが子育て負担感と密に関連していることを示し、その要因を探りました。

たしかに、イライラすることは子育てに付き物とも言え、それ自体が問題とは言いがたいでしょう。ただ、度を超した日々のイライラは子育てを

図1　子育てについての感じ方
―子ども数・就業形態別―（6歳未満の子どもをもつ女性）
【出典：高見（2014）】



「つらい」と感じることにもつながります。子育てを楽しめるかどうかは、育児期の女性を取り巻く環境からくる負担感と大いに関係すると言えます。では、女性は何に負担を感じているのでしょうか。「しつけがうまくいかない」など子育て自体も大きな要素でしょう。加えて、論文では、配偶者の関わり方を指摘しました。配偶者の関わりとしては家事・育児分担も重要ですが、「理解してくれる」「心配事や悩みを聞いてくれる」といった精神的サポートの重要性も忘れてはなりません。そして、日々の帰宅が遅い配偶者は、往々にしてそうしたサポートをする余裕がなくなることを指摘しました。

図2　「子育てを負担・不安に感じることが多い」の回答分布
―地域でのつながりの有無別―（子どものいる女性）
【出典：労働政策研究・研修機構「若年期の地域移動に関する調査」】

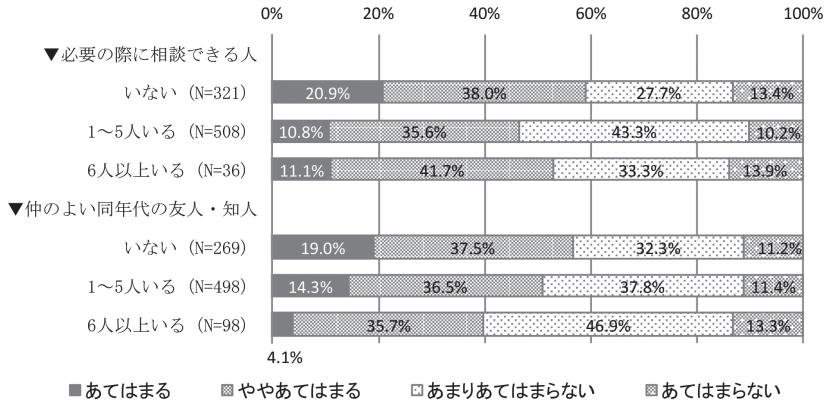
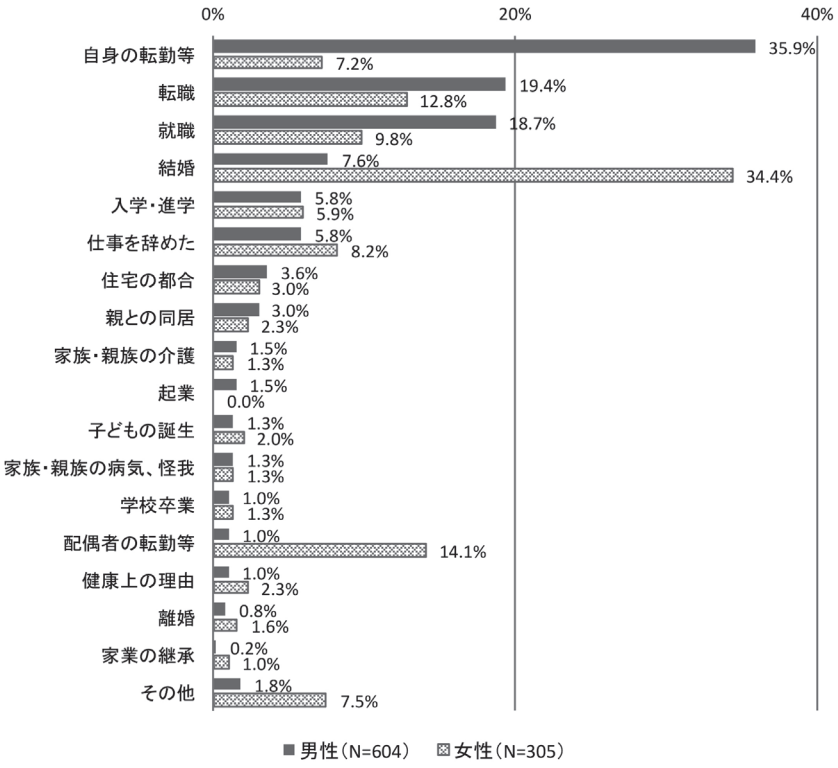


図3　移住のきっかけ（複数回答）
―男女別―（大都市圏出身の地方移住者）
【出典：労働政策研究・研修機構「若年期の地域移動に関する調査」】



男性の労働時間が長いことは大いに問題ですが、最近に始まったことではありません。この点、子育て期の女性が孤立することは、地域社会の人的つながりによって防ぐ必要もあります。逆に言うと、地域での人付き合いが乏しい女性は、子育てをひとりで抱え込み、負担感や不安を抱えやすくなるかもしれません。この点を、筆者が所属機関で行った調査結果から探ってみましょう（注7）。子どもをもつ女性を対象に、住んでいる地域での人付き合いの程度と育児負担感との関連をみると（図2）、「必要の際に相談できる人」「仲のよい同年代の友人・知人」が「いない」人に比べて、いる人では負担感が低いレベルにとどまっています。細かくみると、「必要の際に相談できる人」は、いるか否かが重要な分かれ目となっています。友人数は、多いほど好ましいという性質をもっていると考えられます。

最後に、地域における支援ニーズが高いのは誰かについて考えてみたいと思います。「孤立を防ぐ」という観点から言えば、その地域で人的なつながりが乏しい人となるでしょう。近年、機運が盛り上がっているUIJターンとの関係で述べるならば、出身地を離れて暮らすIターン者で特に、地域とのつながりが乏しいことは容易に想像がつきます。

Iターン者とはどのような人かについては、まとまった調査が乏しいこともあり、あまりわかっていないのが実情と思います。そこで、筆者の所属機関で行った調査結果から、Iターンの中身を示し、支援の必要性を探りたいと思います。

図3に、Iターン者（本調査では地方移住者）

について、男女別に移住のきっかけを示しました。これをみると、男性に比べて女性では、結婚を機に出身地以外に移り住むことが多いことがうかがえます。具体的には、男性では「自身の転勤等」「転職」「就職」など仕事に関連して移住したケースが多いのに対して、女性では「結婚」が圧倒的に多いのが特徴で、「配偶者の転勤等」がこれに続きます。

つまり、女性の場合、配偶者との関係の中で、自身の出身地域外で新たに生活を築き上げる必要に迫られることが多いといえるでしょう。こうした中で、子どもを持つタイミングで、地域に十分な人的ネットワークを持てているとは限りません。様々な支援制度・機関を状況に応じて自ら調べ、活用するだけの余裕もないかもしれません。こうした場合、行政がワンストップの相談窓口を構え、専門家による相談・支援、子育て経験者のアドバイス、同じライフステージにいる者同士の交流の場を提供することは、女性の物理的・心理的負担を軽減するのに大いに貢献するでしょう。地域とのつながりが乏しい人にこそ、行政支援のニーズが多くあると言えます。

おわりに

これまでみてきたように、核家族化などにより、家族・親族内で妊娠・出産・子育て期の女性を支える力が弱まっていることなどを背景に、地域社会でサポートを行う仕組みづくりが進んでいます。特に出産直後のケアなど、これまで支援が行き届きにくかった部分も含め、妊娠期から子育て期にいたるまで「切れ目のない支援」を行おうとするところに特徴があります。また、止まらない未婚化・晩婚化を背景に、地域では結婚支援の動きも出てきています。

地域が結婚・出産・子育てを支援するのは、少子化を食い止め地域人口減少の問題に対処することにもつながります。「消滅可能性都市」論議を持ち出すまでもなく、地域人口減少は、多くの自治体にとって目の前の課題ですが、進学・就職等での人口流出を阻止しＵＩＪターンを促すのみならず、地域ごとに少子化対策を練る必要性も増しています。工夫をこらした結婚・出産・子育て支援は、その地域に住む住民の福祉の観点から重要であるのみならず、若者の住みやすい街づくりを通じて移住定住を促し、いっそうの地域活性化を導くためのカギともなるでしょう。

（注）

1. 近年の母子保健分野の政策展開と視点については、鈴宮（２０１７）を参照。
2. 産後ケアが必要とされる背景や新たな支援の動きは、福島・みついひろみ（２０１４）参照。
3. 結婚の趨勢については、岩澤・三田（２００５）を参照。
4. 「平成27年版少子化白書」における「コラム：妊娠・出産包括支援事業を活用した取組」を参照。
5. 「妊娠・出産包括支援事業」の展開については勝又（２０１７）を参照。
6. 内閣府経済社会総合研究所が２０１３年に実施した「少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査」。調査の詳細は、内閣府経済社会総合研究所『有配偶女性の生活環境と就労、出産、子育てに関する分析～「少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～』ESRI Discussion Paper No.311 の第１部を参照。
7. この調査は地域移動の傾向や理由を調査目的としたものであり、対象サンプルを独自に割当てして実施していることから、ここでの分析結果は全国の平均的な姿として必ずしも一般化できないことをお断りします。調査の詳細は、労働政策研究・研修機構（２０１６）を参照ください。

文献

福島富士子・みついひろみ（２０１４）『産後ケア―なぜ必要か　何ができるか』岩波書店.

岩澤美帆・三田房美（２００５）「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』No.535、pp. 16 - 28.

勝又明子（２０１７）「子育て世代包括支援センターの整備に向けた情報提供―保険市の役割の核となる「連携強化」とは―」『保健師ジャーナル』vol. 73 ,No.4, pp.298-302.

労働政策研究・研修機構（２０１６）『UIJ ターンの促進・支援と地方の活性化―若年期の地域移動に関する調査結果―』JILPT 調査シリーズ No.152.

鈴宮寛子（２０１７）「児童虐待予防を踏まえた母子保健活動に必要な視点とは―法改正を受けて、変わらないものと変わるもの―」『保健師ジャーナル』vol. 73 ,No.4, pp.290-297.

高見具広（２０１４）「育児期における女性の負担感と配偶者の関わり―子ども1人の女性を中心に―」内閣府経済社会総合研究所『有配偶女性の生活環境と就労、出産、子育てに関する分析～「少子化と夫婦の就労状況・生活環境に関する意識調査」の個票を用いて～』ESRI Discussion Paper No.311.

海外の「旅行博」などで使える補助金「J・LOP4」
―海外渡航費やブース出展費など、最大3分の2を補助―

NPO法人映像産業振興機構J・LOP4事務局　マネージャー
清水　雅行

昨今注目を集めるアニメツーリズムに代表されるように、地域の資源にテーマやストーリー性を持たせた情報発信として、映像、アニメ、キャラクターなどのコンテンツが一躍を担うケースが増えています。

ここでは、日本のコンテンツを活用した海外展開事業に利用できる補助金をご案内します。コンテンツを保有していなくても、有効活用されている事業であれば応募でき、採択されれば対象経費の最大3分の2まで補助されます。海外でのプロモーションを企画する際は、ぜひ当補助金の利用をご検討ください。

日本コンテンツの海外展開を促進する「J・LOP4」とは

「J・LOP4」は、経済産業省平成28年度補正予算「コンテンツグローバル需要創出基盤整備事業費補助金」による「コンテンツ等海外展開支援事業」のことで、特定非営利活動法人 映像産業振興機構（VIPO）がJ・LOP4事務局となって実施しています。日本のコンテンツ等の海外展開を促進し、「日本ブーム創出」に伴う「関連産業の海外展開の拡大」につなげることを目的としています。

自治体こそ利用したい対象経費の3分の2を補助（最大）

同補助金は、地方公共団体や事業者が、キャラクターや映像などを含むコンテンツを活用した海外展開事業にご利用いただけるものです（コンテンツの定義は図をご覧ください）。コンテンツは自社保有に限らず、外部の事業者等が保有するものでも、有効に使われていれば問題ありません。

補助対象は海外展開に伴う経費とし、補助率は対象経費の2分の1です。

ただし、地域活性化に特に資する事業と認められるなど諸条件を満たす場合は、特例として対象経費の3分の2の補助を受けることが可能となっています。

コンテンツの定義

この補助金では以下のものを「コンテンツ」と定義し、対象としています。



〈対象経費例〉
- 海外渡航に関する費用
- 出展・参加に関する費用
- 会場・施工に関する費用
- 事業運営に関する費用
- 広報宣伝に関する費用
- ローカライズに関する費用

〈3分の2となる条件〉
申請者条件
「会社法に定める大会社」ではない企業
審査委員会が認定
地域経済活性化に特に資する事業

※詳細については、事務局までお問い合わせください

自治体の活用事例

自治体のコンテンツの使用例としては、
- 当地の観光映像を再編集して、外国語版を作成
- コンテンツとタイアップして、カルチャーイベント等に出展
- 旅行博に出展する際に、当地が舞台の漫画・アニメと連動して展開
- 海外で放送される日本の番組にCM出稿

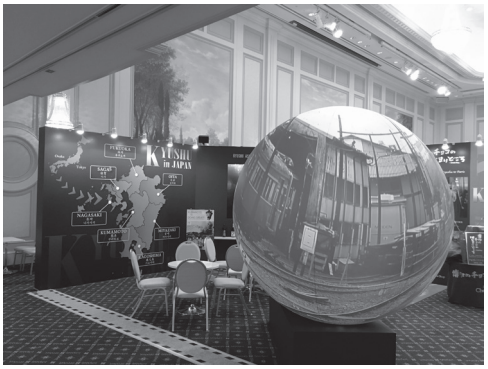
などがあげられます。

以下にて、自治体や地域の事業者が活用した具体的な事例をいくつか紹介します。

事例1：観光映像を活用し、九州の自然、食、文化の魅力をアピール

昨年10月、「Japan Content Showcase2016」に地域企業連合会九州連携機構が出展。九州各県の観光映像を球体モニターなどに放映し、美しい風景、多様な食や文化を紹介した。7県の自治体、九州観光推進機構、ジャパン・フィルムコミッション等

の団体が連携することで、インバウンドに直結するロケ誘致の利便性等を発信した。〈地域企業連合会九州連携機構〉



地域企業連合会
九州連携機構

事例2：『ちはやふる』の少女漫画やアニメを活用し、かるた王国・福井をPR

昨年7月、台湾・台北で開催された日本観光文化博「第2回 Touch The Japan」に福井坂井奥越広域観光圏推進協議会と福井放送が出展し、日本全国にかるたブームを巻き起こすきっかけにもなった少女漫画『ちはやふる』とそのアニメを活用し、台湾の観光客を誘客。ブースでは、中国語吹き替え版アニメの上映、同アニメの人気声優のサイン会や台湾語版コミックの販売、模擬試合やかるた体験なども展開した。〈福井放送〉



福井放送

事例3：足利市の観光映像と公認キャラクターを活用し、訪日観光を促進

昨年11月、「台北国際旅行博（ITF）」に足利市（栃木県）が出展し、「あしかがフラワーパーク」のシンボルである大藤の映像を放映。また、「侍」を連想させるキャラクター「たかうじ君」を活用することで「足利＝歴史文化のまち」を発信した。会場には4日間で36万人が来場し、参加107団体中33団体と観光商談を行った。〈足利市観光協会〉



足利市観光協会

事例4：「香港ブックフェア」に3市で連携して出展し、道東をPR

昨年7月、「香港ブックフェア」に、帯広市、釧路市、網走市が連携し東北海道として出展。帯広市は、香港でも人気のTVアニメ『銀の匙 Silver Spoon』を活用し、十勝の自然や食などを訴求。釧路市は漫画『僕等がいた』や四季映像、網走市は観光映像やマンガ大賞受賞作品『ゴールデンカムイ』を活用した観光誘致を行い、広域的な経済波及効果を図った。〈帯広市・釧路市・網走市〉

（事例1～4は、昨年募集した補助金「JLOP」を活用したものです）



帯広市、釧路市、網走市

「J-LOP4」では申請もサポート

J-LOP4は、平成30年3月末までの期間限定事業です。補助金の募集は来年1月末までを予定し、期限前であっても補助金の予算がなくなり次第終了となります。応募は隔週金曜日に締め切り、2週間以内に採否を通知する流れとなります。

補助金事務局では、自治体や関連団体からの応募をサポートする専任スタッフがおります。お気軽にお問い合わせください。

詳細は、J-LOP4ウェブサイトへ
公募要項や応募書類などがダウンロードできます。
https://j-lop4.jp/
（お問い合わせ先）
J-LOP4補助金事務局・清水
TEL：03-6264-3578
Mail：question@j-lop4.jp

和歌山県
有田川町

地球にも町財政にもエコなまちづくり
―再生可能エネルギーや廃棄物減量など官民一体で取り組み―



有田川町環境衛生課主事 ● 上野山　友之

新たな流れをつくるまち 有田川

有田川町は、平成18年に吉備町、金屋町、清水町が合併して誕生しました。町内には豊かな自然景観が広がっています。中でも三田地区の「あらぎ島」は、日本の棚田百選や国の重要文化的景観に指定されており、四季折々に美しく変わる風景がみどころで、秋にはキャンドルライトイルミネーションが、冬にはソーラーLEDライトを利用したイルミテラスが開催されます。また、特産物として「有田みかん」や「ぶどう山椒」など生産量・品質ともに全国有数のブランド・味覚が豊富にあるまちです。

始まりは廃棄物の取り組みから

有田川町では、環境問題やエネルギー問題に早くから着目してきました。

合併前の旧吉備町では特に力を入れていて、平成10年頃には自治会との連携でゴミ集積場のステーション化を達成。平成12年には近畿の自治体初の風力発電所（230キロワット）を設置し、まちのシンボルとなりました（故障により現在は撤去）。

また、明治時代から昭和28年の紀州大水害までは、町内に8カ所の小水力発電所があり、エネルギーの地産地消が早くから行われていました。

合併後の転機となったのが資源ゴミのマイナス入札化でした。従前は年間約3200万円を支払い、資源ゴミ収集運搬処理業務を委託していましたが、前述のステーション化と住民の分別意識の高さにより、高品質の資源ゴミが評価され、平成20年度からお金をいただいての収集が行われるようになりました。これにより削減できた処理費用を現行の基金の前身である「低炭素社会づくり推進基金」として積み立て始めました。

そして、平成21年より「有田川エコプロジェクト」を立ち上げ、再生可能エネルギー関連事業に行政が取り組み始めました。

有田川エコプロジェクト始動

プロジェクト開始後、まずは前述の基金を原資に住民の再生可能エネルギー利用促進を目指して住宅用太陽光発電設備や太陽熱利用設備の設置補助制度を導入しました。廃棄物の面では、既に実施していた生ごみ処理機購入補助に加え、コンポスト無償貸与制度を新設し、公立保育所と連携した子ども服古着バザーも始めました。このバザーの売り上げは絵本購入費に充てるかたちで保育所に還元しています。



自治会と連携したごみ分別説明会

加えて、町プラスチック収集場の屋根へ平成25年度に11キロワット、平成27年度には30キロワットの太陽光発電設備を設置し、売電を開始しました。

プロジェクトの目玉であった町営二川小水力発電所建設については、平成22年度と23年度に新エネルギー財団の調査事業に採択されたことで、事前に調査・計画や測量等を町が財政負担することなく行うことができました。

一方、本発電所は多目的ダム（治水・発電）の維持放流水を使った従属発電として計画されたものなので、治水は和歌山県、発電は関西電力が担っており、発電所建設にあたっては、ダムと維持放流設備に掛かる持分負担（アロケーション）の

解決が大きな課題となっていました。維持放流設備の持分負担割合については「流量比例とする」という省庁間の協議例に基づいたものが長年踏襲されてきて、本発電所計画では維持放流量と発電使用水量が同量であるため、50％の持分負担額を提示されたのです。

「エコのまち」としての飛躍

しかし、粘り強く県との交渉を続けた結果、平成24年8月に知事部局の判断により維持放流設備の費用負担割合についても「ダムと同等」との決定を受け、大幅な減額を実現。同月に実施設計等の委託契約を行い、平成26年9月に建設工事に着手。平成28年2月に発電所が完成しました。

また、廃校になった小学校校舎への太陽光発電設備の設置も行い、近年ブームのリノベーションとともに廃校利活用の一端を担い始めています。

これら発電所については、前述の資源ごみの分別徹底による基金が活用され廃棄物での住民・行政の努力も活かされています。

そして、町内にある官民それぞれの再生可能エネルギー設備を結びつけ、「ありだがわ次世代エネルギーパーク」として経済産業省資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク計画」に、平成28年度公募にて認定されました。

さらに、多目的ダムの維持放流水を活用した町営二川小水力発電所が、新エネルギー財団の平成28年度「新エネ大賞」において、その導入スキームやこれまでの流れと今後の展望が評価され、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

加えて、これら導入事業の軸となった「有田川エコプロジェクト」も環境省の「第4回グッドライフアワード」において実行委員会特別賞を受賞するなど平成28年度は飛躍の1年となりました。



死んだインフラを「稼ぐインフラ化」する旧峯口小学校太陽光発電所



「プロジェクトの目玉」町営二川小水力発電所

さらなる持続可能なまちづくりへ向けて

二川小水力発電所は年間に4300万円の収入が見込まれており、（平成28年度実績5000万円）売電収益は前述の基金を包括して新設した「循環型社会の構築と自然エネルギー推進基金」へと積み立て、これまでの補助制度に加え、小中学生への環境教育や公共施設への再生可能エネルギー設備設置等の温暖化防止事業へと活かしていく予定です。

次世代エネルギーパークについては、観光や視察、環境学習などと結び付けられるよう、PRを進めていきます。

このような再生可能エネルギー導入や廃棄物減量などの環境行政を横断した官民一体となった取り組みを実現できていることが、有田川町環境行政の強みです。

今後は、より一層「有田川というエコのまち」を目指して、エネルギー・環境の観点から住民が住みがいを感じるまちづくりに取り組んでいきます。

解決が大きな課題となっていました。維持放流設備の持分負担割合については「流量比例とする」という省庁間の協議例に基づいたものが長年踏襲されてきて、本発電所計画では維持放流量と発電使用水量が同量であるため、50％の持分負担額を提示されたのです。

「エコのまち」としての飛躍

しかし、粘り強く県との交渉を続けた結果、平成24年8月に知事部局の判断により維持放流設備の費用負担割合についても「ダムと同等」との決定を受け、大幅な減額を実現。同月に実施設計等の委託契約を行い、平成26年9月に建設工事に着手。平成28年2月に発電所が完成しました。

また、廃校になった小学校校舎への太陽光発電設備の設置も行い、近年ブームのリノベーションとともに廃校利活用の一端を担い始めています。

これら発電所については、前述の資源ごみの分別徹底による基金が活用され廃棄物での住民・行政の努力も活かされています。

そして、町内にある官民それぞれの再生可能エネルギー設備を結びつけ、「ありだがわ次世代エネルギーパーク」として経済産業省資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク計画」に、平成28年度公募にて認定されました。

さらに、多目的ダムの維持放流水を活用した町営二川小水力発電所が、新エネルギー財団の平成28年度「新エネ大賞」において、その導入スキームやこれまでの流れと今後の展望が評価され、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

加えて、これら導入事業の軸となった「有田川エコプロジェクト」も環境省の「第4回グッドライフアワード」において実行委員会特別賞を受賞するなど平成28年度は飛躍の1年となりました。



死んだインフラを「稼ぐインフラ化」する旧峯口小学校太陽光発電所



「プロジェクトの目玉」町営二川小水力発電所

さらなる持続可能なまちづくりへ向けて

二川小水力発電所は年間に4300万円の収入が見込まれており、（平成28年度実績5000万円）売電収益は前述の基金を包括して新設した「循環型社会の構築と自然エネルギー推進基金」へと積み立て、これまでの補助制度に加え、小中学生への環境教育や公共施設への再生可能エネルギー設備設置等の温暖化防止事業へと活かしていく予定です。

次世代エネルギーパークについては、観光や視察、環境学習などと結び付けられるよう、PRを進めていきます。

このような再生可能エネルギー導入や廃棄物減量などの環境行政を横断した官民一体となった取り組みを実現できていることが、有田川町環境行政の強みです。

今後は、より一層「有田川というエコのまち」を目指して、エネルギー・環境の観点から住民が住みがいを感じるまちづくりに取り組んでいきます。

地域づくり6月号 特集編（通巻336号） 幸せつなぐ―結婚・出産・子育て 平成29年6月1日 一般財団法人 地域活性化センター発行



宝くじは、みなさまの豊かな暮らしに役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、
さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
http://jla-takarakuji.or.jp/

